国・特殊法人等・地方公共団体（都道府県・指定都市・市区町村）の
分類別による取組の実施状況

目　　次

１．　入札契約方式　・・・　1

２．　入札契約情報の公表　・・・　6

３．　入札契約の公正性の確保　・・・　16

４．　ダンピング対策　・・・　19

５．　適正な予定価格の設定　・・・　23

６．　適正な工期の設定・施工時期の平準化　・・・　26

７．　円滑・適正な施工の確保　・・・　30

８．　監督・検査・成績評定等　・・・　34

９．　その他技能労働者の処遇改善　・・・　37

１０．　入札参加資格等　・・・　40

１１．　共同企業体　・・・　42

１２．　発注体制の補完等　・・・　43

１３．　担い手確保のための取組　・・・　45

１．入札契約方式

① 一般競争入札の導入　　実施※は、実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	実施		実施※		未実施		団体数	実施		実施※		未実施	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,369	(79.5%)	110	(6.4%)	242	(14.1%)	1,721	1,347	(78.3%)	124	(7.2%)	250	(14.5%)
合計		1,928	1,576	(81.7%)	110	(5.7%)	242	(12.6%)	1,928	1,554	(80.6%)	124	(6.4%)	250	(13.0%)

※回答対象：全ての団体

② 一般競争入札における地域要件の採用

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	採用		非採用		団体数	採用		非採用	
国		19	10	(52.6%)	9	(47.4%)	19	10	(52.6%)	9	(47.4%)
特殊法人等		121	107	(88.4%)	14	(11.6%)	121	106	(87.6%)	15	(12.4%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,479	1,178	(79.6%)	301	(20.4%)	1,471	1,170	(79.5%)	301	(20.5%)
合計		1,686	1,361	(80.7%)	325	(19.3%)	1,678	1,352	(80.6%)	326	(19.4%)

※回答対象：一般競争入札方式を実施している団体

③ 一般競争入札における地域要件の内容

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査								
		団体数	本店の所在		本店・支店・営業所等の所在		左記２つの併用		その他		団体数	本店の所在		本店・支店・営業所等の所在		左記２つの併用		その他	
国		10	0	(0.0%)	6	(60.0%)	4	(40.0%)	0	(0.0%)	10	0	(0.0%)	6	(60.0%)	4	(40.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		107	0	(0.0%)	89	(83.2%)	16	(15.0%)	2	(1.9%)	106	0	(0.0%)	87	(82.1%)	19	(17.9%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	46	3	(6.5%)	2	(4.3%)	39	(84.8%)	2	(4.3%)	46	3	(6.5%)	2	(4.3%)	40	(87.0%)	1	(2.2%)
	指定都市	20	2	(10.0%)	0	(0.0%)	18	(90.0%)	0	(0.0%)	20	2	(10.0%)	0	(0.0%)	18	(90.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,178	89	(7.6%)	315	(26.7%)	752	(63.8%)	22	(1.9%)	1,170	84	(7.2%)	321	(27.4%)	740	(63.2%)	25	(2.1%)
合計		1,361	94	(6.9%)	412	(30.3%)	829	(60.9%)	26	(1.9%)	1,352	89	(6.6%)	416	(30.8%)	821	(60.7%)	26	(1.9%)

※回答対象：一般競争入札方式を実施し、地域要件を採用している団体

④ 総合評価落札方式の導入

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	本格導入		試行導入		未導入		団体数	本格導入		試行導入		未導入	
国		19	16	(84.2%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	19	16	(84.2%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)
特殊法人等		121	116	(95.9%)	1	(0.8%)	4	(3.3%)	121	113	(93.4%)	4	(3.3%)	4	(3.3%)
地方公共団体	都道府県	47	38	(80.9%)	9	(19.1%)	0	(0.0%)	47	36	(76.6%)	11	(23.4%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	407	(23.6%)	651	(37.8%)	663	(38.5%)	1,721	405	(23.5%)	664	(38.6%)	652	(37.9%)
合計		1,928	595	(30.9%)	665	(34.5%)	668	(34.6%)	1,928	587	(30.4%)	683	(35.4%)	658	(34.1%)

※回答対象：全ての団体

⑤ 総合評価落札方式における評価項目　＜複数回答＞

		令和６年度調査																							
		団体数	受注実績（自発注分）		受注実績（他発注分）		工事成績（自発注分）		工事成績（他発注分）		優良工事等の表彰		技術開発の表彰や新技術の活用状況		ISO認証取得		環境への取組（Co2削減対策等）		建設機械の保有状況		手持ち工事量	
国		18	17	(94.4%)	17	(94.4%)	12	(66.7%)	10	(55.6%)	7	(38.9%)	6	(33.3%)	9	(50.0%)	2	(11.1%)	4	(22.2%)	6	(33.3%)
特殊法人等		117	114	(97.4%)	115	(98.3%)	108	(92.3%)	107	(91.5%)	13	(11.1%)	29	(24.8%)	61	(52.1%)	25	(21.4%)	5	(4.3%)	41	(35.0%)
地方公共団体	都道府県	47	45	(95.7%)	43	(91.5%)	46	(97.9%)	20	(42.6%)	39	(83.0%)	4	(8.5%)	25	(53.2%)	11	(23.4%)	22	(46.8%)	16	(34.0%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	16	(80.0%)	20	(100.0%)	3	(15.0%)	17	(85.0%)	1	(5.0%)	19	(95.0%)	11	(55.0%)	8	(40.0%)	8	(40.0%)
	市区町村	1,058	885	(83.6%)	828	(78.3%)	701	(66.3%)	338	(31.9%)	461	(43.6%)	58	(5.5%)	575	(54.3%)	150	(14.2%)	103	(9.7%)	104	(9.8%)
合計		1,260	1,078	(85.6%)	1,019	(80.9%)	887	(70.4%)	478	(37.9%)	537	(42.6%)	98	(7.8%)	689	(54.7%)	199	(15.8%)	142	(11.3%)	175	(13.9%)

		令和６年度調査																							
		団体数	営業年数		災害時事業継続計画（BCP）認定		女性・高齢者・若手技術者の雇用		障がい者の雇用		刑務所出所者等の雇用		ワークライフバランスの取組		賃上げの実施		本店・支店・営業所等の所在地		近隣地域内での施工実績		災害協定の締結	
国		18	2	(11.1%)	1	(5.6%)	5	(27.8%)	1	(5.6%)	1	(5.6%)	14	(77.8%)	15	(83.3%)	9	(50.0%)	9	(50.0%)	5	(27.8%)
特殊法人等		117	0	(0.0%)	2	(1.7%)	19	(16.2%)	21	(17.9%)	0	(0.0%)	107	(91.5%)	6	(5.1%)	102	(87.2%)	55	(47.0%)	49	(41.9%)
地方公共団体	都道府県	47	2	(4.3%)	13	(27.7%)	17	(36.2%)	14	(29.8%)	2	(4.3%)	9	(19.1%)	1	(2.1%)	47	(100.0%)	22	(46.8%)	37	(78.7%)
	指定都市	20	2	(10.0%)	1	(5.0%)	12	(60.0%)	14	(70.0%)	5	(25.0%)	10	(50.0%)	0	(0.0%)	16	(80.0%)	2	(10.0%)	20	(100.0%)
	市区町村	1,058	39	(3.7%)	44	(4.2%)	150	(14.2%)	281	(26.6%)	73	(6.9%)	93	(8.8%)	9	(0.9%)	677	(64.0%)	124	(11.7%)	648	(61.2%)
合計		1,260	45	(3.6%)	61	(4.8%)	203	(16.1%)	331	(26.3%)	81	(6.4%)	233	(18.5%)	31	(2.5%)	851	(67.5%)	212	(16.8%)	759	(60.2%)

		令和６年度調査																							
		団体数	災害対応・除雪の活動実績		ボランティア活動実績		消防団活動協力等の実績		建設業労働災害防止協会への加入		地域内の下請業者の活用		地域在住者の雇用		地産品の使用		配置予定技術者の保有資格		配置予定技術者の施工経験（自発注分）		配置予定技術者の施工経験（他発注分）	
国		18	5	(27.8%)	8	(44.4%)	1	(5.6%)	1	(5.6%)	4	(22.2%)	2	(11.1%)	4	(22.2%)	15	(83.3%)	17	(94.4%)	16	(88.9%)
特殊法人等		117	9	(7.7%)	39	(33.3%)	1	(0.9%)	4	(3.4%)	7	(6.0%)	1	(0.9%)	4	(3.4%)	97	(82.9%)	112	(95.7%)	113	(96.6%)
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	25	(53.2%)	8	(17.0%)	5	(10.6%)	25	(53.2%)	5	(10.6%)	17	(36.2%)	42	(89.4%)	43	(91.5%)	43	(91.5%)
	指定都市	20	14	(70.0%)	9	(45.0%)	9	(45.0%)	8	(40.0%)	16	(80.0%)	1	(5.0%)	7	(35.0%)	14	(70.0%)	19	(95.0%)	18	(90.0%)
	市区町村	1,058	477	(45.1%)	469	(44.3%)	218	(20.6%)	136	(12.9%)	248	(23.4%)	116	(11.0%)	96	(9.1%)	827	(78.2%)	855	(80.8%)	793	(75.0%)
合計		1,260	544	(43.2%)	550	(43.7%)	237	(18.8%)	154	(12.2%)	300	(23.8%)	125	(9.9%)	128	(10.2%)	995	(79.0%)	1,046	(83.0%)	983	(78.0%)

		令和６年度調査																							
		団体数	配置予定技術者の工事成績（自発注分）		配置予定技術者の工事成績（他発注分）		配置予定技術者の優良工事技術者表彰		継続教育（CPD）の取組状況		配置予定技術者への女性の配置		配置予定技術者への若手の配置		登録基幹技能者の保有資格		施工計画		技術提案		安全対策	
国		18	12	(66.7%)	10	(55.6%)	5	(27.8%)	9	(50.0%)	3	(16.7%)	4	(22.2%)	6	(33.3%)	17	(94.4%)	13	(72.2%)	8	(44.4%)
特殊法人等		117	102	(87.2%)	100	(85.5%)	10	(8.5%)	36	(30.8%)	5	(4.3%)	6	(5.1%)	21	(17.9%)	105	(89.7%)	105	(89.7%)	77	(65.8%)
地方公共団体	都道府県	47	33	(70.2%)	16	(34.0%)	25	(53.2%)	41	(87.2%)	23	(48.9%)	35	(74.5%)	22	(46.8%)	39	(83.0%)	43	(91.5%)	16	(34.0%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	3	(15.0%)	8	(40.0%)	14	(70.0%)	11	(55.0%)	14	(70.0%)	5	(25.0%)	17	(85.0%)	18	(90.0%)	10	(50.0%)
	市区町村	1,058	295	(27.9%)	197	(18.6%)	211	(19.9%)	275	(26.0%)	53	(5.0%)	100	(9.5%)	57	(5.4%)	362	(34.2%)	226	(21.4%)	227	(21.5%)
合計		1,260	458	(36.3%)	326	(25.9%)	259	(20.6%)	375	(29.8%)	95	(7.5%)	159	(12.6%)	111	(8.8%)	540	(42.9%)	405	(32.1%)	338	(26.8%)

		令和６年度調査						
		団体数	粗雑工事（減点）		指名停止・監督処分（減点）		その他の項目	
国		18	6	(33.3%)	6	(33.3%)	7	(38.9%)
特殊法人等		117	42	(35.9%)	91	(77.8%)	27	(23.1%)
地方公共団体	都道府県	47	10	(21.3%)	14	(29.8%)	34	(72.3%)
	指定都市	20	4	(20.0%)	8	(40.0%)	17	(85.0%)
	市区町村	1,058	82	(7.8%)	224	(21.2%)	261	(24.7%)
合計		1,260	144	(11.4%)	343	(27.2%)	346	(27.5%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

		（参考）令和５年度調査																							
		団体数	受注実績（自発注分）		受注実績（他発注分）		工事成績（自発注分）		工事成績（他発注分）		優良工事等の表彰		技術開発の表彰や新技術の活用状況		ISO認証取得		環境への取組（Co2削減対策等）		建設機械の保有状況		手持ち工事量	
国		17	17	(100.0%)	17	(100.0%)	12	(70.6%)	10	(58.8%)	7	(41.2%)	6	(35.3%)	9	(52.9%)	2	(11.8%)	4	(23.5%)	6	(35.3%)
特殊法人等		117	113	(96.6%)	114	(97.4%)	107	(91.5%)	107	(91.5%)	14	(12.0%)	30	(25.6%)	65	(55.6%)	23	(19.7%)	5	(4.3%)	43	(36.8%)
地方公共団体	都道府県	47	45	(95.7%)	43	(91.5%)	46	(97.9%)	20	(42.6%)	39	(83.0%)	4	(8.5%)	27	(57.4%)	11	(23.4%)	22	(46.8%)	15	(31.9%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	16	(80.0%)	20	(100.0%)	2	(10.0%)	17	(85.0%)	1	(5.0%)	19	(95.0%)	11	(55.0%)	8	(40.0%)	8	(40.0%)
	市区町村	1,069	893	(83.5%)	830	(77.6%)	704	(65.9%)	336	(31.4%)	460	(43.0%)	54	(5.1%)	577	(54.0%)	138	(12.9%)	97	(9.1%)	99	(9.3%)
合計		1,270	1,084	(85.4%)	1,020	(80.3%)	889	(70.0%)	475	(37.4%)	537	(42.3%)	95	(7.5%)	697	(54.9%)	185	(14.6%)	136	(10.7%)	171	(13.5%)

		（参考）令和５年度調査																							
		団体数	営業年数		災害時事業継続計画（BCP）認定		女性・高齢者・若手技術者の雇用		障がい者の雇用		刑務所出所者等の雇用		ワークライフバランスの取組		賃上げの実施		本店・支店・営業所等の所在地		近隣地域内での施工実績		災害協定の締結	
国		17	2	(11.8%)	1	(5.9%)	4	(23.5%)	1	(5.9%)	1	(5.9%)	14	(82.4%)	14	(82.4%)	9	(52.9%)	9	(52.9%)	5	(29.4%)
特殊法人等		117	0	(0.0%)	2	(1.7%)	16	(13.7%)	22	(18.8%)	0	(0.0%)	106	(90.6%)	5	(4.3%)	101	(86.3%)	57	(48.7%)	50	(42.7%)
地方公共団体	都道府県	47	2	(4.3%)	11	(23.4%)	15	(31.9%)	14	(29.8%)	3	(6.4%)	8	(17.0%)	1	(2.1%)	47	(100.0%)	20	(42.6%)	37	(78.7%)
	指定都市	20	2	(10.0%)	1	(5.0%)	11	(55.0%)	14	(70.0%)	5	(25.0%)	10	(50.0%)	1	(5.0%)	16	(80.0%)	2	(10.0%)	19	(95.0%)
	市区町村	1,069	36	(3.4%)	40	(3.7%)	126	(11.8%)	270	(25.3%)	65	(6.1%)	83	(7.8%)	4	(0.4%)	668	(62.5%)	115	(10.8%)	646	(60.4%)
合計		1,270	42	(3.3%)	55	(4.3%)	172	(13.5%)	321	(25.3%)	74	(5.8%)	221	(17.4%)	25	(2.0%)	841	(66.2%)	203	(16.0%)	757	(59.6%)

		（参考）令和５年度調査																							
		団体数	災害対応・除雪の活動実績		ボランティア活動実績		消防団活動協力等の実績		建設業労働災害防止協会への加入		地域内の下請業者の活用		地域在住者の雇用		地産品の使用		配置予定技術者の保有資格		配置予定技術者の施工経験（自発注分）		配置予定技術者の施工経験（他発注分）	
国		17	4	(23.5%)	8	(47.1%)	1	(5.9%)	1	(5.9%)	4	(23.5%)	2	(11.8%)	4	(23.5%)	15	(88.2%)	17	(100.0%)	16	(94.1%)
特殊法人等		117	10	(8.5%)	41	(35.0%)	1	(0.9%)	4	(3.4%)	6	(5.1%)	1	(0.9%)	4	(3.4%)	97	(82.9%)	111	(94.9%)	112	(95.7%)
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	25	(53.2%)	8	(17.0%)	5	(10.6%)	27	(57.4%)	5	(10.6%)	16	(34.0%)	41	(87.2%)	43	(91.5%)	43	(91.5%)
	指定都市	20	14	(70.0%)	9	(45.0%)	10	(50.0%)	8	(40.0%)	16	(80.0%)	1	(5.0%)	7	(35.0%)	14	(70.0%)	19	(95.0%)	19	(95.0%)
	市区町村	1,069	467	(43.7%)	465	(43.5%)	209	(19.6%)	136	(12.7%)	233	(21.8%)	115	(10.8%)	91	(8.5%)	827	(77.4%)	859	(80.4%)	795	(74.4%)
合計		1,270	534	(42.0%)	548	(43.1%)	229	(18.0%)	154	(12.1%)	286	(22.5%)	124	(9.8%)	122	(9.6%)	994	(78.3%)	1,049	(82.6%)	985	(77.6%)

		（参考）令和５年度調査																							
		団体数	配置予定技術者の工事成績（自発注分）		配置予定技術者の工事成績（他発注分）		配置予定技術者の優良工事技術者表彰		継続教育（CPD）の取組状況		配置予定技術者への女性の配置		配置予定技術者への若手の配置		登録基幹技能者の保有資格		施工計画		技術提案		安全対策	
国		17	12	(70.6%)	10	(58.8%)	5	(29.4%)	9	(52.9%)	3	(17.6%)	4	(23.5%)	6	(35.3%)	16	(94.1%)	13	(76.5%)	8	(47.1%)
特殊法人等		117	102	(87.2%)	101	(86.3%)	10	(8.5%)	36	(30.8%)	8	(6.8%)	7	(6.0%)	21	(17.9%)	105	(89.7%)	106	(90.6%)	77	(65.8%)
地方公共団体	都道府県	47	34	(72.3%)	18	(38.3%)	24	(51.1%)	41	(87.2%)	22	(46.8%)	36	(76.6%)	21	(44.7%)	40	(85.1%)	43	(91.5%)	15	(31.9%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	4	(20.0%)	7	(35.0%)	14	(70.0%)	9	(45.0%)	14	(70.0%)	5	(25.0%)	17	(85.0%)	18	(90.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,069	297	(27.8%)	193	(18.1%)	213	(19.9%)	267	(25.0%)	44	(4.1%)	91	(8.5%)	51	(4.8%)	355	(33.2%)	215	(20.1%)	216	(20.2%)
合計		1,270	461	(36.3%)	326	(25.7%)	259	(20.4%)	367	(28.9%)	86	(6.8%)	152	(12.0%)	104	(8.2%)	533	(42.0%)	395	(31.1%)	327	(25.7%)

		（参考）令和５年度調査						
		団体数	粗雑工事（減点）		指名停止・監督処分（減点）		その他の項目	
国		17	6	(35.3%)	6	(35.3%)	7	(41.2%)
特殊法人等		117	41	(35.0%)	92	(78.6%)	29	(24.8%)
地方公共団体	都道府県	47	10	(21.3%)	13	(27.7%)	32	(68.1%)
	指定都市	20	4	(20.0%)	8	(40.0%)	17	(85.0%)
	市区町村	1,069	77	(7.2%)	233	(21.8%)	268	(25.1%)
合計		1,270	138	(10.9%)	352	(27.7%)	353	(27.8%)

⑥ 導入したことのある入札契約方式　＜複数回答＞

		令和６年度調査															
		団体数	設計・施工一括発注方式		詳細設計付工事発注方式		ＥＣＩ方式		維持管理付工事発注方式		ＣＭ方式（ピュア型）		ＣＭ方式（アットリスク型）		事業促進ＰＰＰ方式	
国		19	6	(31.6%)	3	(15.8%)	4	(21.1%)	3	(15.8%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	4	(21.1%)
特殊法人等		121	64	(52.9%)	16	(13.2%)	8	(6.6%)	9	(7.4%)	7	(5.8%)	1	(0.8%)	28	(23.1%)
地方公共団体	都道府県	47	25	(53.2%)	11	(23.4%)	3	(6.4%)	4	(8.5%)	9	(19.1%)	3	(6.4%)	5	(10.6%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	9	(45.0%)	3	(15.0%)	2	(10.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	7	(35.0%)
	市区町村	1,721	478	(27.8%)	44	(2.6%)	39	(2.3%)	39	(2.3%)	87	(5.1%)	9	(0.5%)	67	(3.9%)
合計		1,928	589	(30.5%)	83	(4.3%)	57	(3.0%)	57	(3.0%)	108	(5.6%)	13	(0.7%)	111	(5.8%)

※回答対象：全ての団体

		（参考）令和５年度調査															
		団体数	設計・施工一括発注方式		詳細設計付工事発注方式		ＥＣＩ方式		維持管理付工事発注方式		ＣＭ方式（ピュア型）		ＣＭ方式（アットリスク型）		事業促進ＰＰＰ方式	
国		19	6	(31.6%)	3	(15.8%)	4	(21.1%)	3	(15.8%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	4	(21.1%)
特殊法人等		121	59	(48.8%)	17	(14.0%)	9	(7.4%)	8	(6.6%)	6	(5.0%)	1	(0.8%)	27	(22.3%)
地方公共団体	都道府県	47	24	(51.1%)	9	(19.1%)	2	(4.3%)	3	(6.4%)	9	(19.1%)	3	(6.4%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	9	(45.0%)	2	(10.0%)	2	(10.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,721	429	(24.9%)	45	(2.6%)	34	(2.0%)	35	(2.0%)	70	(4.1%)	2	(0.1%)	51	(3.0%)
合計		1,928	534	(27.7%)	83	(4.3%)	51	(2.6%)	51	(2.6%)	90	(4.7%)	6	(0.3%)	92	(4.8%)

⑦ 導入したことのある落札者選定方式　＜複数回答＞

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	技術提案・交渉方式		段階的選抜方式		団体数	技術提案・交渉方式		段階的選抜方式	
国		19	5	(26.3%)	5	(26.3%)	19	5	(26.3%)	5	(26.3%)
特殊法人等		121	22	(18.2%)	9	(7.4%)	121	22	(18.2%)	10	(8.3%)
地方公共団体	都道府県	47	4	(8.5%)	1	(2.1%)	47	1	(2.1%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	7	(35.0%)	1	(5.0%)	20	5	(25.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	138	(8.0%)	15	(0.9%)	1,721	128	(7.4%)	12	(0.7%)
合計		1,928	176	(9.1%)	31	(1.6%)	1,928	161	(8.4%)	29	(1.5%)

※回答対象：全ての団体

⑧ 地域維持型契約方式の活用　＜複数回答＞

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	複数年契約方式を活用		一括発注方式を活用		共同受注方式を活用		団体数	複数年契約方式を活用		一括発注方式を活用		共同受注方式を活用	
国		19	1	(5.3%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	19	1	(5.3%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	1	(0.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	121	1	(0.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	14	(29.8%)	12	(25.5%)	12	(25.5%)	47	13	(27.7%)	11	(23.4%)	11	(23.4%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	2	(10.0%)	4	(20.0%)	20	3	(15.0%)	2	(10.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	27	(1.6%)	39	(2.3%)	61	(3.5%)	1,721	32	(1.9%)	35	(2.0%)	59	(3.4%)
合計		1,928	46	(2.4%)	54	(2.8%)	78	(4.0%)	1,928	50	(2.6%)	49	(2.5%)	75	(3.9%)

※回答対象：全ての団体

⑨ ＶＥ方式の導入　＜複数回答＞

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	入札時ＶＥを導入		契約後ＶＥを導入		未導入		団体数	入札時ＶＥを導入		契約後ＶＥを導入		未導入	
国		19	5	(26.3%)	5	(26.3%)	14	(73.7%)	19	5	(26.3%)	5	(26.3%)	14	(73.7%)
特殊法人等		121	97	(80.2%)	32	(26.4%)	20	(16.5%)	121	97	(80.2%)	30	(24.8%)	20	(16.5%)
地方公共団体	都道府県	47	14	(29.8%)	30	(63.8%)	14	(29.8%)	47	13	(27.7%)	29	(61.7%)	16	(34.0%)
	指定都市	20	10	(50.0%)	12	(60.0%)	6	(30.0%)	20	10	(50.0%)	12	(60.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,721	35	(2.0%)	37	(2.1%)	1,654	(96.1%)	1,721	32	(1.9%)	39	(2.3%)	1,655	(96.2%)
合計		1,928	161	(8.4%)	116	(6.0%)	1,708	(88.6%)	1,928	157	(8.1%)	115	(6.0%)	1,711	(88.7%)

※回答対象：全ての団体

⑩ 電子入札システムの導入

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査								
		団体数	本格導入		試行導入		実証実験を実施		未導入		団体数	本格導入		試行導入		実証実験を実施		未導入	
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	105	(86.8%)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	15	(12.4%)	121	105	(86.8%)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	15	(12.4%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	852	(49.5%)	18	(1.0%)	9	(0.5%)	842	(48.9%)	1,721	820	(47.6%)	19	(1.1%)	10	(0.6%)	872	(50.7%)
合計		1,928	1,042	(54.0%)	19	(1.0%)	10	(0.5%)	857	(44.5%)	1,928	1,010	(52.4%)	20	(1.0%)	11	(0.6%)	887	(46.0%)

※回答対象：全ての団体

⑪ 電子契約システムの導入

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査								
		団体数	本格導入		試行導入		実証実験を実施		未導入		団体数	本格導入		試行導入		実証実験を実施		未導入	
国		19	15	(78.9%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	19	14	(73.7%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	15	(12.4%)	2	(1.7%)	2	(1.7%)	102	(84.3%)	121	14	(11.6%)	3	(2.5%)	1	(0.8%)	103	(85.1%)
地方公共団体	都道府県	47	16	(34.0%)	3	(6.4%)	8	(17.0%)	20	(42.6%)	47	7	(14.9%)	1	(2.1%)	16	(34.0%)	23	(48.9%)
	指定都市	20	8	(40.0%)	1	(5.0%)	4	(20.0%)	7	(35.0%)	20	3	(15.0%)	1	(5.0%)	5	(25.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,721	153	(8.9%)	39	(2.3%)	59	(3.4%)	1,470	(85.4%)	1,721	69	(4.0%)	16	(0.9%)	61	(3.5%)	1,575	(91.5%)
合計		1,928	207	(10.7%)	49	(2.5%)	73	(3.8%)	1,599	(82.9%)	1,928	107	(5.5%)	25	(1.3%)	83	(4.3%)	1,713	(88.8%)

※回答対象：全ての団体

⑫ 書類簡素化の取組　＜複数回答＞

		令和６年度調査														
		団体数	作成する書類を削減		工事書類簡素化のマニュアルを作成		書類限定検査を実施		国土交通省が使用している様式を使用		他団体と様式を統一化		その他		いずれも未実施	
国		19	8	(42.1%)	3	(15.8%)	2	(10.5%)	13	(68.4%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	5	(26.3%)
特殊法人等		121	31	(25.6%)	9	(7.4%)	2	(1.7%)	31	(25.6%)	18	(14.9%)	13	(10.7%)	44	(36.4%)
地方公共団体	都道府県	47	28	(59.6%)	28	(59.6%)	5	(10.6%)	24	(51.1%)	7	(14.9%)	6	(12.8%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	9	(45.0%)	1	(5.0%)	9	(45.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	241	(14.0%)	83	(4.8%)	10	(0.6%)	94	(5.5%)	282	(16.4%)	112	(6.5%)	1,066	(61.9%)
合計		1,928	319	(16.5%)	132	(6.8%)	20	(1.0%)	171	(8.9%)	313	(16.2%)	134	(7.0%)	1,120	(58.1%)

※回答対象：全ての団体

⑬ 情報共有システム（ASP）の導入

		令和６年度調査				
		団体数	導入		未導入	
国		19	5	(26.3%)	14	(73.7%)
特殊法人等		121	11	(9.1%)	110	(90.9%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	178	(10.3%)	1,543	(89.7%)
合計		1,928	260	(13.5%)	1,668	(86.5%)

※回答対象：全ての団体

２．入札契約情報の公表

① 入札契約情報の公表方法　＜複数回答＞

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査						
		団体数	官報・公報又は時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙		紙での閲覧（庁舎等）		インターネットでの閲覧		その他		団体数	紙での閲覧（庁舎等）		インターネットでの閲覧		その他	
国		19	6	(31.6%)	10	(52.6%)	18	(94.7%)	0	(0.0%)	19	10	(52.6%)	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	17	(14.0%)	61	(50.4%)	117	(96.7%)	0	(0.0%)	121	56	(46.3%)	116	(95.9%)	3	(2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	6	(12.8%)	41	(87.2%)	46	(97.9%)	0	(0.0%)	47	36	(76.6%)	45	(95.7%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	2	(10.0%)	15	(75.0%)	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	15	(75.0%)	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	150	(8.7%)	1,247	(72.5%)	1,456	(84.6%)	57	(3.3%)	1,721	1,259	(73.2%)	1,388	(80.7%)	70	(4.1%)
合計		1,928	181	(9.4%)	1,374	(71.3%)	1,657	(85.9%)	57	(3.0%)	1,928	1,376	(71.4%)	1,588	(82.4%)	73	(3.8%)

※回答対象：全ての団体

② 閲覧に供する方法の告示

		令和６年度調査				
		団体数	実施		未実施	
国		18	9	(50.0%)	9	(50.0%)
特殊法人等		121	101	(83.5%)	20	(16.5%)
地方公共団体	都道府県	47	42	(89.4%)	5	(10.6%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,681	1,267	(75.4%)	414	(24.6%)
合計		1,887	1,438	(76.2%)	449	(23.8%)

※回答対象：紙での閲覧・インターネットでの閲覧を実施している団体

③ 発注見通しの公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査							
		団体数	公表		非公表		団体数	全て公表		一部公表		非公表		
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,709	(99.3%)	12	(0.7%)	1,721	1,692	(98.3%)	21	(1.2%)	8	(0.5%)
合計		1,928	1,916	(99.4%)	12	(0.6%)	1,928	1,897	(98.4%)	23	(1.2%)	8	(0.4%)

※回答対象：全ての団体

④ 入札者名の公表（随意契約を除く）

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,714	(99.6%)	7	(0.4%)	1,721	1,710	(99.4%)	11	(0.6%)
合計		1,928	1,920	(99.6%)	8	(0.4%)	1,928	1,916	(99.4%)	12	(0.6%)

※回答対象：全ての団体

⑤ 入札金額の公表（随意契約を除く）

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,714	(99.6%)	7	(0.4%)	1,721	1,704	(99.0%)	17	(1.0%)
合計		1,928	1,920	(99.6%)	8	(0.4%)	1,928	1,910	(99.1%)	18	(0.9%)

※回答対象：全ての団体

⑥ 落札者名の公表（随意契約を除く）

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,721	(100.0%)	0	(0.0%)	1,721	1,717	(99.8%)	4	(0.2%)
合計		1,928	1,928	(100.0%)	0	(0.0%)	1,928	1,924	(99.8%)	4	(0.2%)

※回答対象：全ての団体

⑦ 落札金額の公表（随意契約を除く）

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,721	(100.0%)	0	(0.0%)	1,721	1,718	(99.8%)	3	(0.2%)
合計		1,928	1,928	(100.0%)	0	(0.0%)	1,928	1,925	(99.8%)	3	(0.2%)

※回答対象：全ての団体

⑧ 低入札価格調査基準の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査						
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表		未策定	
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	118	(97.5%)	3	(2.5%)	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	852	715	(83.9%)	137	(16.1%)	838	690	(82.3%)	95	(11.3%)	53	(6.3%)
合計		1,059	918	(86.7%)	141	(13.3%)	1,045	895	(85.6%)	97	(9.3%)	53	(5.1%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑨ 低入札価格調査要領の公表

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	公表		非公表		未策定		団体数	公表		非公表		未策定	
国		19	14	(73.7%)	5	(26.3%)	0	(0.0%)	19	14	(73.7%)	5	(26.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	113	(93.4%)	6	(5.0%)	2	(1.7%)	121	114	(94.2%)	4	(3.3%)	3	(2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	852	704	(82.6%)	92	(10.8%)	56	(6.6%)	838	687	(82.0%)	88	(10.5%)	63	(7.5%)
合計		1,059	897	(84.7%)	104	(9.8%)	58	(5.5%)	1,045	881	(84.3%)	98	(9.4%)	66	(6.3%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑩ 低入札価格調査結果の概要の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査						
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表		該当案件なし	
国		19	16	(84.2%)	3	(15.8%)	19	15	(78.9%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	114	(94.2%)	7	(5.8%)	121	110	(90.9%)	9	(7.4%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	43	(91.5%)	4	(8.5%)	47	42	(89.4%)	4	(8.5%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	4	(20.0%)	20	15	(75.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	852	502	(58.9%)	350	(41.1%)	838	421	(50.2%)	304	(36.3%)	113	(13.5%)
合計		1,059	691	(65.3%)	368	(34.7%)	1,045	603	(57.7%)	326	(31.2%)	116	(11.1%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑪ 最低価格入札者を落札者とせず次順位者を落札者とした場合における理由の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査						
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表		該当案件なし	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	13	(68.4%)	0	(0.0%)	6	(31.6%)
特殊法人等		121	119	(98.3%)	2	(1.7%)	121	116	(95.9%)	0	(0.0%)	5	(4.1%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,577	(91.6%)	144	(8.4%)	1,721	747	(43.4%)	22	(1.3%)	952	(55.3%)
合計		1,928	1,782	(92.4%)	146	(7.6%)	1,928	942	(48.9%)	22	(1.1%)	964	(50.0%)

※回答対象：全ての団体

⑫ 最低制限価格未満の入札者の名称の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査						
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表		該当案件なし	
国		（回答対象外）					（回答対象外）						
特殊法人等		（集計対象外）					（集計対象外）						
地方公共団体	都道府県	43	43	(100.0%)	0	(0.0%)	44	44	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,564	1,519	(97.1%)	45	(2.9%)	1,553	1,324	(85.3%)	24	(1.5%)	205	(13.2%)
合計		1,627	1,582	(97.2%)	45	(2.8%)	1,617	1,388	(85.8%)	24	(1.5%)	205	(12.7%)

※回答対象：最低制限価格制度を導入している団体

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

⑬ 契約内容のうち契約の相手方の名称・住所の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,679	(97.6%)	42	(2.4%)	1,721	1,673	(97.2%)	48	(2.8%)
合計		1,928	1,886	(97.8%)	42	(2.2%)	1,928	1,880	(97.5%)	48	(2.5%)

※回答対象：全ての団体

⑭ 契約内容のうち工事の名称・場所・種別・概要の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,693	(98.4%)	28	(1.6%)	1,721	1,681	(97.7%)	40	(2.3%)
合計		1,928	1,900	(98.5%)	28	(1.5%)	1,928	1,888	(97.9%)	40	(2.1%)

※回答対象：全ての団体

⑮ 契約内容のうち工事の着手時期・完成時期の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,662	(96.6%)	59	(3.4%)	1,721	1,650	(95.9%)	71	(4.1%)
合計		1,928	1,868	(96.9%)	60	(3.1%)	1,928	1,857	(96.3%)	71	(3.7%)

※回答対象：全ての団体

⑯ 契約内容のうち契約金額の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,693	(98.4%)	28	(1.6%)	1,721	1,682	(97.7%)	39	(2.3%)
合計		1,928	1,900	(98.5%)	28	(1.5%)	1,928	1,889	(98.0%)	39	(2.0%)

※回答対象：全ての団体

⑰ 契約変更後の工事の名称・場所・種別・概要の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,393	(80.9%)	328	(19.1%)	1,721	1,353	(78.6%)	368	(21.4%)
合計		1,928	1,599	(82.9%)	329	(17.1%)	1,928	1,558	(80.8%)	370	(19.2%)

※回答対象：全ての団体

⑱ 契約変更後の工事の着手時期・完成時期の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,388	(80.7%)	333	(19.3%)	1,721	1,340	(77.9%)	381	(22.1%)
合計		1,928	1,594	(82.7%)	334	(17.3%)	1,928	1,545	(80.1%)	383	(19.9%)

※回答対象：全ての団体

⑲ 契約変更後の契約金額の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,380	(80.2%)	341	(19.8%)	1,721	1,329	(77.2%)	392	(22.8%)
合計		1,928	1,586	(82.3%)	342	(17.7%)	1,928	1,534	(79.6%)	394	(20.4%)

※回答対象：全ての団体

⑳ 契約変更の理由の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,357	(78.8%)	364	(21.2%)	1,721	1,304	(75.8%)	417	(24.2%)
合計		1,928	1,563	(81.1%)	365	(18.9%)	1,928	1,509	(78.3%)	419	(21.7%)

※回答対象：全ての団体

㉑ 随意契約の相手方の選定理由の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,379	(80.1%)	342	(19.9%)	1,721	1,326	(77.0%)	395	(23.0%)
合計		1,928	1,586	(82.3%)	342	(17.7%)	1,928	1,533	(79.5%)	395	(20.5%)

※回答対象：全ての団体

㉒ 一般競争入札参加資格の公表

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	公表		非公表		未策定		団体数	公表		非公表		未策定	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	119	(98.3%)	0	(0.0%)	2	(1.7%)	121	119	(98.3%)	0	(0.0%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,479	1,358	(91.8%)	10	(0.7%)	111	(7.5%)	1,471	1,329	(90.3%)	18	(1.2%)	124	(8.4%)
合計		1,686	1,563	(92.7%)	10	(0.6%)	113	(6.7%)	1,678	1,534	(91.4%)	18	(1.1%)	126	(7.5%)

※回答対象：一般競争入札方式を実施している団体

㉓ 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	公表		非公表		未作成		団体数	公表		非公表		未作成	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	114	(94.2%)	0	(0.0%)	7	(5.8%)	121	114	(94.2%)	0	(0.0%)	7	(5.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,479	1,266	(85.6%)	44	(3.0%)	169	(11.4%)	1,471	1,231	(83.7%)	55	(3.7%)	185	(12.6%)
合計		1,686	1,466	(87.0%)	44	(2.6%)	176	(10.4%)	1,678	1,431	(85.3%)	55	(3.3%)	192	(11.4%)

※回答対象：一般競争入札方式を実施している団体

㉔ 制限付一般競争参加資格の公表

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査									
		団体数	公表		非公表		未策定		制度未導入		団体数	公表		非公表		未策定		制度未導入		
国		19	13	(68.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(31.6%)	19	13	(68.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(31.6%)
特殊法人等		121	112	(92.6%)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	8	(6.6%)	121	112	(92.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	9	(7.4%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,479	1,249	(84.4%)	7	(0.5%)	47	(3.2%)	176	(11.9%)	1,471	1,229	(83.5%)	13	(0.9%)	54	(3.7%)	175	(11.9%)
合計		1,686	1,441	(85.5%)	7	(0.4%)	48	(2.8%)	190	(11.3%)	1,678	1,420	(84.6%)	13	(0.8%)	54	(3.2%)	191	(11.4%)

※回答対象：一般競争入札方式を実施している団体

㉕ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,479	1,415	(95.7%)	64	(4.3%)	1,471	1,380	(93.8%)	91	(6.2%)
合計		1,686	1,621	(96.1%)	65	(3.9%)	1,678	1,586	(94.5%)	92	(5.5%)

※回答対象：一般競争入札方式を実施している団体

㉖ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査						
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表		該当案件なし	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	16	(84.2%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)
特殊法人等		121	119	(98.3%)	2	(1.7%)	121	117	(96.7%)	0	(0.0%)	4	(3.3%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	43	(91.5%)	0	(0.0%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,479	1,301	(88.0%)	178	(12.0%)	1,471	889	(60.4%)	95	(6.5%)	487	(33.1%)
合計		1,686	1,506	(89.3%)	180	(10.7%)	1,678	1,085	(64.7%)	95	(5.7%)	498	(29.7%)

※回答対象：一般競争入札方式を実施している団体

㉗ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	16	16	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		119	119	(100.0%)	0	(0.0%)	117	117	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	43	43	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,301	1,279	(98.3%)	22	(1.7%)	984	871	(88.5%)	113	(11.5%)
合計		1,506	1,484	(98.5%)	22	(1.5%)	1,180	1,067	(90.4%)	113	(9.6%)

※回答対象： 一般競争入札に参加させなかった者の名称を公表している団体

㉘ 指名競争入札参加資格の公表

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	公表		非公表		未策定		団体数	公表		非公表		未策定	
国		13	13	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	14	14	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		97	93	(95.9%)	0	(0.0%)	4	(4.1%)	101	97	(96.0%)	0	(0.0%)	4	(4.0%)
地方公共団体	都道府県	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,659	1,570	(94.6%)	37	(2.2%)	52	(3.1%)	1,667	1,562	(93.7%)	47	(2.8%)	58	(3.5%)
合計		1,826	1,733	(94.9%)	37	(2.0%)	56	(3.1%)	1,839	1,730	(94.1%)	47	(2.6%)	62	(3.4%)

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

㉙ 指名競争入札参加資格を有する者の名簿の公表

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	公表		非公表		未作成		団体数	公表		非公表		未作成	
国		13	13	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	14	14	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		97	92	(94.8%)	0	(0.0%)	5	(5.2%)	101	96	(95.0%)	0	(0.0%)	5	(5.0%)
地方公共団体	都道府県	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,659	1,487	(89.6%)	116	(7.0%)	56	(3.4%)	1,667	1,462	(87.7%)	142	(8.5%)	63	(3.8%)
合計		1,826	1,649	(90.3%)	116	(6.4%)	61	(3.3%)	1,839	1,629	(88.6%)	142	(7.7%)	68	(3.7%)

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

㉚ 指名基準の公表

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	公表		非公表		未策定		団体数	公表		非公表		未策定	
国		13	13	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	14	14	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		97	92	(94.8%)	0	(0.0%)	5	(5.2%)	101	96	(95.0%)	0	(0.0%)	5	(5.0%)
地方公共団体	都道府県	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,659	1,426	(86.0%)	88	(5.3%)	145	(8.7%)	1,667	1,411	(84.6%)	107	(6.4%)	149	(8.9%)
合計		1,826	1,588	(87.0%)	88	(4.8%)	150	(8.2%)	1,839	1,578	(85.8%)	107	(5.8%)	154	(8.4%)

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

㉛ 指名業者の名称の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		13	13	(100.0%)	0	(0.0%)	14	14	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		97	97	(100.0%)	0	(0.0%)	101	101	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,659	1,623	(97.8%)	36	(2.2%)	1,667	1,616	(96.9%)	51	(3.1%)
合計		1,826	1,790	(98.0%)	36	(2.0%)	1,839	1,788	(97.2%)	51	(2.8%)

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

㉜ 指名理由の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		13	13	(100.0%)	0	(0.0%)	14	14	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		97	97	(100.0%)	0	(0.0%)	101	101	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,659	1,339	(80.7%)	320	(19.3%)	1,667	1,294	(77.6%)	373	(22.4%)
合計		1,826	1,506	(82.5%)	320	(17.5%)	1,839	1,466	(79.7%)	373	(20.3%)

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

㉝ 指名停止基準の公表

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	公表		非公表		未策定		団体数	公表		非公表		未策定	
国		19	17	(89.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	19	16	(84.2%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)
特殊法人等		121	113	(93.4%)	2	(1.7%)	6	(5.0%)	121	114	(94.2%)	2	(1.7%)	5	(4.1%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,523	(88.5%)	98	(5.7%)	100	(5.8%)	1,721	1,497	(87.0%)	123	(7.1%)	101	(5.9%)
合計		1,928	1,720	(89.2%)	100	(5.2%)	108	(5.6%)	1,928	1,694	(87.9%)	126	(6.5%)	108	(5.6%)

※回答対象：全ての団体

㉞ 指名停止を受けた者の名称・期間・理由の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査						
		団体数	公表		非公表		団体数	３事項全て公表		３事項の一部のみ公表		３事項全て非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	18	(94.7%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	118	(97.5%)	3	(2.5%)	121	116	(95.9%)	0	(0.0%)	5	(4.1%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,436	(83.4%)	285	(16.6%)	1,721	1,269	(73.7%)	71	(4.1%)	381	(22.1%)
合計		1,928	1,640	(85.1%)	288	(14.9%)	1,928	1,469	(76.2%)	72	(3.7%)	387	(20.1%)

※回答対象：全ての団体

㉟ 総合評価落札方式を行った理由の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査						
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表		該当案件なし	
国		18	13	(72.2%)	5	(27.8%)	17	11	(64.7%)	5	(29.4%)	1	(5.9%)
特殊法人等		117	79	(67.5%)	38	(32.5%)	117	68	(58.1%)	44	(37.6%)	5	(4.3%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,058	965	(91.2%)	93	(8.8%)	1,069	802	(75.0%)	109	(10.2%)	158	(14.8%)
合計		1,260	1,124	(89.2%)	136	(10.8%)	1,270	948	(74.6%)	158	(12.4%)	164	(12.9%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

㊱ 総合評価落札方式における落札者決定基準の公表

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査								
		団体数	公表		非公表		未策定		団体数	公表		非公表		未策定		該当案件なし	
国		18	16	(88.9%)	1	(5.6%)	1	(5.6%)	17	15	(88.2%)	1	(5.9%)	0	(0.0%)	1	(5.9%)
特殊法人等		117	114	(97.4%)	3	(2.6%)	0	(0.0%)	117	109	(93.2%)	1	(0.9%)	1	(0.9%)	6	(5.1%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,058	991	(93.7%)	18	(1.7%)	49	(4.6%)	1,069	890	(83.3%)	24	(2.2%)	10	(0.9%)	145	(13.6%)
合計		1,260	1,188	(94.3%)	22	(1.7%)	50	(4.0%)	1,270	1,081	(85.1%)	26	(2.0%)	11	(0.9%)	152	(12.0%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

㊲ 総合評価落札方式における落札者決定理由の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査						
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表		該当案件なし	
国		18	18	(100.0%)	0	(0.0%)	17	16	(94.1%)	0	(0.0%)	1	(5.9%)
特殊法人等		117	115	(98.3%)	2	(1.7%)	117	113	(96.6%)	1	(0.9%)	3	(2.6%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,058	1,021	(96.5%)	37	(3.5%)	1,069	885	(82.8%)	26	(2.4%)	158	(14.8%)
合計		1,260	1,221	(96.9%)	39	(3.1%)	1,270	1,081	(85.1%)	27	(2.1%)	162	(12.8%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

㊳ 総合評価落札方式における落札結果の公表

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査										
		団体数	項目別評価点まで公表		総合点のみ公表		入札参加者名のみ公表		非公表		団体数	項目別評価点まで公表		総合点のみ公表		入札参加者名のみ公表		非公表		該当案件なし	
国		18	7	(38.9%)	8	(44.4%)	2	(11.1%)	1	(5.6%)	17	7	(41.2%)	7	(41.2%)	1	(5.9%)	1	(5.9%)	1	(5.9%)
特殊法人等		117	76	(65.0%)	41	(35.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	117	75	(64.1%)	38	(32.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(3.4%)
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	8	(17.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	39	(83.0%)	8	(17.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	16	(80.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,058	557	(52.6%)	389	(36.8%)	98	(9.3%)	14	(1.3%)	1,069	507	(47.4%)	362	(33.9%)	71	(6.6%)	10	(0.9%)	119	(11.1%)
合計		1,260	695	(55.2%)	450	(35.7%)	100	(7.9%)	15	(1.2%)	1,270	644	(50.7%)	419	(33.0%)	72	(5.7%)	11	(0.9%)	124	(9.8%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

３．入札契約の公正性の確保

① 入札ボンドの導入

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	導入		未導入		団体数	導入		未導入	
国		19	10	(52.6%)	9	(47.4%)	19	10	(52.6%)	9	(47.4%)
特殊法人等		121	97	(80.2%)	24	(19.8%)	121	97	(80.2%)	24	(19.8%)
地方公共団体	都道府県	47	18	(38.3%)	29	(61.7%)	47	16	(34.0%)	31	(66.0%)
	指定都市	20	4	(20.0%)	16	(80.0%)	20	4	(20.0%)	16	(80.0%)
	市区町村	1,721	228	(13.2%)	1,493	(86.8%)	1,721	209	(12.1%)	1,512	(87.9%)
合計		1,928	357	(18.5%)	1,571	(81.5%)	1,928	336	(17.4%)	1,592	(82.6%)

※回答対象：全ての団体

② 一者入札に対する対応

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査								
		団体数	全て有効		全て無効		原則有効、場合により無効		原則無効、場合により有効		団体数	全て有効		全て無効		原則有効、場合により無効		原則無効、場合により有効	
国		19	11	(57.9%)	0	(0.0%)	8	(42.1%)	0	(0.0%)	19	10	(52.6%)	0	(0.0%)	9	(47.4%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	107	(88.4%)	0	(0.0%)	14	(11.6%)	0	(0.0%)	121	107	(88.4%)	0	(0.0%)	14	(11.6%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	8	(17.0%)	0	(0.0%)	28	(59.6%)	11	(23.4%)	47	8	(17.0%)	0	(0.0%)	27	(57.4%)	12	(25.5%)
	指定都市	20	10	(50.0%)	0	(0.0%)	8	(40.0%)	2	(10.0%)	20	10	(50.0%)	0	(0.0%)	8	(40.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,721	574	(33.4%)	297	(17.3%)	348	(20.2%)	502	(29.2%)	1,721	571	(33.2%)	316	(18.4%)	333	(19.3%)	501	(29.1%)
合計		1,928	710	(36.8%)	297	(15.4%)	406	(21.1%)	515	(26.7%)	1,928	706	(36.6%)	316	(16.4%)	391	(20.3%)	515	(26.7%)

※回答対象：全ての団体

③ 有効とした一者入札の事後検証

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	全案件で実施		一部案件で実施		未実施		団体数	全案件で実施		一部案件で実施		未実施	
国		19	8	(42.1%)	10	(52.6%)	1	(5.3%)	19	9	(47.4%)	8	(42.1%)	2	(10.5%)
特殊法人等		121	54	(44.6%)	62	(51.2%)	5	(4.1%)	121	54	(44.6%)	62	(51.2%)	5	(4.1%)
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	23	(48.9%)	19	(40.4%)	47	4	(8.5%)	21	(44.7%)	22	(46.8%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	9	(45.0%)	10	(50.0%)	20	1	(5.0%)	10	(50.0%)	9	(45.0%)
	市区町村	1,424	23	(1.6%)	171	(12.0%)	1,230	(86.4%)	1,405	28	(2.0%)	160	(11.4%)	1,217	(86.6%)
合計		1,631	91	(5.6%)	275	(16.9%)	1,265	(77.6%)	1,612	96	(6.0%)	261	(16.2%)	1,255	(77.9%)

※回答対象：一者入札の全部又は一部を有効と扱っている団体

④ 第三者機関等の設置

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査								
		団体数	設置		既存の組織を活用（監視委員等）		他の発注機関の第三者機関に委任		未設置		団体数	設置		既存の組織を活用（監視委員等）		他の発注機関の第三者機関に委任		未設置	
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	107	(88.4%)	3	(2.5%)	10	(8.3%)	1	(0.8%)	121	107	(88.4%)	3	(2.5%)	10	(8.3%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	309	(18.0%)	74	(4.3%)	11	(0.6%)	1,327	(77.1%)	1,721	314	(18.2%)	75	(4.4%)	8	(0.5%)	1,324	(76.9%)
合計		1,928	501	(26.0%)	78	(4.0%)	21	(1.1%)	1,328	(68.9%)	1,928	506	(26.2%)	79	(4.1%)	18	(0.9%)	1,325	(68.7%)

※回答対象：全ての団体

⑤ 総合評価落札方式に関して第三者（学識経験者等）の意見を反映させるための方策

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	第三者機関を設置		他の意見反映の仕組みあり		未実施		団体数	第三者機関を設置		他の意見反映の仕組みあり		未実施	
国		18	7	(38.9%)	7	(38.9%)	4	(22.2%)	17	6	(35.3%)	8	(47.1%)	3	(17.6%)
特殊法人等		117	64	(54.7%)	44	(37.6%)	9	(7.7%)	117	63	(53.8%)	45	(38.5%)	9	(7.7%)
地方公共団体	都道府県	47	37	(78.7%)	10	(21.3%)	0	(0.0%)	47	37	(78.7%)	10	(21.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	4	(20.0%)	16	(80.0%)	0	(0.0%)	20	5	(25.0%)	15	(75.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,058	113	(10.7%)	835	(78.9%)	110	(10.4%)	1,069	115	(10.8%)	837	(78.3%)	117	(10.9%)
合計		1,260	225	(17.9%)	912	(72.4%)	123	(9.8%)	1,270	226	(17.8%)	915	(72.0%)	129	(10.2%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

⑥ 苦情処理方策の策定・公表

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	
国		19	11	(57.9%)	4	(21.1%)	4	(21.1%)	19	11	(57.9%)	4	(21.1%)	4	(21.1%)
特殊法人等		121	107	(88.4%)	6	(5.0%)	8	(6.6%)	121	106	(87.6%)	6	(5.0%)	9	(7.4%)
地方公共団体	都道府県	47	43	(91.5%)	4	(8.5%)	0	(0.0%)	47	43	(91.5%)	4	(8.5%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	20	18	(90.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	215	(12.5%)	54	(3.1%)	1,452	(84.4%)	1,721	211	(12.3%)	58	(3.4%)	1,452	(84.4%)
合計		1,928	394	(20.4%)	69	(3.6%)	1,465	(76.0%)	1,928	389	(20.2%)	73	(3.8%)	1,466	(76.0%)

※回答対象：全ての団体

⑦ 談合情報を得た場合の公正取引委員会への通知のための手続き・体制

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	定めている		定めていないが、事案があれば通知する		定めておらず、事案があっても通知しない		団体数	定めている		定めていないが、事案があれば通知する		定めておらず、事案があっても通知しない	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	118	(97.5%)	3	(2.5%)	0	(0.0%)	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,087	(63.2%)	624	(36.3%)	10	(0.6%)	1,721	1,082	(62.9%)	629	(36.5%)	10	(0.6%)
合計		1,928	1,290	(66.9%)	628	(32.6%)	10	(0.5%)	1,928	1,286	(66.7%)	632	(32.8%)	10	(0.5%)

※回答対象：全ての団体

⑧ 談合情報を得た場合の建設業許可行政庁等への通知のための手続き・体制

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	定めている		定めていないが、事案があれば通知する		定めておらず、事案があっても通知しない		団体数	定めている		定めていないが、事案があれば通知する		定めておらず、事案があっても通知しない	
国		19	12	(63.2%)	7	(36.8%)	0	(0.0%)	19	12	(63.2%)	7	(36.8%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	92	(76.0%)	29	(24.0%)	0	(0.0%)	121	90	(74.4%)	31	(25.6%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	20	(42.6%)	0	(0.0%)	47	27	(57.4%)	20	(42.6%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	11	(55.0%)	0	(0.0%)	20	9	(45.0%)	11	(55.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	398	(23.1%)	1,309	(76.1%)	14	(0.8%)	1,721	382	(22.2%)	1,325	(77.0%)	14	(0.8%)
合計		1,928	538	(27.9%)	1,376	(71.4%)	14	(0.7%)	1,928	520	(27.0%)	1,394	(72.3%)	14	(0.7%)

※回答対象：全ての団体

⑨ 談合情報を得た場合等の取扱要領の策定・公表

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	
国		19	13	(68.4%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)	19	13	(68.4%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	106	(87.6%)	11	(9.1%)	4	(3.3%)	121	107	(88.4%)	10	(8.3%)	4	(3.3%)
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	8	(17.0%)	0	(0.0%)	47	39	(83.0%)	8	(17.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)	20	17	(85.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	668	(38.8%)	527	(30.6%)	526	(30.6%)	1,721	669	(38.9%)	517	(30.0%)	535	(31.1%)
合計		1,928	843	(43.7%)	554	(28.7%)	531	(27.5%)	1,928	845	(43.8%)	543	(28.2%)	540	(28.0%)

※回答対象：全ての団体

⑩ 談合等に係る違約金条項の導入

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	導入		未導入		団体数	導入		未導入	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	119	(98.3%)	2	(1.7%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	945	(54.9%)	776	(45.1%)	1,721	952	(55.3%)	769	(44.7%)
合計		1,928	1,150	(59.6%)	778	(40.4%)	1,928	1,159	(60.1%)	769	(39.9%)

※回答対象：全ての団体

⑪ 発注者による談合への関与を防止するための取組　＜複数回答＞

		令和６年度調査																	
		団体数	予定価格を入札書の提出後に作成		外部からの不当な働きかけ等の記録・報告・公表		研修等によるコンプライアンス徹底		対策マニュアルの作成・配布		電子入札システムの導入		入札結果の事後検討		その他		いずれも未実施	
国		19	4	(21.1%)	12	(63.2%)	13	(68.4%)	6	(31.6%)	14	(73.7%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	3	(2.5%)	103	(85.1%)	95	(78.5%)	27	(22.3%)	92	(76.0%)	21	(17.4%)	5	(4.1%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	4	(8.5%)	33	(70.2%)	37	(78.7%)	19	(40.4%)	37	(78.7%)	6	(12.8%)	7	(14.9%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	2	(10.0%)	16	(80.0%)	18	(90.0%)	10	(50.0%)	18	(90.0%)	6	(30.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	84	(4.9%)	770	(44.7%)	879	(51.1%)	161	(9.4%)	707	(41.1%)	124	(7.2%)	143	(8.3%)	203	(11.8%)
合計		1,928	97	(5.0%)	934	(48.4%)	1,042	(54.0%)	223	(11.6%)	868	(45.0%)	161	(8.4%)	158	(8.2%)	204	(10.6%)

※回答対象：全ての団体

		（参考）令和５年度調査																	
		団体数	予定価格を入札書の提出後に作成		外部からの不当な働きかけ等の記録・報告・公表		研修等によるコンプライアンス徹底		対策マニュアルの作成・配布		変動型最低制限価格制度の導入		電子入札システムの導入		入札結果の事後検討		その他		いずれも未実施	
国		19	5	(26.3%)	12	(63.2%)	13	(68.4%)	5	(26.3%)	0	(0.0%)	14	(73.7%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	3	(2.5%)	103	(85.1%)	95	(78.5%)	25	(20.7%)	0	(0.0%)	92	(76.0%)	17	(14.0%)	4	(3.3%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	4	(8.5%)	32	(68.1%)	35	(74.5%)	17	(36.2%)	8	(17.0%)	41	(87.2%)	3	(6.4%)	7	(14.9%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	17	(85.0%)	18	(90.0%)	10	(50.0%)	8	(40.0%)	18	(90.0%)	6	(30.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	82	(4.8%)	757	(44.0%)	832	(48.3%)	153	(8.9%)	178	(10.3%)	652	(37.9%)	91	(5.3%)	125	(7.3%)	223	(13.0%)
合計		1,928	97	(5.0%)	921	(47.8%)	993	(51.5%)	210	(10.9%)	194	(10.1%)	817	(42.4%)	118	(6.1%)	138	(7.2%)	224	(11.6%)

４．ダンピング対策

① 入札金額の内訳書の提出の求め

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	提出させている		提出させていない		団体数	提出を求めている		提出を求めていない	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,663	(96.6%)	58	(3.4%)	1,721	1,658	(96.3%)	63	(3.7%)
合計		1,928	1,870	(97.0%)	58	(3.0%)	1,928	1,865	(96.7%)	63	(3.3%)

※回答対象：全ての団体

② 提出された入札金額の内訳書の内容の確認

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	全工事で確認		一部工事のみ確認		確認していない		団体数	全工事で確認		一部工事のみ確認		確認していない	
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	45	(95.7%)	2	(4.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	20	18	(90.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,663	1,559	(93.7%)	100	(6.0%)	4	(0.2%)	1,658	1,542	(93.0%)	110	(6.6%)	6	(0.4%)
合計		1,870	1,764	(94.3%)	102	(5.5%)	4	(0.2%)	1,865	1,744	(93.5%)	115	(6.2%)	6	(0.3%)

※回答対象：入札金額の内訳書を提出させている団体

③ 低入札価格調査制度の導入

	令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
	団体数	導入		未導入		団体数	導入		未導入	
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
合計	140	140	(100.0%)	0	(0.0%)	140	140	(100.0%)	0	(0.0%)

※回答対象：全ての団体

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

④ 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査								
		団体数	低入札価格調査制度のみ導入		最低制限価格制度のみ導入		２つの制度を併用		いずれも未導入		団体数	低入札価格調査制度のみ導入		最低制限価格制度のみ導入		２つの制度を併用		いずれも未導入	
地方公共団体	都道府県	47	4	(8.5%)	0	(0.0%)	43	(91.5%)	0	(0.0%)	47	3	(6.4%)	0	(0.0%)	44	(93.6%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	88	(5.1%)	800	(46.5%)	764	(44.4%)	69	(4.0%)	1,721	96	(5.6%)	811	(47.1%)	742	(43.1%)	72	(4.2%)
合計		1,788	92	(5.1%)	800	(44.7%)	827	(46.3%)	69	(3.9%)	1,788	99	(5.5%)	811	(45.4%)	806	(45.1%)	72	(4.0%)

※回答対象：全ての団体

⑤ 低入札価格調査基準価格の算定式

		令和６年度調査														（参考）令和５年度調査									
		団体数	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）		令和４年中央公契連モデルを採用		独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）		都道府県の算定式を使用		算定式を定めていない		左記以外		団体数	独自モデル（令和４年中央公契連モデル以上の水準）		令和４年中央公契連モデル相当の水準		算定式を定めていない		左記以外	
国		19	0	(0.0%)	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	19	0	(0.0%)	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	0	(0.0%)	116	(95.9%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(2.5%)	121	0	(0.0%)	112	(92.6%)	0	(0.0%)	9	(7.4%)
地方公共団体	都道府県	47	13	(27.7%)	28	(59.6%)	5	(10.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	47	16	(34.0%)	31	(66.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	4	(20.0%)	14	(70.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	20	4	(20.0%)	14	(70.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	852	24	(2.8%)	601	(70.5%)	9	(1.1%)	43	(5.0%)	9	(1.1%)	166	(19.5%)	838	45	(5.4%)	538	(64.2%)	10	(1.2%)	245	(29.2%)
合計		**1,059**	**41**	**(3.9%)**	**778**	**(73.5%)**	**16**	**(1.5%)**	**43**	**(4.1%)**	**9**	**(0.8%)**	**172**	**(16.2%)**	1,045	65	(6.2%)	714	(68.3%)	10	(1.0%)	256	(24.5%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

※算定式非公表の団体のうち、使用しているモデルが判明している団体の回答はそれぞれの項目に振り分けて集計している。使用しているモデルが不明な団体は「左記以外」として集計している。

⑥ 低入札価格調査基準価格の公表時期

		令和６年度調査										
		団体数	全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表併用		原則非公表	
国		19	15	(78.9%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	116	(95.9%)	0	(0.0%)	5	(4.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	852	599	(70.3%)	51	(6.0%)	184	(21.6%)	10	(1.2%)	8	(0.9%)
合計		**1,059**	**795**	**(75.1%)**	**52**	**(4.9%)**	**192**	**(18.1%)**	**11**	**(1.0%)**	**9**	**(0.8%)**

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

		（参考）令和５年度調査															
		団体数	全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表併用		原則事後公表（一部事前公表）		原則事前公表（一部事後公表）		原則非公表		
国		19	15	(78.9%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	
特殊法人等		121	115	(95.0%)	0	(0.0%)	6	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	45	(95.7%)	2	(4.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
	市区町村	838	576	(68.7%)	51	(6.1%)	193	(23.0%)	4	(0.5%)	1	(0.1%)	4	(0.5%)	9	(1.1%)	
合計		1,045	770	(73.7%)	53	(5.1%)	202	(19.3%)	5	(0.5%)	1	(0.1%)	4	(0.4%)	10	(1.0%)	

⑦ 特別重点調査制度の導入

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	導入		未導入		団体数	導入		未導入	
国		19	9	(47.4%)	10	(52.6%)	19	8	(42.1%)	11	(57.9%)
特殊法人等		121	92	(76.0%)	29	(24.0%)	121	95	(78.5%)	26	(21.5%)
地方公共団体	都道府県	47	13	(27.7%)	34	(72.3%)	47	12	(25.5%)	35	(74.5%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	17	(85.0%)	20	3	(15.0%)	17	(85.0%)
	市区町村	852	66	(7.7%)	786	(92.3%)	836	68	(8.1%)	768	(91.9%)
合計		**1,059**	**183**	**(17.3%)**	**876**	**(82.7%)**	1,043	186	(17.8%)	857	(82.2%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑧ 最低価格者を落札者としない失格基準の策定

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査								
		団体数	失格基準価格を設定		価格以外の失格基準を策定		左記２つを併用		未策定		団体数	失格基準価格を設定		価格以外の失格基準を策定		左記２つを併用		未策定	
国		19	0	(0.0%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	16	(84.2%)	19	0	(0.0%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	16	(84.2%)
特殊法人等		121	1	(0.8%)	42	(34.7%)	1	(0.8%)	77	(63.6%)	121	1	(0.8%)	43	(35.5%)	1	(0.8%)	76	(62.8%)
地方公共団体	都道府県	47	30	(63.8%)	2	(4.3%)	12	(25.5%)	3	(6.4%)	47	31	(66.0%)	2	(4.3%)	11	(23.4%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)	20	17	(85.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	852	524	(61.5%)	46	(5.4%)	56	(6.6%)	226	(26.5%)	838	510	(60.9%)	46	(5.5%)	55	(6.6%)	227	(27.1%)
合計		1,059	572	(54.0%)	93	(8.8%)	71	(6.7%)	323	(30.5%)	1,045	559	(53.5%)	94	(9.0%)	69	(6.6%)	323	(30.9%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑨ 施工体制確認型総合評価落札方式の導入

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	本格導入		試行導入		未導入		団体数	本格導入		試行導入		未導入	
国		18	6	(33.3%)	4	(22.2%)	8	(44.4%)	17	6	(35.3%)	4	(23.5%)	7	(41.2%)
特殊法人等		117	52	(44.4%)	41	(35.0%)	24	(20.5%)	117	50	(42.7%)	40	(34.2%)	27	(23.1%)
地方公共団体	都道府県	47	16	(34.0%)	7	(14.9%)	24	(51.1%)	47	15	(31.9%)	8	(17.0%)	24	(51.1%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	(100.0%)	20	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	(100.0%)
	市区町村	1,058	15	(1.4%)	17	(1.6%)	1,026	(97.0%)	1,069	16	(1.5%)	22	(2.1%)	1,031	(96.4%)
合計		1,260	89	(7.1%)	69	(5.5%)	1,102	(87.5%)	1,270	87	(6.9%)	74	(5.8%)	1,109	(87.3%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

⑩ 低入基準を下回る価格での契約時の履行確保措置　＜複数回答＞

		令和６年度調査															
		団体数	（か）監督検査の強化		（き）技術者の増員		（く）下請業者への公正・透明（クリア）な支払の確認		（け）契約保証額の引き上げ等		（こ）工事請負契約に係る指名停止措置強化		その他の措置		措置を講じていない	
国		19	12	(63.2%)	8	(42.1%)	4	(21.1%)	11	(57.9%)	7	(36.8%)	5	(26.3%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	62	(51.2%)	6	(5.0%)	9	(7.4%)	45	(37.2%)	42	(34.7%)	29	(24.0%)	13	(10.7%)
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	38	(80.9%)	26	(55.3%)	35	(74.5%)	14	(29.8%)	19	(40.4%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	14	(70.0%)	9	(45.0%)	6	(30.0%)	10	(50.0%)	2	(10.0%)	6	(30.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	852	307	(36.0%)	171	(20.1%)	108	(12.7%)	257	(30.2%)	54	(6.3%)	180	(21.1%)	231	(27.1%)
合計		1,059	434	(41.0%)	232	(21.9%)	153	(14.4%)	358	(33.8%)	119	(11.2%)	239	(22.6%)	247	(23.3%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

		（参考）令和５年度調査															
		団体数	（か）監督検査の強化		（き）技術者の増員		（く）下請業者への公正・透明（クリア）な支払の確認		（け）契約保証額の引き上げ等		（こ）工事請負契約に係る指名停止措置強化		その他の措置		措置を講じていない	
国		19	11	(57.9%)	8	(42.1%)	3	(15.8%)	11	(57.9%)	7	(36.8%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	63	(52.1%)	6	(5.0%)	10	(8.3%)	41	(33.9%)	43	(35.5%)	30	(24.8%)	13	(10.7%)
地方公共団体	都道府県	47	38	(80.9%)	38	(80.9%)	25	(53.2%)	34	(72.3%)	13	(27.7%)	20	(42.6%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	9	(45.0%)	6	(30.0%)	10	(50.0%)	1	(5.0%)	6	(30.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	838	291	(34.7%)	169	(20.2%)	98	(11.7%)	246	(29.4%)	44	(5.3%)	174	(20.8%)	235	(28.0%)
合計		1,045	416	(39.8%)	230	(22.0%)	142	(13.6%)	342	(32.7%)	108	(10.3%)	234	(22.4%)	252	(24.1%)

⑪ 最低制限価格の算定式

		令和６年度調査													（参考）令和５年度調査								
		団体数	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）		令和４年中央公契連モデルを採用		独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）		都道府県の算定式を使用		算定式を定めていない		左記以外		団体数	独自モデル（令和４年中央公契連モデル以上の水準）		令和４年中央公契連モデル相当の水準		算定式を定めていない		左記以外	
国		（回答対象外）													（回答対象外）								
特殊法人等		（集計対象外）													（集計対象外）								
地方公共団体	都道府県	**43**	15	(34.9%)	23	(53.5%)	5	(11.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	44	17	(38.6%)	27	(61.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	**20**	4	(20.0%)	13	(65.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	20	5	(25.0%)	13	(65.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	**1,564**	54	(3.5%)	953	(60.9%)	28	(1.8%)	79	(5.1%)	48	(3.1%)	402	(25.7%)	1,553	95	(6.1%)	872	(56.1%)	53	(3.4%)	533	(34.3%)
合計		**1,627**	**73**	**(4.5%)**	**989**	**(60.8%)**	**34**	**(2.1%)**	**79**	**(4.9%)**	**48**	**(3.0%)**	**404**	**(24.8%)**	1,617	117	(7.2%)	912	(56.4%)	53	(3.3%)	535	(33.1%)

※回答対象：最低制限価格制度を導入している団体

※算定式非公表の団体のうち、使用しているモデルが判明している団体の回答はそれぞれの項目に振り分けて集計している。使用しているモデルが不明な団体は「左記以外」として集計している。

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

⑫ 最低制限価格の公表時期

		令和６年度調査										
		団体数	全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表併用		原則非公表	
国		（回答対象外）										
特殊法人等		（集計対象外）										
地方公共団体	都道府県	**43**	40	(93.0%)	2	(4.7%)	0	(0.0%)	1	(2.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	**20**	19	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	**1,564**	1,020	(65.2%)	131	(8.4%)	354	(22.6%)	32	(2.0%)	27	(1.7%)
合計		**1,627**	**1,079**	**(66.3%)**	**134**	**(8.2%)**	**354**	**(21.8%)**	**33**	**(2.0%)**	**27**	**(1.7%)**

※回答対象：最低制限価格制度を導入している団体

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

		（参考）令和５年度調査															
		団体数	全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表併用		原則事後公表（一部事前公表）		原則事前公表（一部事後公表）		原則非公表	
国		（回答対象外）														
特殊法人等		（集計対象外）														
地方公共団体	都道府県	44	41	(93.2%)	2	(4.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,553	1,009	(65.0%)	123	(7.9%)	365	(23.5%)	17	(1.1%)	4	(0.3%)	9	(0.6%)	26	(1.7%)
合計		1,617	1,069	(66.1%)	126	(7.8%)	365	(22.6%)	17	(1.1%)	5	(0.3%)	9	(0.6%)	26	(1.6%)

５．適正な予定価格の設定

① 予定価格の積算時に使用する材料単価の設定方法　＜複数回答＞

		令和６年度調査											
		団体数	物価資料からの引用		独自調査		都道府県使用の単価表からの引用		都道府県の積算システムを利用（自ら設定していない）		その他		
国		19	17	(89.5%)	10	(52.6%)	（回答対象外）		（回答対象外）		2	(10.5%)	
特殊法人等		121	117	(96.7%)	37	(30.6%)					8	(6.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	45	(95.7%)					5	(10.6%)	
	指定都市	20	19	(95.0%)	18	(90.0%)					7	(35.0%)	
	市区町村	1,721	1,086	(63.1%)	359	(20.9%)	719	(41.8%)	828	(48.1%)	63	(3.7%)	
合計		1,928	1,286	(66.7%)	469	(24.3%)	719	(37.3%)	828	(42.9%)	85	(4.4%)	

※回答対象：全ての団体

		（参考）令和５年度調査											
		団体数	物価資料からの引用		独自調査		都道府県使用の単価表からの引用		都道府県の積算システムを利用（自ら設定していない）		その他		
国		19	16	(84.2%)	10	(52.6%)	（回答対象外）		（回答対象外）		3	(15.8%)	
特殊法人等		121	117	(96.7%)	35	(28.9%)					9	(7.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	44	(93.6%)					5	(10.6%)	
	指定都市	20	19	(95.0%)	18	(90.0%)					7	(35.0%)	
	市区町村	1,721	1,061	(61.7%)	350	(20.3%)	704	(40.9%)	816	(47.4%)	71	(4.1%)	
合計		1,928	1,260	(65.4%)	457	(23.7%)	704	(36.5%)	816	(42.3%)	95	(4.9%)	

② 物価資料からの引用により設定する単価の更新

		令和６年度調査														
		団体数	全ての資材について毎月更新		主要な資材について毎月更新		全ての資材について毎月変動率を確認（一定の場合に更新）		主要な資材について毎月変動率を確認（一定の場合に更新）		年数回のみ更新		その他	
国		17	12	(70.6%)	1	(5.9%)	1	(5.9%)	2	(11.8%)	1	(5.9%)	0	(0.0%)
特殊法人等		117	71	(60.7%)	30	(25.6%)	4	(3.4%)	2	(1.7%)	7	(6.0%)	3	(2.6%)
地方公共団体	都道府県	47	44	(93.6%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(4.3%)
	指定都市	19	10	(52.6%)	7	(36.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)
	市区町村	1,086	786	(72.4%)	129	(11.9%)	8	(0.7%)	13	(1.2%)	103	(9.5%)	47	(4.3%)
合計		1,286	923	(71.8%)	167	(13.0%)	14	(1.1%)	17	(1.3%)	111	(8.6%)	54	(4.2%)

※回答対象：物価資料からの引用による材料単価設定を行っている団体

		（参考）令和５年度調査														
		団体数	全ての資材について毎月更新		主要な資材について毎月更新		全ての資材について毎月変動率を確認（一定の場合に更新）		主要な資材について毎月変動率を確認（一定の場合に更新）		年数回のみ更新		その他	
国		16	13	(81.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(12.5%)	1	(6.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等		117	72	(61.5%)	29	(24.8%)	4	(3.4%)	2	(1.7%)	7	(6.0%)	3	(2.6%)
地方公共団体	都道府県	47	42	(89.4%)	4	(8.5%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	19	10	(52.6%)	7	(36.8%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
	市区町村	1,061	749	(70.6%)	137	(12.9%)	9	(0.8%)	18	(1.7%)	103	(9.7%)	45	(4.2%)
合計		1,260	886	(70.3%)	177	(14.0%)	14	(1.1%)	23	(1.8%)	111	(8.8%)	49	(3.9%)

③ 引用元の都道府県使用の単価表が最新版であることの確認

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	実施		未実施		団体数	実施		未実施	
地方公共団体	市区町村	719	692	(96.2%)	27	(3.8%)	704	677	(96.2%)	27	(3.8%)
合計		719	692	(96.2%)	27	(3.8%)	704	677	(96.2%)	27	(3.8%)

※回答対象：都道府県使用の単価表からの引用による材料単価設定を行っている市区町村

④ 請負代金内訳書において法定福利費を内訳明示させる取組

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	実施		未実施		団体数	実施		未実施	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	115	(95.0%)	6	(5.0%)	121	114	(94.2%)	7	(5.8%)
地方公共団体	都道府県	47	43	(91.5%)	4	(8.5%)	47	42	(89.4%)	5	(10.6%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)	20	15	(75.0%)	5	(25.0%)
	市区町村	1,721	630	(36.6%)	1,091	(63.4%)	1,721	586	(34.0%)	1,135	(66.0%)
合計		1,928	824	(42.7%)	1,104	(57.3%)	1,928	775	(40.2%)	1,153	(59.8%)

※回答対象：全ての団体

⑤ 法定福利費の適切な計上の確認

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	請負代金内訳書で確認		他の方法で確認		未実施		団体数	請負代金内訳書で確認		他の方法で確認		未実施	
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	19	18	(94.7%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	107	(88.4%)	6	(5.0%)	8	(6.6%)	121	105	(86.8%)	8	(6.6%)	8	(6.6%)
地方公共団体	都道府県	47	37	(78.7%)	3	(6.4%)	7	(14.9%)	47	32	(68.1%)	5	(10.6%)	10	(21.3%)
	指定都市	20	15	(75.0%)	1	(5.0%)	4	(20.0%)	20	12	(60.0%)	2	(10.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,721	612	(35.6%)	96	(5.6%)	1,013	(58.9%)	1,721	573	(33.3%)	100	(5.8%)	1,048	(60.9%)
合計		1,928	789	(40.9%)	107	(5.5%)	1,032	(53.5%)	1,928	740	(38.4%)	115	(6.0%)	1,073	(55.7%)

※回答対象：全ての団体

⑥ 見積活用方式　（標準積算と現場の施工実態の乖離が想定される場合における見積りを活用した積算）

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	採用		非採用		団体数	採用		非採用	
国		19	15	(78.9%)	4	(21.1%)	19	13	(68.4%)	6	(31.6%)
特殊法人等		121	76	(62.8%)	45	(37.2%)	121	78	(64.5%)	43	(35.5%)
地方公共団体	都道府県	47	26	(55.3%)	21	(44.7%)	47	26	(55.3%)	21	(44.7%)
	指定都市	20	8	(40.0%)	12	(60.0%)	20	7	(35.0%)	13	(65.0%)
	市区町村	1,721	842	(48.9%)	879	(51.1%)	1,721	835	(48.5%)	886	(51.5%)
合計		1,928	967	(50.2%)	961	(49.8%)	1,928	959	(49.7%)	969	(50.3%)

※回答対象：全ての団体

⑦ 予定価格の公表時期

		令和６年度調査											
		団体数	全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表併用		原則非公表		
国		19	17	(89.5%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	
特殊法人等		121	115	(95.0%)	0	(0.0%)	2	(1.7%)	2	(1.7%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	18	(38.3%)	13	(27.7%)	0	(0.0%)	16	(34.0%)	0	(0.0%)	
	指定都市	20	6	(30.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	10	(50.0%)	0	(0.0%)	
	市区町村	1,721	654	(38.0%)	649	(37.7%)	73	(4.2%)	303	(17.6%)	42	(2.4%)	
合計		1,928	810	(42.0%)	666	(34.5%)	76	(3.9%)	331	(17.2%)	45	(2.3%)	

※回答対象：全ての団体

		（参考）令和５年度調査															
		団体数	全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表併用		原則事後公表（一部事前公表）		原則事前公表（一部事後公表）		原則非公表		
国		19	17	(89.5%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	
特殊法人等		121	115	(95.0%)	0	(0.0%)	2	(1.7%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	18	(38.3%)	13	(27.7%)	0	(0.0%)	8	(17.0%)	4	(8.5%)	4	(8.5%)	0	(0.0%)	
	指定都市	20	6	(30.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	9	(45.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
	市区町村	1,721	653	(37.9%)	643	(37.4%)	74	(4.3%)	188	(10.9%)	44	(2.6%)	81	(4.7%)	38	(2.2%)	
合計		1,928	809	(42.0%)	660	(34.2%)	77	(4.0%)	207	(10.7%)	49	(2.5%)	85	(4.4%)	41	(2.1%)	

⑧ 予定価格の積算内訳の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	7	(36.8%)	12	(63.2%)	19	7	(36.8%)	12	(63.2%)
特殊法人等		121	63	(52.1%)	58	(47.9%)	121	63	(52.1%)	58	(47.9%)
地方公共団体	都道府県	47	37	(78.7%)	10	(21.3%)	47	37	(78.7%)	10	(21.3%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	224	(13.0%)	1,497	(87.0%)	1,721	216	(12.6%)	1,505	(87.4%)
合計		1,928	348	(18.0%)	1,580	(82.0%)	1,928	340	(17.6%)	1,588	(82.4%)

※回答対象：全ての団体

６．適正な工期の設定・施工時期の平準化

① 工期の設定に当たって考慮している事項　＜複数回答＞

		令和６年度調査																	
		団体数	休日（週休２日、年末年始等）		準備期間（資機材調達、測量、現場事務所設置等）		後片付け期間（完成後自主検査、清掃等）		作業不能日数（降雨日、降雪・出水期、猛暑日等）		用地取得等の発注者の手続期間		過去の同種・類似工事の工期延長実績		その他の事項		考慮事項なし	
国		19	19	(100.0%)	18	(94.7%)	17	(89.5%)	13	(68.4%)	14	(73.7%)	12	(63.2%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	106	(87.6%)	102	(84.3%)	65	(53.7%)	77	(63.6%)	59	(48.8%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	46	(97.9%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)	36	(76.6%)	22	(46.8%)	3	(6.4%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	19	(95.0%)	12	(60.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,243	(72.2%)	1,251	(72.7%)	1,081	(62.8%)	1,161	(67.5%)	813	(47.2%)	674	(39.2%)	63	(3.7%)	147	(8.5%)
合計		1,928	1,450	(75.2%)	1,441	(74.7%)	1,267	(65.7%)	1,306	(67.7%)	959	(49.7%)	779	(40.4%)	72	(3.7%)	147	(7.6%)

※回答対象：全ての団体

		（参考）令和５年度調査																	
		団体数	休日（週休２日、年末年始等）		準備期間（資機材調達、測量、現場事務所設置等）		後片付け期間（完成後自主検査、清掃等）		作業不能日数（降雨日、降雪・出水期等）		用地取得等の発注者の手続期間		過去の同種・類似工事の工期延長実績		その他の事項		考慮事項なし	
国		19	19	(100.0%)	17	(89.5%)	15	(78.9%)	14	(73.7%)	13	(68.4%)	10	(52.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	98	(81.0%)	91	(75.2%)	53	(43.8%)	69	(57.0%)	47	(38.8%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	45	(95.7%)	46	(97.9%)	46	(97.9%)	32	(68.1%)	16	(34.0%)	2	(4.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	19	(95.0%)	12	(60.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	972	(56.5%)	1,104	(64.1%)	853	(49.6%)	1,002	(58.2%)	620	(36.0%)	494	(28.7%)	68	(4.0%)	226	(13.1%)
合計		1,928	1,179	(61.2%)	1,284	(66.6%)	1,025	(53.2%)	1,135	(58.9%)	753	(39.1%)	579	(30.0%)	75	(3.9%)	226	(11.7%)

② 工期における猛暑日考慮の有無・方法

		令和６年度調査						
		団体数	国土交通省直轄工事と同様の取組を実施		その他の取組を実施		未実施	
国		19	5	(26.3%)	0	(0.0%)	14	(73.7%)
特殊法人等		121	39	(32.2%)	3	(2.5%)	79	(65.3%)
地方公共団体	都道府県	47	34	(72.3%)	6	(12.8%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	0	(0.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	215	(12.5%)	42	(2.4%)	1,464	(85.1%)
合計		1,928	310	(16.1%)	51	(2.6%)	1,567	(81.3%)

※回答対象：全ての団体

※「その他の取組を実施」については、当初発注段階で工期を計算する際に、猛暑日を工事の不稼働日としてあらかじめ工期に加算しているその他の取組等を集計している。

③ 時間外労働規制の建設業への適用を踏まえた工期の設定に係る取組

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	実施		未実施		上限規制が適用されたことを知らない		団体数	実施		未実施		上限規制が適用されることを知らない	
国		19	16	(84.2%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	19	15	(78.9%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	114	(94.2%)	7	(5.8%)	0	(0.0%)	121	112	(92.6%)	9	(7.4%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	47	40	(85.1%)	7	(14.9%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	20	18	(90.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	829	(48.2%)	830	(48.2%)	62	(3.6%)	1,721	535	(31.1%)	1,089	(63.3%)	97	(5.6%)
合計		1,928	1,023	(53.1%)	843	(43.7%)	62	(3.2%)	1,928	720	(37.3%)	1,111	(57.6%)	97	(5.0%)

※回答対象：全ての団体

④ 週休２日の推進に向けた取組　＜複数回答＞

		令和６年度調査													
		団体数	いずれかの工事を実施		週休２日工事（発注者指定方式）		週休２日工事（受注者希望方式）		週休２日交替制工事（発注者指定方式）		週休２日交替制工事（受注者希望方式）		いずれも未実施	
国		19	16	(84.2%)	12	(63.2%)	10	(52.6%)	7	(36.8%)	7	(36.8%)	3	(15.8%)
特殊法人等		121	90	(74.4%)	57	(47.1%)	41	(33.9%)	8	(6.6%)	8	(6.6%)	31	(25.6%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	44	(93.6%)	29	(61.7%)	13	(27.7%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	19	(95.0%)	10	(50.0%)	7	(35.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	950	(55.2%)	738	(42.9%)	379	(22.0%)	74	(4.3%)	44	(2.6%)	771	(44.8%)
合計		**1,928**	**1,123**	**(58.2%)**	**870**	**(45.1%)**	**469**	**(24.3%)**	**109**	**(5.7%)**	**78**	**(4.0%)**	**805**	**(41.8%)**

※回答対象：全ての団体

		（参考）令和５年度調査																
		団体数	いずれかの工事を実施		週休２日工事		週休２日交替制工事		いずれかの工事の実施を検討		週休２日工事		週休２日交替制工事		その他の取組を実施		いずれも未実施	
国		19	9	(47.4%)	9	(47.4%)	5	(26.3%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	3	(15.8%)	7	(36.8%)
特殊法人等		121	29	(24.0%)	27	(22.3%)	5	(4.1%)	41	(33.9%)	26	(21.5%)	18	(14.9%)	3	(2.5%)	53	(43.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	46	(97.9%)	16	(34.0%)	6	(12.8%)	0	(0.0%)	6	(12.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	20	(100.0%)	4	(20.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	379	(22.0%)	368	(21.4%)	25	(1.5%)	438	(25.5%)	393	(22.8%)	94	(5.5%)	48	(2.8%)	866	(50.3%)
合計		1,928	484	(25.1%)	470	(24.4%)	55	(2.9%)	490	(25.4%)	419	(21.7%)	123	(6.4%)	55	(2.9%)	926	(48.0%)

⑤ 週休２日工事・週休２日交替制工事の実施における間接費の補正　＜複数回答＞

		令和６年度調査																
		団体数	週休２日工事における補正								週休２日交替制工事における補正							
			国交省直轄と同様		国交省直轄と異なる		補正なし		国交省直轄と異なるが、令和６年度中に国交省直轄と同様にする予定		国交省直轄と同様		国交省直轄と異なる		補正なし		国交省直轄と異なるが、令和６年度中に国交省直轄と同様にする予定	
国		16	8	(50.0%)	1	(6.3%)	5	(31.3%)	1	(6.3%)	4	(25.0%)	0	(0.0%)	4	(25.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		90	72	(80.0%)	3	(3.3%)	8	(8.9%)	1	(1.1%)	9	(10.0%)	1	(1.1%)	3	(3.3%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	34	(72.3%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	12	(25.5%)	16	(34.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	6	(12.8%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	7	(35.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	950	741	(78.0%)	109	(11.5%)	50	(5.3%)	29	(3.1%)	71	(7.5%)	16	(1.7%)	8	(0.8%)	3	(0.3%)
合計		**1,123**	**872**	**(77.6%)**	**115**	**(10.2%)**	**63**	**(5.6%)**	**45**	**(4.0%)**	**107**	**(9.5%)**	**19**	**(1.7%)**	**15**	**(1.3%)**	**10**	**(0.9%)**

※回答対象：週休２日工事・週休２日交替制工事のいずれかの工事を実施している団体

		（参考）令和５年度調査																		
		団体数	労務費について補正係数計上				機械経費（賃料）について補正係数計上				現場管理費について補正係数計上				共通仮設費について補正係数計上				いずれも補正なし	
			国交省直轄と同様		国交省直轄と異なる		国交省直轄と同様		国交省直轄と異なる		国交省直轄と同様		国交省直轄と異なる		国交省直轄と同様		国交省直轄と異なる			
国		9	8	(88.9%)	0	(0.0%)	7	(77.8%)	0	(0.0%)	7	(77.8%)	1	(11.1%)	7	(77.8%)	1	(11.1%)	1	(11.1%)
特殊法人等		29	29	(100.0%)	0	(0.0%)	24	(82.8%)	1	(3.4%)	25	(86.2%)	0	(0.0%)	25	(86.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	(100.0%)	2	(4.3%)	47	(100.0%)	2	(4.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	379	346	(91.3%)	1	(0.3%)	324	(85.5%)	1	(0.3%)	327	(86.3%)	2	(0.5%)	325	(85.8%)	2	(0.5%)	26	(6.9%)
合計		484	450	(93.0%)	1	(0.2%)	422	(87.2%)	2	(0.4%)	426	(88.0%)	5	(1.0%)	424	(87.6%)	5	(1.0%)	27	(5.6%)

⑥ 発注・施工時期の平準化を図るための取組

（さ）債務負担行為の設定　＜複数回答＞

		令和６年度調査														
		団体数	右記のいずれかの債務負担行為を設定		単独事業				補助金事業				交付金事業			
					１年未満の工事での債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		１年未満の工事での債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		１年未満の工事での債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為	
国		19	10	(52.6%)	10	(52.6%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	38	(31.4%)	23	(19.0%)	10	(8.3%)	24	(19.8%)	13	(10.7%)	10	(8.3%)	6	(5.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	35	(74.5%)	42	(89.4%)	31	(66.0%)	35	(74.5%)	36	(76.6%)	34	(72.3%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	17	(85.0%)	20	(100.0%)	11	(55.0%)	11	(55.0%)	14	(70.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	1,721	736	(42.8%)	327	(19.0%)	416	(24.2%)	237	(13.8%)	160	(9.3%)	199	(11.6%)	137	(8.0%)
合計		1,928	851	(44.1%)	412	(21.4%)	494	(25.6%)	303	(15.7%)	219	(11.4%)	259	(13.4%)	189	(9.8%)

※回答対象：全ての団体

		（参考）令和５年度調査														
		団体数	右記のいずれかの債務負担行為を設定		単独事業				補助金事業				交付金事業			
					１年未満の工事での債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		１年未満の工事での債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		１年未満の工事での債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為	
国		19	11	(57.9%)	11	(57.9%)	7	(36.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	36	(29.8%)	22	(18.2%)	11	(9.1%)	22	(18.2%)	11	(9.1%)	10	(8.3%)	5	(4.1%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	34	(72.3%)	44	(93.6%)	30	(63.8%)	37	(78.7%)	36	(76.6%)	38	(80.9%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	16	(80.0%)	20	(100.0%)	14	(70.0%)	12	(60.0%)	14	(70.0%)	13	(65.0%)
	市区町村	1,721	709	(41.2%)	307	(17.8%)	388	(22.5%)	234	(13.6%)	153	(8.9%)	207	(12.0%)	134	(7.8%)
合計		1,928	823	(42.7%)	390	(20.2%)	470	(24.4%)	300	(15.6%)	213	(11.0%)	267	(13.8%)	190	(9.9%)

（し）柔軟な工期の設定（余裕期間制度の活用）　＜複数回答＞

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査								
		団体数	右記のいずれかの方式にて設定		発注者指定方式		任意着手方式		フレックス方式		団体数	右記のいずれかの方式にて設定		発注者指定方式		任意着手方式		フレックス方式	
国		19	9	(47.4%)	8	(42.1%)	6	(31.6%)	5	(26.3%)	19	9	(47.4%)	8	(42.1%)	5	(26.3%)	5	(26.3%)
特殊法人等		121	44	(36.4%)	34	(28.1%)	21	(17.4%)	7	(5.8%)	121	37	(30.6%)	31	(25.6%)	16	(13.2%)	6	(5.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	29	(61.7%)	40	(85.1%)	17	(36.2%)	47	46	(97.9%)	26	(55.3%)	37	(78.7%)	18	(38.3%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	15	(75.0%)	9	(45.0%)	4	(20.0%)	20	17	(85.0%)	12	(60.0%)	9	(45.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	470	(27.3%)	284	(16.5%)	184	(10.7%)	108	(6.3%)	1,721	443	(25.7%)	269	(15.6%)	174	(10.1%)	91	(5.3%)
合計		1,928	589	(30.5%)	370	(19.2%)	260	(13.5%)	141	(7.3%)	1,928	552	(28.6%)	346	(17.9%)	241	(12.5%)	123	(6.4%)

※回答対象：全ての団体

（す）速やかな繰越手続

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	実施		未実施		団体数	実施		未実施	
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	19	17	(89.5%)	2	(10.5%)
特殊法人等		121	84	(69.4%)	37	(30.6%)	121	84	(69.4%)	37	(30.6%)
地方公共団体	都道府県	47	45	(95.7%)	2	(4.3%)	47	43	(91.5%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	4	(20.0%)	20	16	(80.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	1,218	(70.8%)	503	(29.2%)	1,721	1,161	(67.5%)	560	(32.5%)
合計		1,928	1,381	(71.6%)	547	(28.4%)	1,928	1,321	(68.5%)	607	(31.5%)

※回答対象：全ての団体

（せ）積算の前倒し

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	実施		未実施		団体数	実施		未実施	
国		19	16	(84.2%)	3	(15.8%)	19	14	(73.7%)	5	(26.3%)
特殊法人等		121	79	(65.3%)	42	(34.7%)	121	77	(63.6%)	44	(36.4%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	1,123	(65.3%)	598	(34.7%)	1,721	1,095	(63.6%)	626	(36.4%)
合計		1,928	1,283	(66.5%)	645	(33.5%)	1,928	1,251	(64.9%)	677	(35.1%)

※回答対象：全ての団体

（そ）早期執行のための目標設定　＜複数回答＞

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査								
		団体数	右記のいずれかの目標を設定		執行率・契約率の目標		平準化率の目標		その他の目標		団体数	右記のいずれかの目標を設定		執行率・契約率の目標		平準化率の目標		その他の目標	
国		19	7	(36.8%)	4	(21.1%)	3	(15.8%)	4	(21.1%)	19	5	(26.3%)	3	(15.8%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)
特殊法人等		121	23	(19.0%)	1	(0.8%)	8	(6.6%)	14	(11.6%)	121	23	(19.0%)	1	(0.8%)	8	(6.6%)	14	(11.6%)
地方公共団体	都道府県	47	44	(93.6%)	26	(55.3%)	30	(63.8%)	5	(10.6%)	47	44	(93.6%)	29	(61.7%)	29	(61.7%)	6	(12.8%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	4	(20.0%)	17	(85.0%)	3	(15.0%)	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)	16	(80.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	435	(25.3%)	108	(6.3%)	201	(11.7%)	139	(8.1%)	1,721	420	(24.4%)	102	(5.9%)	189	(11.0%)	146	(8.5%)
合計		1,928	527	(27.3%)	143	(7.4%)	259	(13.4%)	165	(8.6%)	1,928	509	(26.4%)	138	(7.2%)	244	(12.7%)	172	(8.9%)

※回答対象：全ての団体

（そ）早期執行のための目標の公表　＜複数回答＞

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査								
		団体数	右記のいずれかの目標を公表		執行率・契約率の目標		平準化率の目標		その他の目標		団体数	右記のいずれかの目標を公表		執行率・契約率の目標		平準化率の目標		その他の目標	
国		7	5	(71.4%)	2	(28.6%)	3	(42.9%)	2	(28.6%)	5	4	(80.0%)	2	(40.0%)	2	(40.0%)	1	(20.0%)
特殊法人等		23	11	(47.8%)	0	(0.0%)	8	(34.8%)	3	(13.0%)	23	11	(47.8%)	0	(0.0%)	7	(30.4%)	4	(17.4%)
地方公共団体	都道府県	44	31	(70.5%)	11	(25.0%)	24	(54.5%)	1	(2.3%)	44	31	(70.5%)	13	(29.5%)	22	(50.0%)	1	(2.3%)
	指定都市	18	12	(66.7%)	1	(5.6%)	11	(61.1%)	1	(5.6%)	17	11	(64.7%)	1	(5.9%)	10	(58.8%)	1	(5.9%)
	市区町村	435	191	(43.9%)	31	(7.1%)	111	(25.5%)	50	(11.5%)	420	186	(44.3%)	29	(6.9%)	107	(25.5%)	52	(12.4%)
合計		527	250	(47.4%)	45	(8.5%)	157	(29.8%)	57	(10.8%)	509	243	(47.7%)	45	(8.8%)	148	(29.1%)	59	(11.6%)

※回答対象：早期執行のための目標を設定している団体

（そ）早期執行のための発注見通しの統合

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	統合した上で公表		統合していない		団体数	統合した上で公表		統合していない	
国		19	7	(36.8%)	12	(63.2%)	19	7	(36.8%)	12	(63.2%)
特殊法人等		121	103	(85.1%)	18	(14.9%)	121	102	(84.3%)	19	(15.7%)
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	8	(17.0%)	47	38	(80.9%)	9	(19.1%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	1,024	(59.5%)	697	(40.5%)	1,721	1,082	(62.9%)	639	(37.1%)
合計		1,928	1,190	(61.7%)	738	(38.3%)	1,928	1,248	(64.7%)	680	(35.3%)

※回答対象：全ての団体

７．円滑・適正な施工の確保

① 施工体制台帳の写しの提出

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	必ず提出させている		必要に応じ提出させている		提出させていない		団体数	必ず提出させている		必要に応じ提出させている		提出させていない	
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,424	(82.7%)	294	(17.1%)	3	(0.2%)	1,721	1,412	(82.0%)	304	(17.7%)	5	(0.3%)
合計		1,928	1,629	(84.5%)	296	(15.4%)	3	(0.2%)	1,928	1,617	(83.9%)	306	(15.9%)	5	(0.3%)

※回答対象：全ての団体

② 施工体制台帳の写しの提出方法

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査								
		団体数	原則電子で提出させている		原則紙で提出させている		原則両方で提出させている		指定していない		団体数	原則電子で提出させている		原則紙で提出させている		原則両方で提出させている		指定していない	
国		19	6	(31.6%)	5	(26.3%)	1	(5.3%)	7	(36.8%)	19	5	(26.3%)	6	(31.6%)	1	(5.3%)	7	(36.8%)
特殊法人等		121	19	(15.7%)	49	(40.5%)	12	(9.9%)	41	(33.9%)	121	18	(14.9%)	49	(40.5%)	11	(9.1%)	43	(35.5%)
地方公共団体	都道府県	47	20	(42.6%)	9	(19.1%)	2	(4.3%)	16	(34.0%)	47	16	(34.0%)	13	(27.7%)	2	(4.3%)	16	(34.0%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)	13	(65.0%)	20	2	(10.0%)	6	(30.0%)	1	(5.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,718	41	(2.4%)	1,320	(76.8%)	36	(2.1%)	321	(18.7%)	1,716	31	(1.8%)	1,333	(77.7%)	31	(1.8%)	321	(18.7%)
合計		1,925	87	(4.5%)	1,389	(72.2%)	51	(2.6%)	398	(20.7%)	1,923	72	(3.7%)	1,407	(73.2%)	46	(2.4%)	398	(20.7%)

※回答対象： 施工体制台帳の写しを提出させている団体

③施工体制台帳の写しの提出方法の割合

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	原則電子で提出されている		提出される割合は電子と紙で同等		原則紙で提出されている		団体数	原則電子で提出されている		提出される割合は電子と紙で同等		原則紙で提出されている	
国		7	2	(28.6%)	0	(0.0%)	5	(71.4%)	7	2	(28.6%)	0	(0.0%)	5	(71.4%)
特殊法人等		41	4	(9.8%)	6	(14.6%)	31	(75.6%)	43	3	(7.0%)	6	(14.0%)	34	(79.1%)
地方公共団体	都道府県	16	2	(12.5%)	6	(37.5%)	8	(50.0%)	16	3	(18.8%)	5	(31.3%)	8	(50.0%)
	指定都市	13	1	(7.7%)	2	(15.4%)	10	(76.9%)	11	0	(0.0%)	4	(36.4%)	7	(63.6%)
	市区町村	321	7	(2.2%)	23	(7.2%)	291	(90.7%)	321	6	(1.9%)	32	(10.0%)	283	(88.2%)
合計		398	16	(4.0%)	37	(9.3%)	345	(86.7%)	398	14	(3.5%)	47	(11.8%)	337	(84.7%)

※回答対象：施工体制台帳の写しの提出方法を指定していない団体

④ 施工体制台帳の内容が現場の施工体制に合致しているかの確認

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	実施		未実施		団体数	実施		未実施	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,718	1,704	(99.2%)	14	(0.8%)	1,716	1,675	(97.6%)	41	(2.4%)
合計		1,925	1,911	(99.3%)	14	(0.7%)	1,923	1,881	(97.8%)	42	(2.2%)

※回答対象：施工体制台帳の写しを提出させている団体

⑤ 適正な施工の確保の方策　＜複数回答＞

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査								
		団体数	ワンデーレスポンスの実施		三者協議の開催		設計変更審査会の開催		いずれも未実施		団体数	ワンデーレスポンスの実施		三者協議の開催		設計変更審査会の開催		いずれも未実施	
国		19	10	(52.6%)	7	(36.8%)	4	(21.1%)	7	(36.8%)	19	10	(52.6%)	7	(36.8%)	5	(26.3%)	7	(36.8%)
特殊法人等		121	109	(90.1%)	32	(26.4%)	8	(6.6%)	5	(4.1%)	121	108	(89.3%)	32	(26.4%)	7	(5.8%)	5	(4.1%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	46	(97.9%)	13	(27.7%)	0	(0.0%)	47	44	(93.6%)	45	(95.7%)	12	(25.5%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	13	(65.0%)	3	(15.0%)	2	(10.0%)	20	15	(75.0%)	13	(65.0%)	3	(15.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	609	(35.4%)	403	(23.4%)	67	(3.9%)	901	(52.4%)	1,721	572	(33.2%)	369	(21.4%)	63	(3.7%)	953	(55.4%)
合計		1,928	790	(41.0%)	501	(26.0%)	95	(4.9%)	915	(47.5%)	1,928	749	(38.8%)	466	(24.2%)	90	(4.7%)	968	(50.2%)

※回答対象：全ての団体

⑥ 設計変更に関する指針（設計変更ガイドライン等）の策定

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査								
		団体数	策定		他団体のものを準用		未策定		設計変更未実施		団体数	策定		他団体のものを準用		未策定		設計変更未実施	
国		19	7	(36.8%)	8	(42.1%)	3	(15.8%)	1	(5.3%)	19	7	(36.8%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	2	(10.5%)
特殊法人等		121	41	(33.9%)	62	(51.2%)	16	(13.2%)	2	(1.7%)	121	40	(33.1%)	59	(48.8%)	20	(16.5%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	521	(30.3%)	618	(35.9%)	549	(31.9%)	33	(1.9%)	1,721	518	(30.1%)	592	(34.4%)	567	(32.9%)	44	(2.6%)
合計		1,928	636	(33.0%)	688	(35.7%)	568	(29.5%)	36	(1.9%)	1,928	632	(32.8%)	657	(34.1%)	591	(30.7%)	48	(2.5%)

※回答対象：全ての団体

⑦ 災害復旧における随意契約・指名競争入札方式等の適用に関する指針の策定

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査								
		団体数	策定		他団体のものを準用		未策定・未準用だが、随契・指名競争等の適用は可		随契・指名競争等の適用が不可		団体数	策定		他団体のものを準用		未策定・未準用だが、随契・指名競争等の適用は可		随契・指名競争等の適用が不可	
国		19	3	(15.8%)	6	(31.6%)	9	(47.4%)	1	(5.3%)	19	3	(15.8%)	6	(31.6%)	9	(47.4%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	21	(17.4%)	46	(38.0%)	48	(39.7%)	6	(5.0%)	121	21	(17.4%)	45	(37.2%)	45	(37.2%)	10	(8.3%)
地方公共団体	都道府県	47	26	(55.3%)	3	(6.4%)	18	(38.3%)	0	(0.0%)	47	27	(57.4%)	3	(6.4%)	17	(36.2%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	6	(30.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)	20	9	(45.0%)	6	(30.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	208	(12.1%)	306	(17.8%)	1,152	(66.9%)	55	(3.2%)	1,721	201	(11.7%)	309	(18.0%)	1,144	(66.5%)	67	(3.9%)
合計		1,928	267	(13.8%)	367	(19.0%)	1,232	(63.9%)	62	(3.2%)	1,928	261	(13.5%)	369	(19.1%)	1,220	(63.3%)	78	(4.0%)

※回答対象：全ての団体

⑧ 工事請負契約書における「公共工事請負契約約款」第24～26条と同等の規定の有無

（第24条）

		令和６年度調査				
		団体数	有		無	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	112	(92.6%)	9	(7.4%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,710	(99.4%)	11	(0.6%)
合計		1,928	1,908	(99.0%)	20	(1.0%)

※回答対象：全ての団体

（第25条）

		令和６年度調査				
		団体数	有		無	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	110	(90.9%)	11	(9.1%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,698	(98.7%)	23	(1.3%)
合計		1,928	1,894	(98.2%)	34	(1.8%)

※回答対象：全ての団体

（第26条）

		令和６年度調査				
		団体数	有		無	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	113	(93.4%)	8	(6.6%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,710	(99.4%)	11	(0.6%)
合計		1,928	1,909	(99.0%)	19	(1.0%)

※回答対象：全ての団体

⑨ スライド条項の運用基準の策定・国交省基準との相違点

（単品スライド条項）

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	策定・相違点なし		策定・相違点あり		未策定		団体数	策定・相違点なし		策定・相違点あり		未策定	
国		19	17	(89.5%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)	19	12	(63.2%)	1	(5.3%)	6	(31.6%)
特殊法人等		121	34	(28.1%)	85	(70.2%)	2	(1.7%)	121	33	(27.3%)	80	(66.1%)	8	(6.6%)
地方公共団体	都道府県	47	42	(89.4%)	5	(10.6%)	0	(0.0%)	47	42	(89.4%)	5	(10.6%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	923	(53.6%)	50	(2.9%)	748	(43.5%)	1,721	751	(43.6%)	50	(2.9%)	920	(53.5%)
合計		1,928	1,036	(53.7%)	142	(7.4%)	750	(38.9%)	1,928	858	(44.5%)	136	(7.1%)	934	(48.4%)

※回答対象：全ての団体

（インフレスライド条項）

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	策定・相違点なし		策定・相違点あり		未策定		団体数	策定・相違点なし		策定・相違点あり		未策定	
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	19	12	(63.2%)	1	(5.3%)	6	(31.6%)
特殊法人等		121	35	(28.9%)	84	(69.4%)	2	(1.7%)	121	33	(27.3%)	79	(65.3%)	9	(7.4%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	912	(53.0%)	22	(1.3%)	787	(45.7%)	1,721	741	(43.1%)	21	(1.2%)	959	(55.7%)
合計		1,928	1,032	(53.5%)	107	(5.5%)	789	(40.9%)	1,928	852	(44.2%)	102	(5.3%)	974	(50.5%)

※回答対象：全ての団体

⑩ 前金払

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	実施		未実施		団体数	実施		未実施	
国		19	17	(89.5%)	2	(10.5%)	19	17	(89.5%)	2	(10.5%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,714	(99.6%)	7	(0.4%)	1,721	1,714	(99.6%)	7	(0.4%)
合計		1,928	1,919	(99.5%)	9	(0.5%)	1,928	1,919	(99.5%)	9	(0.5%)

※回答対象：全ての団体

⑪ 中間前金払

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	実施		未実施		団体数	実施		未実施	
国		19	6	(31.6%)	13	(68.4%)	19	6	(31.6%)	13	(68.4%)
特殊法人等		121	107	(88.4%)	14	(11.6%)	121	106	(87.6%)	15	(12.4%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,607	(93.4%)	114	(6.6%)	1,721	1,583	(92.0%)	138	(8.0%)
合計		1,928	1,787	(92.7%)	141	(7.3%)	1,928	1,762	(91.4%)	166	(8.6%)

※回答対象：全ての団体

⑫ 不調・不落の発生率

		令和６年度調査			（参考）令和５年度調査		
		全競争入札の契約件数	不調・不落の合計件数	不調・不落の発生率	全競争入札の契約件数	不調・不落の合計件数	不調・不落の発生率
国		15,298	1,257	8.2%	14,685	1,361	9.3%
特殊法人等		4,086	757	18.5%	3,811	596	15.6%
地方公共団体	都道府県	91,708	5,689	6.2%	93,526	6,057	6.5%
	指定都市	19,765	1,851	9.4%	19,840	1,604	8.1%
	市区町村	155,110	11,126	7.2%	155,359	11,496	7.4%
合計		285,967	20,680	7.2%	287,221	21,114	7.4%

※不調・不落の合計件数を集計している団体

※不調・不落の発生率＝不調・不落の合計件数÷全競争入札の契約件数

※全競争入札の契約件数＝一般競争入札での契約件数＋指名競争入札での契約件数＋不調・不落の合計件数

８．監督・検査・成績評定等

① 工事の監督基準の策定・公表

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	
国		19	10	(52.6%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)	19	10	(52.6%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)
特殊法人等		121	90	(74.4%)	18	(14.9%)	13	(10.7%)	121	90	(74.4%)	18	(14.9%)	13	(10.7%)
地方公共団体	都道府県	47	38	(80.9%)	9	(19.1%)	0	(0.0%)	47	37	(78.7%)	10	(21.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	12	(60.0%)	7	(35.0%)	1	(5.0%)	20	12	(60.0%)	7	(35.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	497	(28.9%)	287	(16.7%)	937	(54.4%)	1,721	493	(28.6%)	292	(17.0%)	936	(54.4%)
合計		1,928	647	(33.6%)	325	(16.9%)	956	(49.6%)	1,928	642	(33.3%)	331	(17.2%)	955	(49.5%)

※回答対象：全ての団体

② 工事の検査

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	完成時及び施工の節目に実施		完成時のみ実施		未実施		団体数	完成時及び施工の節目に実施		完成時のみ実施		未実施	
国		19	13	(68.4%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)	19	13	(68.4%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	110	(90.9%)	10	(8.3%)	1	(0.8%)	121	110	(90.9%)	10	(8.3%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	47	45	(95.7%)	2	(4.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,235	(71.8%)	475	(27.6%)	11	(0.6%)	1,721	1,231	(71.5%)	476	(27.7%)	14	(0.8%)
合計		1,928	1,424	(73.9%)	492	(25.5%)	12	(0.6%)	1,928	1,419	(73.6%)	494	(25.6%)	15	(0.8%)

※回答対象：全ての団体

③ 工事の検査基準の策定・公表

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	
国		19	10	(52.6%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)	19	10	(52.6%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)
特殊法人等		120	80	(66.7%)	28	(23.3%)	12	(10.0%)	120	80	(66.7%)	27	(22.5%)	13	(10.8%)
地方公共団体	都道府県	47	42	(89.4%)	5	(10.6%)	0	(0.0%)	47	38	(80.9%)	9	(19.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,710	604	(35.3%)	451	(26.4%)	655	(38.3%)	1,707	601	(35.2%)	460	(26.9%)	646	(37.8%)
合計		1,916	754	(39.4%)	490	(25.6%)	672	(35.1%)	1,913	746	(39.0%)	503	(26.3%)	664	(34.7%)

※回答対象：工事の検査を実施している団体

④ 工事の技術検査要領の策定・公表

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	
国		19	10	(52.6%)	2	(10.5%)	7	(36.8%)	19	10	(52.6%)	2	(10.5%)	7	(36.8%)
特殊法人等		120	80	(66.7%)	22	(18.3%)	18	(15.0%)	120	80	(66.7%)	22	(18.3%)	18	(15.0%)
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	8	(17.0%)	0	(0.0%)	47	39	(83.0%)	7	(14.9%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	20	18	(90.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,710	424	(24.8%)	333	(19.5%)	953	(55.7%)	1,707	416	(24.4%)	330	(19.3%)	961	(56.3%)
合計		1,916	571	(29.8%)	366	(19.1%)	979	(51.1%)	1,913	563	(29.4%)	362	(18.9%)	988	(51.6%)

※回答対象：工事の検査を実施している団体

⑤ 工事成績評定の結果の公表

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	公表		非公表		成績評定を行っていない		団体数	公表		非公表		成績評定を行っていない	
国		19	9	(47.4%)	9	(47.4%)	1	(5.3%)	19	9	(47.4%)	9	(47.4%)	1	(5.3%)
特殊法人等		120	108	(90.0%)	4	(3.3%)	8	(6.7%)	120	107	(89.2%)	5	(4.2%)	8	(6.7%)
地方公共団体	都道府県	47	41	(87.2%)	6	(12.8%)	0	(0.0%)	47	41	(87.2%)	6	(12.8%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,710	482	(28.2%)	921	(53.9%)	307	(18.0%)	1,707	482	(28.2%)	953	(55.8%)	272	(15.9%)
合計		1,916	659	(34.4%)	941	(49.1%)	316	(16.5%)	1,913	658	(34.4%)	974	(50.9%)	281	(14.7%)

※回答対象：工事の検査を実施している団体

⑥ 工事成績評定要領の策定・公表

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	
国		18	10	(55.6%)	4	(22.2%)	4	(22.2%)	18	10	(55.6%)	4	(22.2%)	4	(22.2%)
特殊法人等		112	102	(91.1%)	8	(7.1%)	2	(1.8%)	112	102	(91.1%)	8	(7.1%)	2	(1.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,403	678	(48.3%)	430	(30.6%)	295	(21.0%)	1,435	666	(46.4%)	434	(30.2%)	335	(23.3%)
合計		1,600	857	(53.6%)	442	(27.6%)	301	(18.8%)	1,632	844	(51.7%)	447	(27.4%)	341	(20.9%)

※回答対象：工事の成績評定を実施している団体

⑦ 個別工事の競争参加資格設定における競争参加者の技術審査の実施項目　＜複数回答＞

		令和６年度調査														
		団体数	企業としての同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績		簡易な施工計画		ＶＥ提案に基づく施工計画等		その他		技術審査未実施	
国		19	18	(94.7%)	16	(84.2%)	11	(57.9%)	15	(78.9%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	118	(97.5%)	116	(95.9%)	101	(83.5%)	92	(76.0%)	64	(52.9%)	6	(5.0%)	3	(2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	44	(93.6%)	40	(85.1%)	29	(61.7%)	15	(31.9%)	2	(4.3%)	10	(21.3%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	12	(60.0%)	13	(65.0%)	6	(30.0%)	3	(15.0%)	2	(10.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	539	(31.3%)	376	(21.8%)	273	(15.9%)	77	(4.5%)	0	(0.0%)	19	(1.1%)	1,118	(65.0%)
合計		1,928	736	(38.2%)	560	(29.0%)	427	(22.1%)	205	(10.6%)	75	(3.9%)	41	(2.1%)	1,128	(58.5%)

※回答対象：全ての団体

		（参考）令和５年度調査														
		団体数	企業としての同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績		簡易な施工計画		ＶＥ提案に基づく施工計画等		その他		技術審査未実施	
国		19	18	(94.7%)	16	(84.2%)	11	(57.9%)	15	(78.9%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	118	(97.5%)	117	(96.7%)	100	(82.6%)	92	(76.0%)	63	(52.1%)	6	(5.0%)	3	(2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	44	(93.6%)	40	(85.1%)	31	(66.0%)	19	(40.4%)	2	(4.3%)	11	(23.4%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	12	(60.0%)	13	(65.0%)	6	(30.0%)	3	(15.0%)	2	(10.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	527	(30.6%)	361	(21.0%)	267	(15.5%)	81	(4.7%)	2	(0.1%)	18	(1.0%)	1,129	(65.6%)
合計		1,928	723	(37.5%)	546	(28.3%)	422	(21.9%)	213	(11.0%)	76	(3.9%)	41	(2.1%)	1,139	(59.1%)

⑧ 発注者支援データベースの活用（技術者の専任性のチェック等）

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	活用		未活用		団体数	活用		未活用	
国		19	12	(63.2%)	7	(36.8%)	19	11	(57.9%)	8	(42.1%)
特殊法人等		121	51	(42.1%)	70	(57.9%)	121	52	(43.0%)	69	(57.0%)
地方公共団体	都道府県	47	42	(89.4%)	5	(10.6%)	47	44	(93.6%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	7	(35.0%)	20	13	(65.0%)	7	(35.0%)
	市区町村	1,721	628	(36.5%)	1,093	(63.5%)	1,721	604	(35.1%)	1,117	(64.9%)
合計		1,928	746	(38.7%)	1,182	(61.3%)	1,928	724	(37.6%)	1,204	(62.4%)

※回答対象：全ての団体

９．その他技能労働者の処遇改善

① 建設キャリアアップシステムの利用推進策　＜複数回答＞

		令和６年度調査													
		団体数	義務化モデル工事の実施		活用推奨モデル工事の実施		総合評価における加点の実施		入札参加資格審査における加点の実施		経費負担の実施		いずれも未実施	
国		19	3	(15.8%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	3	(15.8%)	12	(63.2%)
特殊法人等		121	5	(4.1%)	6	(5.0%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	2	(1.7%)	111	(91.7%)
地方公共団体	都道府県	47	9	(19.1%)	20	(42.6%)	21	(44.7%)	17	(36.2%)	18	(38.3%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	7	(35.0%)	13	(65.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	2	(0.1%)	3	(0.2%)	53	(3.1%)	25	(1.5%)	4	(0.2%)	1,644	(95.5%)
合計		1,928	20	(1.0%)	40	(2.1%)	90	(4.7%)	45	(2.3%)	28	(1.5%)	1,769	(91.8%)

※回答対象：全ての団体

		（参考）令和５年度調査										
		団体数	義務化モデル工事の実施		活用推奨モデル工事の実施		総合評価における加点の実施		入札参加資格審査における加点の実施		いずれも未実施	
国		19	3	(15.8%)	3	(15.8%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	13	(68.4%)
特殊法人等		121	5	(4.1%)	5	(4.1%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)	113	(93.4%)
地方公共団体	都道府県	47	6	(12.8%)	14	(29.8%)	19	(40.4%)	14	(29.8%)	11	(23.4%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	4	(20.0%)	13	(65.0%)	2	(10.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	1	(0.1%)	2	(0.1%)	45	(2.6%)	22	(1.3%)	1,656	(96.2%)
合計		1,928	15	(0.8%)	28	(1.5%)	80	(4.1%)	39	(2.0%)	1,797	(93.2%)

② 社会保険等未加入業者の参入排除：元請業者から排除する取組　＜複数回答＞

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	定期の競争参加資格審査において排除		個別工事ごとの競争参加資格審査等において排除		特段排除していない		団体数	定期の競争参加資格審査において排除		個別工事ごとの競争参加資格審査等において排除		特段排除していない	
国		19	16	(84.2%)	7	(36.8%)	2	(10.5%)	19	17	(89.5%)	7	(36.8%)	2	(10.5%)
特殊法人等		121	108	(89.3%)	19	(15.7%)	5	(4.1%)	121	108	(89.3%)	20	(16.5%)	5	(4.1%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	17	(36.2%)	0	(0.0%)	47	44	(93.6%)	18	(38.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	7	(35.0%)	0	(0.0%)	20	19	(95.0%)	7	(35.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,117	(64.9%)	247	(14.4%)	460	(26.7%)	1,721	1,090	(63.3%)	248	(14.4%)	476	(27.7%)
合計		1,928	1,306	(67.7%)	297	(15.4%)	467	(24.2%)	1,928	1,278	(66.3%)	300	(15.6%)	483	(25.1%)

※回答対象：全ての団体

③ 社会保険等未加入業者の参入排除：下請業者から排除する取組（未加入業者との下請契約締結の禁止）

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査									
		団体数	全ての工事から排除				一定金額以上の工事から排除				特段排除していない		団体数	全ての工事から排除				一定金額以上の工事から排除				特段排除していない	
			１次下請から排除		２次下請以下も排除		１次下請から排除		２次下請以下も排除					１次下請から排除		２次下請以降も排除		１次下請から排除		２次下請以降も排除			
国		19	5	(26.3%)	9	(47.4%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)	19	5	(26.3%)	8	(42.1%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)	4	(21.1%)
特殊法人等		121	25	(20.7%)	51	(42.1%)	23	(19.0%)	16	(13.2%)	6	(5.0%)	121	28	(23.1%)	47	(38.8%)	24	(19.8%)	16	(13.2%)	6	(5.0%)
地方公共団体	都道府県	47	17	(36.2%)	28	(59.6%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	1	(2.1%)	47	16	(34.0%)	29	(61.7%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	4	(20.0%)	15	(75.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	20	4	(20.0%)	15	(75.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	527	(30.6%)	275	(16.0%)	89	(5.2%)	33	(1.9%)	797	(46.3%)	1,721	501	(29.1%)	281	(16.3%)	92	(5.3%)	32	(1.9%)	815	(47.4%)
合計		1,928	578	(30.0%)	378	(19.6%)	114	(5.9%)	51	(2.6%)	807	(41.9%)	1,928	554	(28.7%)	380	(19.7%)	118	(6.1%)	50	(2.6%)	826	(42.8%)

※回答対象：全ての団体

④ １次下請業者が社会保険等未加入であった場合の対応　＜複数回答＞

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査								
		団体数	未加入業者について建設業許可行政庁へ通報		未加入業者について社会保険等担当部局へ通報		対応なし		通報が必要な事案が発生していない		団体数	未加入業者について建設業許可行政庁へ通報		未加入業者について社会保険等担当部局へ通報		対応なし		通報が必要な事案が発生していない	
国		19	10	(52.6%)	3	(15.8%)	2	(10.5%)	9	(47.4%)	19	10	(52.6%)	3	(15.8%)	2	(10.5%)	9	(47.4%)
特殊法人等		121	59	(48.8%)	9	(7.4%)	5	(4.1%)	69	(57.0%)	121	59	(48.8%)	9	(7.4%)	6	(5.0%)	68	(56.2%)
地方公共団体	都道府県	47	35	(74.5%)	26	(55.3%)	2	(4.3%)	14	(29.8%)	47	35	(74.5%)	26	(55.3%)	3	(6.4%)	13	(27.7%)
	指定都市	20	15	(75.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)	7	(35.0%)	20	15	(75.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,721	151	(8.8%)	60	(3.5%)	373	(21.7%)	1,320	(76.7%)	1,721	163	(9.5%)	60	(3.5%)	382	(22.2%)	1,294	(75.2%)
合計		1,928	270	(14.0%)	103	(5.3%)	382	(19.8%)	1,419	(73.6%)	1,928	282	(14.6%)	103	(5.3%)	393	(20.4%)	1,390	(72.1%)

※回答対象：全ての団体

⑤ ２次以下の下請業者が社会保険等未加入であった場合の対応　＜複数回答＞

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査								
		団体数	未加入業者について建設業許可行政庁へ通報		未加入業者について社会保険等担当部局へ通報		対応なし		通報が必要な事案が発生していない		団体数	未加入業者について建設業許可行政庁へ通報		未加入業者について社会保険等担当部局へ通報		対応なし		通報が必要な事案が発生していない	
国		19	9	(47.4%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)	9	(47.4%)	19	9	(47.4%)	1	(5.3%)	4	(21.1%)	9	(47.4%)
特殊法人等		121	58	(47.9%)	9	(7.4%)	6	(5.0%)	69	(57.0%)	121	59	(48.8%)	9	(7.4%)	7	(5.8%)	67	(55.4%)
地方公共団体	都道府県	47	33	(70.2%)	23	(48.9%)	6	(12.8%)	13	(27.7%)	47	33	(70.2%)	23	(48.9%)	7	(14.9%)	12	(25.5%)
	指定都市	20	14	(70.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)	7	(35.0%)	20	14	(70.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)	7	(35.0%)
	市区町村	1,721	104	(6.0%)	36	(2.1%)	414	(24.1%)	1,323	(76.9%)	1,721	110	(6.4%)	38	(2.2%)	434	(25.2%)	1,293	(75.1%)
合計		1,928	218	(11.3%)	75	(3.9%)	429	(22.3%)	1,421	(73.7%)	1,928	225	(11.7%)	76	(3.9%)	452	(23.4%)	1,388	(72.0%)

※回答対象：全ての団体

⑥ １次下請業者が社会保険等未加入であった場合の元請業者への対応　＜複数回答＞

		令和６年度調査																	
		団体数	制裁金の請求		指名停止		工事成績評点の減点		改善を指導		業者の変更を指示		その他		過去に事例なく不明		対応なし		
国		16	14	(87.5%)	8	(50.0%)	8	(50.0%)	6	(37.5%)	1	(6.3%)	0	(0.0%)	1	(6.3%)	0	(0.0%)	
特殊法人等		115	68	(59.1%)	64	(55.7%)	75	(65.2%)	39	(33.9%)	12	(10.4%)	2	(1.7%)	15	(13.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	46	13	(28.3%)	38	(82.6%)	35	(76.1%)	19	(41.3%)	1	(2.2%)	3	(6.5%)	1	(2.2%)	0	(0.0%)	
	指定都市	20	2	(10.0%)	17	(85.0%)	15	(75.0%)	11	(55.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
	市区町村	924	110	(11.9%)	219	(23.7%)	182	(19.7%)	340	(36.8%)	42	(4.5%)	41	(4.4%)	296	(32.0%)	28	(3.0%)	
合計		1,121	207	(18.5%)	346	(30.9%)	315	(28.1%)	415	(37.0%)	58	(5.2%)	47	(4.2%)	313	(27.9%)	28	(2.5%)	

※回答対象：下請業者から社会保険等未加入業者を排除している団体

		（参考）令和５年度調査																	
		団体数	制裁金の請求		指名停止		工事成績評点の減点		改善を指導		業者の変更を指示		その他		過去に事例なく不明		対応なし		
国		15	14	(93.3%)	8	(53.3%)	8	(53.3%)	5	(33.3%)	1	(6.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等		115	69	(60.0%)	67	(58.3%)	78	(67.8%)	37	(32.2%)	10	(8.7%)	2	(1.7%)	13	(11.3%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	46	13	(28.3%)	38	(82.6%)	35	(76.1%)	19	(41.3%)	1	(2.2%)	3	(6.5%)	1	(2.2%)	0	(0.0%)	
	指定都市	20	2	(10.0%)	17	(85.0%)	15	(75.0%)	11	(55.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
	市区町村	906	112	(12.4%)	218	(24.1%)	189	(20.9%)	342	(37.7%)	38	(4.2%)	41	(4.5%)	272	(30.0%)	25	(2.8%)	
合計		1,102	210	(19.1%)	348	(31.6%)	325	(29.5%)	414	(37.6%)	51	(4.6%)	47	(4.3%)	286	(26.0%)	25	(2.3%)	

⑦ ２次以下の下請業者が社会保険等未加入であった場合の元請業者への対応　＜複数回答＞

		令和６年度調査																	
		団体数	制裁金の請求		指名停止		工事成績評点の減点		改善を指導		業者の変更を指示		その他		過去に事例なく不明		対応なし		
国		9	8	(88.9%)	4	(44.4%)	5	(55.6%)	2	(22.2%)	1	(11.1%)	0	(0.0%)	1	(11.1%)	0	(0.0%)
特殊法人等		67	44	(65.7%)	39	(58.2%)	39	(58.2%)	20	(29.9%)	7	(10.4%)	3	(4.5%)	6	(9.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	29	7	(24.1%)	21	(72.4%)	21	(72.4%)	15	(51.7%)	1	(3.4%)	3	(10.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	16	2	(12.5%)	13	(81.3%)	12	(75.0%)	10	(62.5%)	2	(12.5%)	1	(6.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	308	37	(12.0%)	62	(20.1%)	70	(22.7%)	137	(44.5%)	16	(5.2%)	10	(3.2%)	98	(31.8%)	3	(1.0%)
合計		429	98	(22.8%)	139	(32.4%)	147	(34.3%)	184	(42.9%)	27	(6.3%)	17	(4.0%)	105	(24.5%)	3	(0.7%)

※回答対象：２次以下の下請業者から社会保険等未加入業者を排除している団体

		（参考）令和５年度調査																	
		団体数	制裁金の請求		指名停止		工事成績評点の減点		改善を指導		業者の変更を指示		その他		過去に事例なく不明		対応なし		
国		8	8	(100.0%)	4	(50.0%)	5	(62.5%)	2	(25.0%)	1	(12.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		63	41	(65.1%)	37	(58.7%)	38	(60.3%)	17	(27.0%)	5	(7.9%)	3	(4.8%)	6	(9.5%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	30	7	(23.3%)	22	(73.3%)	22	(73.3%)	16	(53.3%)	1	(3.3%)	2	(6.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	16	2	(12.5%)	13	(81.3%)	12	(75.0%)	10	(62.5%)	1	(6.3%)	1	(6.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	313	38	(12.1%)	62	(19.8%)	68	(21.7%)	141	(45.0%)	14	(4.5%)	13	(4.2%)	97	(31.0%)	2	(0.6%)
合計		430	96	(22.3%)	138	(32.1%)	145	(33.7%)	186	(43.3%)	22	(5.1%)	19	(4.4%)	103	(24.0%)	2	(0.5%)

１０．入札参加資格等

① 有資格者名簿の作成

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	自ら作成		他団体の名簿を利用		未作成・未活用		団体数	自ら作成		他団体の名簿を利用		未作成・未活用	
国		19	16	(84.2%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	19	16	(84.2%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	12	(9.9%)	105	(86.8%)	4	(3.3%)	121	12	(9.9%)	105	(86.8%)	4	(3.3%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,414	(82.2%)	128	(7.4%)	179	(10.4%)	1,721	1,413	(82.1%)	130	(7.6%)	178	(10.3%)
合計		1,928	1,509	(78.3%)	236	(12.2%)	183	(9.5%)	1,928	1,508	(78.2%)	238	(12.3%)	182	(9.4%)

※回答対象：全ての団体

② 有資格者名簿の作成に当たっての客観点（経営事項審査の点数）・主観点（発注者別評価点）の利用

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査								
		団体数	客観点・主観点とも利用		客観点のみ利用		主観点のみ利用		客観点・主観点とも未利用		団体数	客観点・主観点とも利用		客観点のみ利用		主観点のみ利用		客観点・主観点とも未利用	
国		19	5	(26.3%)	11	(57.9%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)	19	5	(26.3%)	11	(57.9%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)
特殊法人等		117	6	(5.1%)	91	(77.8%)	0	(0.0%)	20	(17.1%)	117	6	(5.1%)	82	(70.1%)	0	(0.0%)	29	(24.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	18	(90.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,542	736	(47.7%)	495	(32.1%)	21	(1.4%)	290	(18.8%)	1,543	733	(47.5%)	489	(31.7%)	20	(1.3%)	301	(19.5%)
合計		1,745	812	(46.5%)	599	(34.3%)	21	(1.2%)	313	(17.9%)	1,746	809	(46.3%)	584	(33.4%)	20	(1.1%)	333	(19.1%)

※回答対象：有資格者名簿を自ら作成しているか他団体の名簿を利用している団体

③ 競争参加者の点数の公表

		令和６年度調査											（参考）令和５年度調査										
		団体数	合計点数及び内訳を公表		合計点数のみ公表		客観点数のみ公表		主観点数のみ公表		非公表		団体数	合計点数及び内訳を公表		合計点数のみ公表		客観点数のみ公表		主観点数のみ公表		非公表	
国		16	8	(50.0%)	5	(31.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(18.8%)	16	8	(50.0%)	5	(31.3%)	1	(6.3%)	0	(0.0%)	2	(12.5%)
特殊法人等		97	92	(94.8%)	2	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(3.1%)	88	82	(93.2%)	3	(3.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(3.4%)
地方公共団体	都道府県	47	35	(74.5%)	10	(21.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(4.3%)	47	36	(76.6%)	9	(19.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	7	(35.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	20	11	(55.0%)	7	(35.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,252	334	(26.7%)	267	(21.3%)	35	(2.8%)	21	(1.7%)	595	(47.5%)	1,242	334	(26.9%)	262	(21.1%)	39	(3.1%)	22	(1.8%)	585	(47.1%)
合計		1,432	480	(33.5%)	291	(20.3%)	35	(2.4%)	21	(1.5%)	605	(42.2%)	1,413	471	(33.3%)	286	(20.2%)	40	(2.8%)	22	(1.6%)	594	(42.0%)

※回答対象：有資格者名簿の作成に当たって客観点又は主観点を利用している団体

④ 競争参加者の有資格者名簿の順位の公表

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		16	9	(56.3%)	7	(43.8%)	16	8	(50.0%)	8	(50.0%)
特殊法人等		97	4	(4.1%)	93	(95.9%)	88	5	(5.7%)	83	(94.3%)
地方公共団体	都道府県	47	20	(42.6%)	27	(57.4%)	47	19	(40.4%)	28	(59.6%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	11	(55.0%)	20	9	(45.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,252	419	(33.5%)	833	(66.5%)	1,242	419	(33.7%)	823	(66.3%)
合計		1,432	461	(32.2%)	971	(67.8%)	1,413	460	(32.6%)	953	(67.4%)

※回答対象：有資格者名簿の作成に当たって客観点又は主観点を利用している団体

⑤ 有資格者名簿における工種ごとの等級区分（ランク分け）の基準の公表

		令和６年度調査									（参考）令和５年度調査								
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		等級区分なし		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		等級区分なし	
国		16	15	(93.8%)	1	(6.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	16	15	(93.8%)	1	(6.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		97	97	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	88	88	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	20	18	(90.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,252	921	(73.6%)	218	(17.4%)	26	(2.1%)	87	(6.9%)	1,242	919	(74.0%)	212	(17.1%)	22	(1.8%)	89	(7.2%)
合計		1,432	1,097	(76.6%)	220	(15.4%)	27	(1.9%)	88	(6.1%)	1,413	1,086	(76.9%)	214	(15.1%)	23	(1.6%)	90	(6.4%)

※回答対象：有資格者名簿の作成に当たって客観点又は主観点を利用している団体

１１．共同企業体

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定・公表

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	
国		19	8	(42.1%)	2	(10.5%)	9	(47.4%)	19	8	(42.1%)	2	(10.5%)	9	(47.4%)
特殊法人等		121	96	(79.3%)	10	(8.3%)	15	(12.4%)	121	98	(81.0%)	7	(5.8%)	16	(13.2%)
地方公共団体	都道府県	47	44	(93.6%)	2	(4.3%)	1	(2.1%)	47	44	(93.6%)	2	(4.3%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	923	(53.6%)	211	(12.3%)	587	(34.1%)	1,721	909	(52.8%)	218	(12.7%)	594	(34.5%)
合計		1,928	1,091	(56.6%)	225	(11.7%)	612	(31.7%)	1,928	1,079	(56.0%)	229	(11.9%)	620	(32.2%)

※回答対象：全ての団体

② 経常建設共同企業体の運用基準の策定・公表

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	
国		19	8	(42.1%)	2	(10.5%)	9	(47.4%)	19	8	(42.1%)	2	(10.5%)	9	(47.4%)
特殊法人等		121	105	(86.8%)	3	(2.5%)	13	(10.7%)	121	106	(87.6%)	3	(2.5%)	12	(9.9%)
地方公共団体	都道府県	47	32	(68.1%)	1	(2.1%)	14	(29.8%)	47	31	(66.0%)	2	(4.3%)	14	(29.8%)
	指定都市	20	8	(40.0%)	0	(0.0%)	12	(60.0%)	20	8	(40.0%)	0	(0.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	1,721	392	(22.8%)	95	(5.5%)	1,234	(71.7%)	1,721	392	(22.8%)	97	(5.6%)	1,232	(71.6%)
合計		1,928	545	(28.3%)	101	(5.2%)	1,282	(66.5%)	1,928	545	(28.3%)	104	(5.4%)	1,279	(66.3%)

※回答対象：全ての団体

③ 地域維持型建設共同企業体の運用基準の策定・公表

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	
国		19	3	(15.8%)	1	(5.3%)	15	(78.9%)	19	3	(15.8%)	1	(5.3%)	15	(78.9%)
特殊法人等		121	5	(4.1%)	0	(0.0%)	116	(95.9%)	121	6	(5.0%)	0	(0.0%)	115	(95.0%)
地方公共団体	都道府県	47	12	(25.5%)	2	(4.3%)	33	(70.2%)	47	12	(25.5%)	1	(2.1%)	34	(72.3%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	1	(5.0%)	18	(90.0%)	20	1	(5.0%)	1	(5.0%)	18	(90.0%)
	市区町村	1,721	26	(1.5%)	13	(0.8%)	1,682	(97.7%)	1,721	20	(1.2%)	14	(0.8%)	1,687	(98.0%)
合計		1,928	47	(2.4%)	17	(0.9%)	1,864	(96.7%)	1,928	42	(2.2%)	17	(0.9%)	1,869	(96.9%)

※回答対象：全ての団体

④ 復旧・復興建設工事共同企業体の運用基準の策定・公表

		令和６年度調査							（参考）令和５年度調査						
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	
国		19	4	(21.1%)	1	(5.3%)	14	(73.7%)	19	4	(21.1%)	1	(5.3%)	14	(73.7%)
特殊法人等		121	1	(0.8%)	1	(0.8%)	119	(98.3%)	121	2	(1.7%)	1	(0.8%)	118	(97.5%)
地方公共団体	都道府県	47	9	(19.1%)	2	(4.3%)	36	(76.6%)	47	7	(14.9%)	3	(6.4%)	37	(78.7%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	0	(0.0%)	19	(95.0%)	20	1	(5.0%)	0	(0.0%)	19	(95.0%)
	市区町村	1,721	15	(0.9%)	12	(0.7%)	1,694	(98.4%)	1,721	12	(0.7%)	12	(0.7%)	1,697	(98.6%)
合計		1,928	30	(1.6%)	16	(0.8%)	1,882	(97.6%)	1,928	26	(1.3%)	17	(0.9%)	1,885	(97.8%)

※回答対象：全ての団体

１２．発注体制の補完等

① 法令等の知識の習得のための職員教育・研修等の取組　＜複数回答＞

		令和６年度調査											（参考）令和５年度調査										
		団体数	研修を開催		職場で教育		他団体の研修へ参加		その他の取組		取組なし		団体数	研修を開催		職場で教育		他団体の研修へ参加		その他の取組		取組なし	
国		19	12	(63.2%)	13	(68.4%)	10	(52.6%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	19	11	(57.9%)	12	(63.2%)	10	(52.6%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)
特殊法人等		121	27	(22.3%)	57	(47.1%)	113	(93.4%)	6	(5.0%)	2	(1.7%)	121	26	(21.5%)	52	(43.0%)	113	(93.4%)	7	(5.8%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	43	(91.5%)	19	(40.4%)	22	(46.8%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	47	44	(93.6%)	21	(44.7%)	23	(48.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	10	(50.0%)	14	(70.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	20	17	(85.0%)	10	(50.0%)	14	(70.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	385	(22.4%)	537	(31.2%)	1,240	(72.1%)	42	(2.4%)	224	(13.0%)	1,721	347	(20.2%)	469	(27.3%)	1,233	(71.6%)	36	(2.1%)	242	(14.1%)
合計		1,928	484	(25.1%)	636	(33.0%)	1,399	(72.6%)	50	(2.6%)	229	(11.9%)	1,928	445	(23.1%)	564	(29.3%)	1,393	(72.3%)	45	(2.3%)	247	(12.8%)

※回答対象：全ての団体

② 発注関係事務における民間企業や公益法人等の活用　＜複数回答＞

		令和６年度調査														
		団体数	設計業務で活用		積算業務で活用		入札・契約業務で活用		監督業務で活用		検査業務で活用		その他業務で活用		未活用	
国		19	12	(63.2%)	12	(63.2%)	3	(15.8%)	8	(42.1%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)	7	(36.8%)
特殊法人等		121	104	(86.0%)	105	(86.8%)	7	(5.8%)	57	(47.1%)	11	(9.1%)	3	(2.5%)	12	(9.9%)
地方公共団体	都道府県	47	29	(61.7%)	42	(89.4%)	3	(6.4%)	44	(93.6%)	6	(12.8%)	2	(4.3%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	9	(45.0%)	0	(0.0%)	13	(65.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,721	884	(51.4%)	780	(45.3%)	64	(3.7%)	613	(35.6%)	190	(11.0%)	22	(1.3%)	698	(40.6%)
合計		1,928	1,042	(54.0%)	948	(49.2%)	77	(4.0%)	735	(38.1%)	211	(10.9%)	28	(1.5%)	725	(37.6%)

※回答対象：全ての団体

		（参考）令和５年度調査														
		団体数	設計業務で活用		積算業務で活用		入札・契約業務で活用		監督業務で活用		検査業務で活用		その他業務で活用		未活用	
国		19	12	(63.2%)	12	(63.2%)	3	(15.8%)	8	(42.1%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)	7	(36.8%)
特殊法人等		121	107	(88.4%)	106	(87.6%)	6	(5.0%)	58	(47.9%)	12	(9.9%)	2	(1.7%)	10	(8.3%)
地方公共団体	都道府県	47	32	(68.1%)	42	(89.4%)	4	(8.5%)	44	(93.6%)	6	(12.8%)	1	(2.1%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	14	(70.0%)	9	(45.0%)	0	(0.0%)	12	(60.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,721	893	(51.9%)	748	(43.5%)	61	(3.5%)	577	(33.5%)	194	(11.3%)	27	(1.6%)	716	(41.6%)
合計		1,928	1,058	(54.9%)	917	(47.6%)	74	(3.8%)	699	(36.3%)	216	(11.2%)	31	(1.6%)	740	(38.4%)

③ 発注関係事務において活用している民間企業や公益法人等　＜複数回答＞

		令和６年度調査											（参考）令和５年度調査										
		団体数	設計事務所		総合工事業者		専門工事業者		コンサルタント会社・マネジメント会社		公益法人等		団体数	設計事務所		総合工事業者		専門工事業者		コンサルタント会社・マネジメント会社		公益法人等	
国		12	12	(100.0%)	3	(25.0%)	3	(25.0%)	8	(66.7%)	7	(58.3%)	12	12	(100.0%)	3	(25.0%)	3	(25.0%)	8	(66.7%)	7	(58.3%)
特殊法人等		109	103	(94.5%)	5	(4.6%)	5	(4.6%)	50	(45.9%)	4	(3.7%)	111	104	(93.7%)	6	(5.4%)	5	(4.5%)	53	(47.7%)	4	(3.6%)
地方公共団体	都道府県	45	28	(62.2%)	0	(0.0%)	1	(2.2%)	30	(66.7%)	38	(84.4%)	46	30	(65.2%)	0	(0.0%)	1	(2.2%)	32	(69.6%)	39	(84.8%)
	指定都市	14	13	(92.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	9	(64.3%)	9	(64.3%)	14	13	(92.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	9	(64.3%)	9	(64.3%)
	市区町村	1,023	822	(80.4%)	46	(4.5%)	48	(4.7%)	643	(62.9%)	609	(59.5%)	1,005	812	(80.8%)	51	(5.1%)	48	(4.8%)	624	(62.1%)	588	(58.5%)
合計		1,203	978	(81.3%)	54	(4.5%)	57	(4.7%)	740	(61.5%)	667	(55.4%)	1,188	971	(81.7%)	60	(5.1%)	57	(4.8%)	726	(61.1%)	647	(54.5%)

※回答対象：発注関係事務において民間企業や公益法人等を活用している団体

④ 発注関係事務の共同化（共同発注・事務委託等）

		令和６年度調査					（参考）令和５年度調査				
		団体数	実施		未実施		団体数	実施		未実施	
地方公共団体	都道府県	47	8	(17.0%)	39	(83.0%)	47	7	(14.9%)	40	(85.1%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	20	(100.0%)	20	0	(0.0%)	20	(100.0%)
	市区町村	1,721	122	(7.1%)	1,599	(92.9%)	1,721	135	(7.8%)	1,586	(92.2%)
合計		1,788	130	(7.3%)	1,658	(92.7%)	1,788	142	(7.9%)	1,646	(92.1%)

※回答対象：地方公共団体

⑤ 発注関係事務の共同化の方法　＜複数回答＞

		令和６年度調査										（参考）令和５年度調査										
		団体数	一部事務組合の活用		広域連合の活用		事務の委託		連携協約の締結		その他		団体数	一部事務組合の活用		広域連合の活用		事務の委託		連携協約の締結		その他	
地方公共団体	都道府県	8	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(12.5%)	2	(25.0%)	5	(62.5%)	7	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(14.3%)	1	(14.3%)	5	(71.4%)
	指定都市	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	122	22	(18.0%)	11	(9.0%)	41	(33.6%)	28	(23.0%)	37	(30.3%)	135	27	(20.0%)	13	(9.6%)	48	(35.6%)	32	(23.7%)	39	(28.9%)
合計		130	22	(16.9%)	11	(8.5%)	42	(32.3%)	30	(23.1%)	42	(32.3%)	142	27	(19.0%)	13	(9.2%)	49	(34.5%)	33	(23.2%)	44	(31.0%)

※回答対象：発注関係事務の共同化を実施している地方公共団体

⑥ 所管する法人に対する入札契約の適正化に向けた要請・指導

		令和６年度調査						
		団体数	定期的に実施		不適切な事案が生じた時のみ実施		未実施	
国		19	5	(26.3%)	4	(21.1%)	10	(52.6%)
特殊法人等		（回答対象外）						
地方公共団体	都道府県	47	13	(27.7%)	7	(14.9%)	27	(57.4%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	10	(50.0%)	7	(35.0%)
	市区町村	1,721	28	(1.6%)	195	(11.3%)	1,498	(87.0%)
合計		1,807	49	(2.7%)	216	(12.0%)	1,542	(85.3%)

※回答対象：特殊法人等を除く全ての団体

１３．担い手確保のための取組

① 担い手確保のために実施している取組　＜複数回答＞

		令和６年度調査												
		団体数	学校部局との連携											
			出前授業		現場見学会（学生・保護者対象）		魅力発見フェアなどのイベント		小・中学生の体験学習及び高校・大学生のインターンシップ		合同企業説明会		工業学校等の教員と行政職員による意見交換	
国		19	5	(26.3%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	7	(36.8%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)
特殊法人等		121	7	(5.8%)	13	(10.7%)	6	(5.0%)	19	(15.7%)	24	(19.8%)	10	(8.3%)
地方公共団体	都道府県	47	32	(68.1%)	40	(85.1%)	28	(59.6%)	30	(63.8%)	23	(48.9%)	17	(36.2%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	10	(50.0%)	6	(30.0%)	14	(70.0%)	5	(25.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	43	(2.5%)	51	(3.0%)	31	(1.8%)	162	(9.4%)	61	(3.5%)	26	(1.5%)
合計		**1,928**	**96**	**(5.0%)**	**120**	**(6.2%)**	**75**	**(3.9%)**	**232**	**(12.0%)**	**117**	**(6.1%)**	**59**	**(3.1%)**

		令和６年度調査										
		団体数	外国人人材確保						その他		いずれも未実施	
			外国人材や企業を対象とした相談窓口の設置		遵守すべき法令や雇用管理等についての企業向け講習会の開催		受け入れ企業を対象とした補助金の交付					
国		19	1	(5.3%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	3	(15.8%)	12	(63.2%)
特殊法人等		121	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(1.7%)	81	(66.9%)
地方公共団体	都道府県	47	12	(25.5%)	11	(23.4%)	3	(6.4%)	13	(27.7%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(25.0%)
	市区町村	1,721	8	(0.5%)	3	(0.2%)	6	(0.3%)	32	(1.9%)	1,434	(83.3%)
合計		**1,928**	**22**	**(1.1%)**	**16**	**(0.8%)**	**10**	**(0.5%)**	**50**	**(2.6%)**	**1,532**	**(79.5%)**

※回答対象：全ての団体

② 快適トイレ設置を仕様に含んだ発注実績

		令和６年度調査				
		団体数	有		無	
国		19	9	(47.4%)	10	(52.6%)
特殊法人等		121	12	(9.9%)	109	(90.1%)
地方公共団体	都道府県	47	37	(78.7%)	10	(21.3%)
	指定都市	20	10	(50.0%)	10	(50.0%)
	市区町村	1,721	118	(6.9%)	1,603	(93.1%)
合計		**1,928**	**186**	**(9.6%)**	**1,742**	**(90.4%)**

※回答対象：全ての団体

【各発注者別による取組の実施状況】

（注１）調査対象時点は令和６年７月１日現在。「競争入札平均落札率」のみ令和５年度実績。

（注２）低入札価格調査基準価格・最低制限価格の算定式については、次のとおり。
Ｒ４モデル（令和４年中央公契連モデル）　：【範囲】予定価格の7.5/10～9.2/10　【計算式】（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.68）×消費税
H31モデル（平成31年中央公契連モデル）　：【範囲】予定価格の7.5/10～9.2/10　【計算式】（直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費×0.55）×消費税
独自モデル　：　中央公契連モデルの【計算式】を変更している場合、【範囲】と【計算式】のいずれも変更している場合、その他の算定方法による場合
変動型　　：　入札金額を用いて最低制限価格を算出している場合
「○○モデルを採用」：　当該中央公契連モデルの【範囲】と【計算式】のいずれもそのまま用いている場合

（注３）「工期における猛暑日の考慮」については、当初発注段階で工期を計算する際に、猛暑日を工事の不稼働日としてあらかじめ工期に加算している場合等に「実施」と表記している。

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
	衆議院	国	本格導入	2000万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月変動率確認	－	実施	全案件事後公表	89.1	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
	参議院	国	本格導入	1000万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	87.8	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
	最高裁判所	国	本格導入	250万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	年数回更新	－	実施	全案件事後公表	81.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
	内閣府	国	本格導入	250万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	92.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
	宮内庁	国	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	原則非公表	80.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	試行導入等	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
	警察庁	国	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	79.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
	総務省	国	試行導入	250万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	－	－	実施	全案件事後公表	84.0	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
	法務省	国	本格導入	250万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	82.2	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
	外務省	国	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	80.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
	財務省	国	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	79.2	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
	文部科学省	国	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	77.7	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
	厚生労働省	国	本格導入	6000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	75.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
	農林水産省	国	本格導入	250万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	93.8	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
	経済産業省	国	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	－	－	主要資材は毎月変動率確認	－	実施	全案件非公表	71.8	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
	国土交通省	国	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	94.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
	環境省	国	本格導入	6000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	88.8	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
	防衛省	国	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月変動率確認	－	実施	全案件事後公表	87.9	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
	会計検査院	国	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	92.4	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
	人事院	国	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	原則非公表	－	－	－	－	－	実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	設計変更未実施	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	特殊法人等	本格導入	300万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月変動率確認	－	実施	全案件事後公表	89.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
総務省	国立研究開発法人情報通信研究機構	特殊法人等	本格導入	81000万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	70.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
外務省	独立行政法人国際協力機構	特殊法人等	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	－	－	－	－	実施	原則非公表	87.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	特殊法人等	本格導入	250万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	87.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
文部科学省	国立研究開発法人科学技術振興機構	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	94.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	特殊法人等	本格導入	20000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	89.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	独立行政法人日本芸術文化振興会	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	92.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	83.9	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用												単品	インフレ							
文部科学省	**独立行政法人国立文化財機構**	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	90.3	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	**独立行政法人国立美術館**	特殊法人等	本格導入	250万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	－	－	実施	全案件事後公表	82.9	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	**独立行政法人国立科学博物館**	特殊法人等	本格導入	設定なし	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	72.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	**独立行政法人国立女性教育会館**	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	70.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	**独立行政法人国立青少年教育振興機構**	特殊法人等	本格導入	250万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件非公表	－	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	**独立行政法人国立高等専門学校機構**	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	86.0	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	**独立行政法人日本学生支援機構**	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	66.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人北海道大学**	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月変動率確認	－	実施	全案件事後公表	92.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人北海道教育大学**	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	79.1	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人室蘭工業大学**	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	年数回更新	－	実施	全案件事後公表	85.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人旭川医科大学**	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	年数回更新	－	実施	全案件事後公表	87.3	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人弘前大学**	特殊法人等	本格導入	1000万円超	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	83.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人岩手大学**	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月変動率確認	－	実施	全案件事後公表	76.2	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人東北大学**	特殊法人等	本格導入	20000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	81.3	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人宮城教育大学**	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	68.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人秋田大学**	特殊法人等	本格導入	500万円超	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	92.3	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人山形大学**	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	88.6	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人福島大学**	特殊法人等	本格導入	250万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	93.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人茨城大学**	特殊法人等	本格導入	5000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	87.1	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人筑波大学**	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	84.2	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人筑波技術大学**	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	64.3	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人宇都宮大学**	特殊法人等	本格導入	3500万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	90.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人群馬大学**	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	78.6	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人埼玉大学**	特殊法人等	本格導入	2000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	84.6	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人千葉大学**	特殊法人等	本格導入	7000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	82.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人東京大学**	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	85.6	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人東京医科歯科大学**	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	78.6	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人東京外国語大学**	特殊法人等	本格導入	500万円超	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	83.6	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人東京学芸大学**	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	76.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人東京農工大学**	特殊法人等	本格導入	500万円超	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	86.1	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人東京芸術大学**	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	77.1	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	**国立大学法人東京工業大学**	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	87.6	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
文部科学省	国立大学法人東京海洋大学	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	81.1	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人お茶の水女子大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	87.8	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人電気通信大学	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	90.8	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人一橋大学	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	74.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人横浜国立大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	89.4	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人新潟大学	特殊法人等	本格導入	3000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月変動率確認	－	実施	全案件事後公表	89.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人長岡技術科学大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	89.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人上越教育大学	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	86.8	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人富山大学	特殊法人等	本格導入	1000万円超	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	88.9	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人金沢大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	86.6	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人福井大学	特殊法人等	本格導入	2500万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	85.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人山梨大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	91.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人信州大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	90.5	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人静岡大学	特殊法人等	本格導入	2500万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	84.6	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人浜松医科大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	85.9	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人愛知教育大学	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	86.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人名古屋工業大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	82.4	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人豊橋技術科学大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	91.9	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人三重大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	91.0	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人滋賀大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	89.3	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人滋賀医科大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	85.1	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人京都大学	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	年数回更新	－	実施	全案件事後公表	90.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人京都教育大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月変動率確認	－	実施	全案件事後公表	80.7	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人京都工芸繊維大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	78.6	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人大阪大学	特殊法人等	本格導入	20000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	90.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人大阪教育大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	87.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人兵庫教育大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	87.5	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人神戸大学	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	年数回更新	－	実施	全案件事後公表	88.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人和歌山大学	特殊法人等	本格導入	500万円超	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	86.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人鳥取大学	特殊法人等	本格導入	6000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	76.3	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人島根大学	特殊法人等	本格導入	5000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月変動率確認	－	実施	全案件事後公表	89.8	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人岡山大学	特殊法人等	本格導入	3000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	87.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準							
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ			元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
文部科学省	国立大学法人広島大学	特殊法人等	本格導入	250万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	89.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人山口大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	91.5	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人徳島大学	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	78.0	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人鳴門教育大学	特殊法人等	本格導入	2000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	78.0	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人香川大学	特殊法人等	本格導入	3000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	88.4	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人愛媛大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	93.5	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人高知大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	80.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人福岡教育大学	特殊法人等	本格導入	2000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	69.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人九州大学	特殊法人等	本格導入	8000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	78.1	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人九州工業大学	特殊法人等	本格導入	5000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	その他	－	実施	全案件事後公表	78.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人佐賀大学	特殊法人等	本格導入	5000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	89.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人長崎大学	特殊法人等	本格導入	4000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	86.3	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人熊本大学	特殊法人等	本格導入	3000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	86.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人大分大学	特殊法人等	本格導入	2000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	85.4	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人宮崎大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	86.3	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人鹿児島大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	85.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人鹿屋体育大学	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	89.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人琉球大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	86.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人政策研究大学院大学	特殊法人等	本格導入	300万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	74.9	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人総合研究大学院大学	特殊法人等	本格導入	500万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	74.9	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	58.9	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	その他	－	実施	全案件事後公表	73.3	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人東海国立大学機構	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	83.3	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人北海道国立大学機構	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	88.7	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	国立大学法人奈良国立大学機構	特殊法人等	本格導入	500万円超	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	80.5	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	72.1	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
文部科学省	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	72.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	特殊法人等	本格導入	2000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	81.1	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
文部科学省	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	特殊法人等	本格導入	500万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	85.5	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	試行導入等	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
厚生労働省	独立行政法人労働者健康安全機構	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	その他	－	実施	全案件事後公表	90.9	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	70.9	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
農林水産省	日本中央競馬会	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	84.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準					元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
農林水産省	国立研究開発法人森林研究・整備機構	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	非公表	全案件非公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	94.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
経済産業省	独立行政法人中小企業基盤整備機構	特殊法人等	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	72.9	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人水資源機構	特殊法人等	本格導入	500万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	91.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
国土交通省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	特殊法人等	試行導入	250万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	92.3	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
国土交通省	成田国際空港株式会社	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	未実施	事後公表と事前公表を併用	70.6	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	導入	実施	未実施	実施	実施
国土交通省	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	特殊法人等	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	－	－	未実施	事後公表と事前公表を併用	－	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更未実施	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
国土交通省	東日本高速道路株式会社	特殊法人等	本格導入	250万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	94.5	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
国土交通省	中日本高速道路株式会社	特殊法人等	本格導入	250万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	91.1	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
国土交通省	西日本高速道路株式会社	特殊法人等	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	年数回更新	－	実施	全案件事後公表	93.5	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
国土交通省	首都高速道路株式会社	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	年数回更新	－	実施	全案件事後公表	92.8	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
国土交通省	阪神高速道路株式会社	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	94.9	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	88.1	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
国土交通省	独立行政法人都市再生機構	特殊法人等	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	88.7	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
国土交通省	新関西国際空港株式会社	特殊法人等	本格導入	1000万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	－	－	－	年数回更新	－	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
国土交通省	独立行政法人自動車事故対策機構	特殊法人等	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	－	－	－	－	－	未実施	原則非公表	76.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	設計変更未実施	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人空港周辺整備機構	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	81.9	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	特殊法人等	本格導入	250万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	－	－	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件非公表	94.5	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
北海道	北海道	都道府県	試行導入	7000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	94.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
青森県	青森県	都道府県	本格導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	95.3	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
岩手県	岩手県	都道府県	本格導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	92.0	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
宮城県	宮城県	都道府県	本格導入	設定なし	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	92.5	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
秋田県	秋田県	都道府県	試行導入	4000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	97.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
山形県	山形県	都道府県	本格導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	96.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
福島県	福島県	都道府県	本格導入	250万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	93.2	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
茨城県	茨城県	都道府県	試行導入	15000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	93.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
栃木県	栃木県	都道府県	試行導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	96.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
群馬県	群馬県	都道府県	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	97.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
埼玉県	埼玉県	都道府県	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	92.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
千葉県	千葉県	都道府県	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.8	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
東京都	東京都	都道府県	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	事後公表と事前公表を併用	93.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
神奈川県	神奈川県	都道府県	本格導入	500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	93.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
新潟県	新潟県	都道府県	本格導入	7000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	95.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
富山県	**富山県**	都道府県	試行導入	2000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	96.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
石川県	**石川県**	都道府県	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	93.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
福井県	**福井県**	都道府県	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	94.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
山梨県	**山梨県**	都道府県	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	96.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	実施	実施
長野県	**長野県**	都道府県	本格導入	800万円以上	導入	独自モデルを採用(令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月変動率確認	－	実施	全案件事後公表	95.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
岐阜県	**岐阜県**	都道府県	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	94.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
静岡県	**静岡県**	都道府県	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	95.2	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
愛知県	**愛知県**	都道府県	試行導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	95.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
三重県	**三重県**	都道府県	本格導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用(令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	その他	－	実施	事後公表と事前公表を併用	92.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
滋賀県	**滋賀県**	都道府県	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	90.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
京都府	**京都府**	都道府県	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	90.8	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
大阪府	**大阪府**	都道府県	本格導入	9000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	90.6	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
兵庫県	**兵庫県**	都道府県	本格導入	2000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	91.3	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
奈良県	**奈良県**	都道府県	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	89.8	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
和歌山県	**和歌山県**	都道府県	本格導入	3300万円以上	導入	独自モデルを採用(令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	91.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
鳥取県	**鳥取県**	都道府県	本格導入	250万円以上	導入	独自モデルを採用(令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	93.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
島根県	**島根県**	都道府県	本格導入	4000万円以上	導入	独自モデルを採用(令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	97.6	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
岡山県	**岡山県**	都道府県	本格導入	8000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	92.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
広島県	**広島県**	都道府県	本格導入	5000万円以上	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	92.8	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
山口県	**山口県**	都道府県	本格導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用(令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	92.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
徳島県	**徳島県**	都道府県	本格導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用(令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	93.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
香川県	**香川県**	都道府県	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	95.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
愛媛県	**愛媛県**	都道府県	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	94.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
高知県	**高知県**	都道府県	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	92.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
福岡県	**福岡県**	都道府県	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	93.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
佐賀県	**佐賀県**	都道府県	本格導入	900万円以上	導入	独自モデルを採用(令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	95.7	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
長崎県	**長崎県**	都道府県	本格導入	1000万円以上	導入	独自モデルを採用(令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	93.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
熊本県	**熊本県**	都道府県	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	96.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
大分県	**大分県**	都道府県	試行導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	95.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
宮崎県	**宮崎県**	都道府県	本格導入	250万円以上	導入	独自モデルを採用(令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	その他	－	実施	全案件事後公表	93.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
鹿児島県	**鹿児島県**	都道府県	試行導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用(令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	95.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
沖縄県	**沖縄県**	都道府県	本格導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用(令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	93.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
北海道	**札幌市**	指定都市	本格導入	250万円超	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	91.8	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
宮城県	**仙台市**	指定都市	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	91.7	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
埼玉県	**さいたま市**	指定都市	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	93.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
千葉県	**千葉市**	指定都市	本格導入	3500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	92.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
神奈川県	**横浜市**	指定都市	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	92.8	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
神奈川県	**川崎市**	指定都市	本格導入	25000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	92.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
神奈川県	**相模原市**	指定都市	本格導入	10000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	90.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
新潟県	**新潟市**	指定都市	試行導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	その他	－	実施	全案件事後公表	91.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
静岡県	**静岡市**	指定都市	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	93.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
静岡県	**浜松市**	指定都市	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	その他	－	実施	全案件事後公表	94.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
愛知県	**名古屋市**	指定都市	本格導入	1000万円以上	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事前公表	91.9	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
京都府	**京都市**	指定都市	本格導入	5000万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	91.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
大阪府	**大阪市**	指定都市	本格導入	60000万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	91.9	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
大阪府	**堺市**	指定都市	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	89.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
兵庫県	**神戸市**	指定都市	本格導入	15000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	92.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
岡山県	**岡山市**	指定都市	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	92.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
広島県	**広島市**	指定都市	本格導入	20000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	実施	全案件事後公表	91.9	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
福岡県	**北九州市**	指定都市	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	91.0	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
福岡県	**福岡市**	指定都市	本格導入	10000万円以上	導入	H31モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事前公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	91.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
熊本県	**熊本市**	指定都市	本格導入	2500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事前公表	92.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
北海道	**函館市**	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	95.2	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
北海道	**小樽市**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	94.9	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
北海道	**旭川市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	原則非公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	原則非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.7	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
北海道	**室蘭市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.6	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**釧路市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	96.8	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
北海道	**帯広市**	市区町村	試行導入	130万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.9	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
北海道	**北見市**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	96.4	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
北海道	**夕張市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**岩見沢市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**網走市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**留萌市**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	97.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
北海道	**苫小牧市**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
北海道	**稚内市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.5	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
北海道	**美唄市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	97.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**芦別市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	98.5	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
北海道	**江別市**	市区町村	本格導入	500万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**赤平市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.6	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**紋別市**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.7	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**士別市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.0	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**名寄市**	市区町村	試行導入	130万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.5	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**三笠市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	原則非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	96.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**根室市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.1	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	**千歳市**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**滝川市**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	**砂川市**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	96.4	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**歌志内市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
北海道	**深川市**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	97.7	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**富良野市**	市区町村	試行導入	2000万円超	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**登別市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.3	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	**恵庭市**	市区町村	試行導入	130万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.5	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	試行導入等	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
北海道	**伊達市**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.0	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**北広島市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
北海道	**石狩市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	95.7	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**北斗市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**当別町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.9	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**新篠津村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	全案件非公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**松前町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.3	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**福島町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**知内町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	原則非公表	導入	非公表	原則非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	95.0	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**木古内町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	96.7	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**七飯町**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.6	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**鹿部町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	97.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
北海道	**森町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	93.0	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	**八雲町**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.3	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用												単品	インフレ						
北海道	**長万部町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.3	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**江差町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.7	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**上ノ国町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	－	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**厚沢部町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.8	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
北海道	**乙部町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	96.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	**奥尻町**	市区町村	本格導入	設定なし	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.8	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
北海道	**今金町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	98.1	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**せたな町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.6	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**島牧村**	市区町村	未導入	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	98.4	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
北海道	**寿都町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.7	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**黒松内町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**蘭越町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	83.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**ニセコ町**	市区町村	本格導入	116500万円以上	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.1	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	**真狩村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	98.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**留寿都村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	－	未実施	全案件非公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**喜茂別町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.6	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**京極町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	全案件非公表	96.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**倶知安町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	実施	全案件非公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**共和町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**岩内町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	95.4	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
北海道	**泊村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	未導入	未実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**神恵内村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	全案件非公表	96.2	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
北海道	**積丹町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.5	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**古平町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	－	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
北海道	**仁木町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	94.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
北海道	**余市町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	原則非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	原則非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	原則非公表	94.6	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**赤井川村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.5	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**南幌町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
北海道	**奈井江町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	**上砂川町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	全案件非公表	94.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**由仁町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.4	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
北海道	**長沼町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	原則非公表	97.1	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	準用	策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
北海道	**栗山町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件非公表	97.6	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
北海道	**月形町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の変動型を採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	98.8	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**浦臼町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件非公表	98.1	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
北海道	**新十津川町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.9	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
北海道	**妹背牛町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.4	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**秩父別町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.5	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
北海道	**雨竜町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**北竜町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	－	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**沼田町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	98.2	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
北海道	**鷹栖町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	96.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**東神楽町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**当麻町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.2	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**比布町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	原則非公表	95.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**愛別町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**上川町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.8	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**東川町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件非公表	96.1	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**美瑛町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	95.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	**上富良野町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**中富良野町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.8	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**南富良野町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.8	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**占冠村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**和寒町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**剣淵町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	**下川町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**美深町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.4	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
北海道	**音威子府村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.2	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**中川町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	97.7	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	**幌加内町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	97.8	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	**増毛町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件非公表	96.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**小平町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	98.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**苫前町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
北海道	**羽幌町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.9	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準 単品	スライド条項の運用基準 インフレ			元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用																			
北海道	**初山別村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**遠別町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.6	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**天塩町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	－	－	実施	事後公表と事前公表を併用	92.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**猿払村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.2	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
北海道	**浜頓別町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.6	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**中頓別町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	98.0	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**枝幸町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	**豊富町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事前公表	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
北海道	**礼文町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**利尻町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
北海道	**利尻富士町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**幌延町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.4	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**美幌町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	実施	全案件非公表	96.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
北海道	**津別町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	－	未実施	全案件非公表	96.8	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	一定の工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
北海道	**斜里町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	－	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**清里町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**小清水町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	97.8	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**訓子府町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の変動型を採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	98.1	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	**置戸町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	89.3	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**佐呂間町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	定めていない	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	96.6	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
北海道	**遠軽町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**湧別町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
北海道	**滝上町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**興部町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.7	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**西興部村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**雄武町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	原則非公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
北海道	**大空町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	97.8	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**豊浦町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.4	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	**壮瞥町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.8	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	**白老町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	98.6	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**厚真町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**洞爺湖町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	94.8	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
北海道	**安平町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.3	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**むかわ町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**日高町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.2	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	**平取町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	実施	全案件非公表	95.8	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**新冠町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**浦河町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件非公表	96.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**様似町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.1	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**えりも町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	93.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**新ひだか町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.3	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**音更町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.4	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**士幌町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**上士幌町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	95.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**鹿追町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	未導入	－	－	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	95.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**新得町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	98.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
北海道	**清水町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.1	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**芽室町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	97.5	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**中札内村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	原則非公表	96.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**更別村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.4	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
北海道	**大樹町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	年数回更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.0	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
北海道	**広尾町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	原則非公表	95.8	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
北海道	**幕別町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.9	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**池田町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	94.0	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
北海道	**豊頃町**	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	97.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**本別町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**足寄町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	原則非公表	96.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**陸別町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.6	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**浦幌町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.0	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**釧路町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	原則非公表	－	単価表を使用	実施	原則非公表	93.8	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
北海道	**厚岸町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**浜中町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	原則非公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**標茶町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.1	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**弟子屈町**	市区町村	未導入	－	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準							
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ			元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
北海道	**鶴居村**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	95.0	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**白糠町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.0	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**別海町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.8	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**中標津町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.2	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
北海道	**標津町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.7	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
北海道	**羅臼町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	原則非公表	98.2	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
青森県	**青森市**	市区町村	本格導入	1500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	原則非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	90.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
青森県	**弘前市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	92.9	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	未策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
青森県	**八戸市**	市区町村	本格導入	7500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	91.4	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
青森県	**黒石市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	原則非公表	96.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
青森県	**五所川原市**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件非公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	93.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
青森県	**十和田市**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
青森県	**三沢市**	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	95.6	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
青森県	**むつ市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.7	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
青森県	**つがる市**	市区町村	本格導入	50000万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.8	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
青森県	**平川市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.9	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
青森県	**平内町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事前公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	94.2	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	一定の工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
青森県	**今別町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事前公表	主要資材は毎月変動率確認	単価表を使用	実施	全案件事前公表	93.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	一定の工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
青森県	**蓬田村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
青森県	**外ケ浜町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事前公表	主要資材は毎月変動率確認	－	未実施	全案件事前公表	92.6	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
青森県	**鰺ケ沢町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.2	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
青森県	**深浦町**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.2	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
青森県	**西目屋村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	95.4	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
青森県	**藤崎町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
青森県	**大鰐町**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件非公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	95.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
青森県	**田舎館村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.5	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
青森県	**板柳町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
青森県	**鶴田町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	－	－	未実施	全案件事前公表	94.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
青森県	**中泊町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	その他	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
青森県	**野辺地町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	90.1	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	策定	未導入	導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
青森県	**七戸町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	96.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
青森県	**六戸町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	原則非公表	95.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用												単品	インフレ						
青森県	**横浜町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	原則非公表	95.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
青森県	**東北町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	原則非公表	96.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
青森県	**六ケ所村**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
青森県	**おいらせ町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	95.0	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
青森県	**大間町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
青森県	**東通村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.4	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
青森県	**風間浦村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.8	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
青森県	**佐井村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	90.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
青森県	**三戸町**	市区町村	本格導入	設定なし	導入	非公表	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	96.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
青森県	**五戸町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.6	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
青森県	**田子町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
青森県	**南部町**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	91.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
青森県	**階上町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	91.1	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
青森県	**新郷村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	年数回更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.8	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
岩手県	**盛岡市**	市区町村	本格導入	130万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.8	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
岩手県	**宮古市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	91.5	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
岩手県	**大船渡市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	95.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岩手県	**花巻市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	94.6	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岩手県	**北上市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.1	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岩手県	**久慈市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.7	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岩手県	**遠野市**	市区町村	本格導入	2700万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岩手県	**一関市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	その他	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.6	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
岩手県	**陸前高田市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.8	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
岩手県	**釜石市**	市区町村	本格導入	130万円超	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.6	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岩手県	**二戸市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
岩手県	**八幡平市**	市区町村	試行導入	2500万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	96.6	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岩手県	**奥州市**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
岩手県	**滝沢市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	85.6	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
岩手県	**雫石町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
岩手県	**葛巻町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	93.2	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
岩手県	**岩手町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	97.4	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
岩手県	**紫波町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	92.5	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用												単品	インフレ						
岩手県	**矢巾町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	－	実施	全案件事後公表	96.4	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
岩手県	**西和賀町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	99.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
岩手県	**金ケ崎町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	95.9	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
岩手県	**平泉町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	原則非公表	91.4	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
岩手県	**住田町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.4	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
岩手県	**大槌町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	93.7	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
岩手県	**山田町**	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	90.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
岩手県	**岩泉町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	91.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
岩手県	**田野畑村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
岩手県	**普代村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	98.0	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岩手県	**軽米町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	96.7	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
岩手県	**野田村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岩手県	**九戸村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	87.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岩手県	**洋野町**	市区町村	試行導入	2000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	93.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
岩手県	**一戸町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.2	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
宮城県	**石巻市**	市区町村	本格導入	7500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	92.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	導入	実施	未実施	実施	実施
宮城県	**塩竈市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.2	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮城県	**気仙沼市**	市区町村	本格導入	8000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	92.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮城県	**白石市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
宮城県	**名取市**	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.7	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
宮城県	**角田市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	95.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
宮城県	**多賀城市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	80.6	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
宮城県	**岩沼市**	市区町村	試行導入	3500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.1	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
宮城県	**登米市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	91.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
宮城県	**栗原市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.6	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
宮城県	**東松島市**	市区町村	本格導入	7000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	83.8	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
宮城県	**大崎市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	－	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未策定	策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮城県	**富谷市**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	原則非公表	77.3	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
宮城県	**蔵王町**	市区町村	試行導入	2000万円以上	未導入	－	－	導入	定めていない	全案件非公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	82.1	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
宮城県	**七ケ宿町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	未導入	－	－	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮城県	**大河原町**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	92.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
宮城県	**村田町**	市区町村	本格導入	1000万円超	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
宮城県	**柴田町**	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮城県	**川崎町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	86.9	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
宮城県	**丸森町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
宮城県	**亘理町**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	89.1	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
宮城県	**山元町**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	92.1	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮城県	**松島町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	88.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
宮城県	**七ケ浜町**	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	81.3	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	設計変更未実施	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
宮城県	**利府町**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	89.7	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮城県	**大和町**	市区町村	試行導入	2000万円超	導入	非公表	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	79.2	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮城県	**大郷町**	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	85.0	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
宮城県	**大衡村**	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	92.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
宮城県	**色麻町**	市区町村	試行導入	設定なし	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	91.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
宮城県	**加美町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	97.0	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
宮城県	**涌谷町**	市区町村	試行導入	3000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	84.9	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮城県	**美里町**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.5	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
宮城県	**女川町**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.9	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
宮城県	**南三陸町**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
秋田県	**秋田市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	94.9	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
秋田県	**能代市**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	97.7	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
秋田県	**横手市**	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	97.2	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
秋田県	**大館市**	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	98.6	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
秋田県	**男鹿市**	市区町村	試行導入	4000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.7	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
秋田県	**湯沢市**	市区町村	試行導入	130万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.7	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
秋田県	**鹿角市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	98.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
秋田県	**由利本荘市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	95.9	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
秋田県	**潟上市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	93.7	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
秋田県	**大仙市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	97.7	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
秋田県	**北秋田市**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	97.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
秋田県	**にかほ市**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	97.2	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
秋田県	**仙北市**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.8	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
秋田県	**小坂町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	97.2	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	未実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
秋田県	**上小阿仁村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	95.5	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用												単品	インフレ						
秋田県	**藤里町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
秋田県	**三種町**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
秋田県	**八峰町**	市区町村	試行導入	250万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.5	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
秋田県	**五城目町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	97.3	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
秋田県	**八郎潟町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	91.2	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
秋田県	**井川町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	95.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
秋田県	**大潟村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事前公表	年数回更新	－	未実施	全案件事前公表	－	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
秋田県	**美郷町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.0	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
秋田県	**羽後町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
秋田県	**東成瀬村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	99.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
山形県	**山形市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	93.2	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
山形県	**米沢市**	市区町村	試行導入	15000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	96.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
山形県	**鶴岡市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	97.1	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
山形県	**酒田市**	市区町村	本格導入	2000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.6	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
山形県	**新庄市**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	未導入	－	－	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.1	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
山形県	**寒河江市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.6	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
山形県	**上山市**	市区町村	試行導入	1000万円超	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	96.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
山形県	**村山市**	市区町村	試行導入	5000万円超	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.9	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
山形県	**長井市**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	未導入	－	－	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	97.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
山形県	**天童市**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件非公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	97.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山形県	**東根市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	93.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
山形県	**尾花沢市**	市区町村	本格導入	2000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.4	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山形県	**南陽市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
山形県	**山辺町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	97.1	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
山形県	**中山町**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
山形県	**河北町**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	92.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
山形県	**西川町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	99.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
山形県	**朝日町**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	98.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
山形県	**大江町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.6	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
山形県	**大石田町**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
山形県	**金山町**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	未導入	－	－	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	91.1	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
山形県	**最上町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用												単品	インフレ						
山形県	**舟形町**	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事前公表	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.4	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
山形県	**真室川町**	市区町村	本格導入	20000万円超	導入	非公表	全案件非公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.3	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山形県	**大蔵村**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	94.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
山形県	**鮭川村**	市区町村	未導入	－	導入	定めていない	全案件事後公表	未導入	－	－	その他	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.1	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
山形県	**戸沢村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.5	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
山形県	**高畠町**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	原則非公表	96.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山形県	**川西町**	市区町村	未導入	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山形県	**小国町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.3	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
山形県	**白鷹町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山形県	**飯豊町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	未導入	－	－	－	単価表を使用	実施	原則非公表	100.0	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	設計変更未実施	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
山形県	**三川町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山形県	**庄内町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	未導入	－	－	－	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	95.0	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
山形県	**遊佐町**	市区町村	未導入	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月変動率確認	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.8	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**福島市**	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**会津若松市**	市区町村	本格導入	15000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	93.3	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
福島県	**郡山市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	90.8	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
福島県	**いわき市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	94.8	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
福島県	**白河市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.2	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
福島県	**須賀川市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	95.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
福島県	**喜多方市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	94.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
福島県	**相馬市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	98.2	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**二本松市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	88.5	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**田村市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**南相馬市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**伊達市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	95.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**本宮市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**桑折町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	92.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
福島県	**国見町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件非公表	年数回更新	－	実施	全案件事後公表	97.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
福島県	**川俣町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**大玉村**	市区町村	未導入	－	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	年数回更新	－	未実施	全案件事後公表	92.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**鏡石町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.1	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**天栄村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.1	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用												単品	インフレ						
福島県	**下郷町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件非公表	96.8	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**檜枝岐村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	原則非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	100.0	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**只見町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	96.8	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**南会津町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.0	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
福島県	**北塩原村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	93.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
福島県	**西会津町**	市区町村	試行導入	5000万円超	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	－	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**磐梯町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	原則非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**猪苗代町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件非公表	－	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**会津坂下町**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	92.0	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**湯川村**	市区町村	試行導入	3000万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	91.9	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
福島県	**柳津町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**三島町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.9	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
福島県	**金山町**	市区町村	試行導入	250万円超	未導入	－	－	導入	非公表	原則非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.5	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
福島県	**昭和村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	98.8	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
福島県	**会津美里町**	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	89.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
福島県	**西郷村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	96.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
福島県	**泉崎村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	原則非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
福島県	**中島村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
福島県	**矢吹町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.6	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
福島県	**棚倉町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	95.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**矢祭町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**塙町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	91.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**鮫川村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
福島県	**石川町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.4	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
福島県	**玉川村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.9	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
福島県	**平田村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	100.0	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
福島県	**浅川町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	89.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**古殿町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件非公表	92.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**三春町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	全資材で毎月変動率確認	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**小野町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	96.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**広野町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**楢葉町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.2	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
福島県	**富岡町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.9	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
福島県	**川内村**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
福島県	**大熊町**	市区町村	本格導入	設定なし	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
福島県	**双葉町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.5	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**浪江町**	市区町村	試行導入	設定なし	導入	非公表	全案件非公表	未導入	－	－	主要資材は毎月変動率確認	単価表を使用	実施	全案件事後公表	93.5	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福島県	**葛尾村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
福島県	**新地町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	その他	単価表を使用	実施	全案件非公表	91.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
福島県	**飯舘村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
茨城県	**水戸市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	93.0	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
茨城県	**日立市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	未導入	－	－	－	－	実施	全案件事前公表	97.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
茨城県	**土浦市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.0	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
茨城県	**古河市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.8	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	**石岡市**	市区町村	試行導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	89.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
茨城県	**結城市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.2	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
茨城県	**龍ケ崎市**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.7	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
茨城県	**下妻市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
茨城県	**常総市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	95.7	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	**常陸太田市**	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.4	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
茨城県	**高萩市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.8	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	**北茨城市**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事前公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	**笠間市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	その他	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	**取手市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	98.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	**牛久市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
茨城県	**つくば市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	92.7	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
茨城県	**ひたちなか市**	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.2	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
茨城県	**鹿嶋市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	**潮来市**	市区町村	未導入	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事前公表	未導入	－	－	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	93.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	**守谷市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
茨城県	**常陸大宮市**	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.6	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	試行導入等	未導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	**那珂市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	91.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
茨城県	**筑西市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	89.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
茨城県	**坂東市**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	87.0	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
茨城県	稲敷市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	92.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
茨城県	かすみがうら市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	89.5	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	桜川市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.0	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	神栖市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
茨城県	行方市	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	原則非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
茨城県	鉾田市	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
茨城県	つくばみらい市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
茨城県	小美玉市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	94.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
茨城県	茨城町	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	大洗町	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	98.3	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
茨城県	城里町	市区町村	試行導入	500万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
茨城県	東海村	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	原則非公表	95.8	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
茨城県	大子町	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
茨城県	美浦村	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.4	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
茨城県	阿見町	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	89.5	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	河内町	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	93.5	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
茨城県	八千代町	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
茨城県	五霞町	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
茨城県	境町	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.9	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
茨城県	利根町	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	94.1	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
栃木県	宇都宮市	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.3	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
栃木県	足利市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.5	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
栃木県	栃木市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.9	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	未策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
栃木県	佐野市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.6	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
栃木県	鹿沼市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.1	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
栃木県	日光市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	91.8	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
栃木県	小山市	市区町村	試行導入	130万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	94.9	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
栃木県	真岡市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.4	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
栃木県	大田原市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.1	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
栃木県	矢板市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.4	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
栃木県	那須塩原市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.8	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
栃木県	さくら市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	92.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準 単品	スライド条項の運用基準 インフレ			元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用																			
栃木県	**那須烏山市**	市区町村	未導入	－	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	89.3	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	試行導入等	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
栃木県	**下野市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.1	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
栃木県	**上三川町**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	95.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
栃木県	**益子町**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	－	－	実施	全案件事前公表	98.0	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
栃木県	**茂木町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	97.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
栃木県	**市貝町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
栃木県	**芳賀町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
栃木県	**壬生町**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.6	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
栃木県	**野木町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.0	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
栃木県	**塩谷町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.0	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
栃木県	**高根沢町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	90.3	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
栃木県	**那須町**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事前公表	96.6	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
栃木県	**那珂川町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	87.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
群馬県	**前橋市**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.7	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
群馬県	**高崎市**	市区町村	試行導入	8000万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
群馬県	**桐生市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事前公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	93.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
群馬県	**伊勢崎市**	市区町村	試行導入	8000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.8	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
群馬県	**太田市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	93.0	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
群馬県	**沼田市**	市区町村	試行導入	15000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事前公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
群馬県	**館林市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	90.1	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
群馬県	**渋川市**	市区町村	試行導入	15000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	94.8	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
群馬県	**藤岡市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
群馬県	**富岡市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	97.7	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
群馬県	**安中市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
群馬県	**みどり市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	92.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
群馬県	**榛東村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は毎月変動率確認	－	未実施	全案件事後公表	96.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
群馬県	**吉岡町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	87.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
群馬県	**上野村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	原則非公表	－	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
群馬県	**神流町**	市区町村	本格導入	設定なし	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件非公表	99.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
群馬県	**下仁田町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	98.5	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
群馬県	**南牧村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
群馬県	**甘楽町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	97.4	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
群馬県	**中之条町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	90.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
群馬県	**長野原町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
群馬県	**嬬恋村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	94.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
群馬県	**草津町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	94.1	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
群馬県	**高山村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.9	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
群馬県	**東吾妻町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	98.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
群馬県	**片品村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	－	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
群馬県	**川場村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
群馬県	**昭和村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	98.2	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
群馬県	**みなかみ町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	97.8	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
群馬県	**玉村町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	96.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
群馬県	**板倉町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
群馬県	**明和町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	原則非公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.0	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
群馬県	**千代田町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	年数回更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
群馬県	**大泉町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	92.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
群馬県	**邑楽町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事前公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	92.3	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
埼玉県	**川越市**	市区町村	本格導入	3500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	92.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
埼玉県	**熊谷市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.4	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
埼玉県	**川口市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	93.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
埼玉県	**行田市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	94.6	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
埼玉県	**秩父市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	93.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
埼玉県	**所沢市**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	その他	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	96.0	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
埼玉県	**飯能市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
埼玉県	**加須市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.3	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
埼玉県	**本庄市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	94.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
埼玉県	**東松山市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	90.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
埼玉県	**春日部市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	95.6	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
埼玉県	**狭山市**	市区町村	試行導入	500万円超	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	91.6	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
埼玉県	**羽生市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.6	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
埼玉県	**鴻巣市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	93.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
埼玉県	**深谷市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	89.4	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
埼玉県	**上尾市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	93.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
埼玉県	**草加市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
埼玉県	**越谷市**	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	95.3	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
埼玉県	**蕨市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	88.7	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
埼玉県	**戸田市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	92.3	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
埼玉県	**入間市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.5	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
埼玉県	**朝霞市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月変動率確認	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.0	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
埼玉県	**志木市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
埼玉県	**和光市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	93.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
埼玉県	**新座市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.5	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
埼玉県	**桶川市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.1	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
埼玉県	**久喜市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.3	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
埼玉県	**北本市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
埼玉県	**八潮市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	96.2	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
埼玉県	**富士見市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	92.5	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
埼玉県	**三郷市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.7	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	実施	実施
埼玉県	**蓮田市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
埼玉県	**坂戸市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	92.3	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
埼玉県	**幸手市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	95.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
埼玉県	**鶴ケ島市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	92.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
埼玉県	**日高市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	92.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
埼玉県	**吉川市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	95.0	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
埼玉県	**ふじみ野市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	92.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
埼玉県	**白岡市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.7	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
埼玉県	**伊奈町**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	96.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
埼玉県	**三芳町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	88.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
埼玉県	**毛呂山町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	87.2	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
埼玉県	**越生町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	81.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
埼玉県	**滑川町**	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	93.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	試行導入等	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
埼玉県	**嵐山町**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	90.4	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
埼玉県	**小川町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	81.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
埼玉県	**川島町**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	93.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
埼玉県	**吉見町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	90.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
埼玉県	**鳩山町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	89.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
埼玉県	**ときがわ町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	89.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	設計変更未実施	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
埼玉県	**横瀬町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
埼玉県	**皆野町**	市区町村	本格導入	設定なし	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	91.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
埼玉県	**長瀞町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.6	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
埼玉県	**小鹿野町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	87.1	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
埼玉県	**東秩父村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件非公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
埼玉県	**美里町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	91.5	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
埼玉県	**神川町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	92.1	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
埼玉県	**上里町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	88.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
埼玉県	**寄居町**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	84.6	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
埼玉県	**宮代町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.2	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
埼玉県	**杉戸町**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	93.2	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
埼玉県	**松伏町**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
千葉県	**銚子市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**市川市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.8	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
千葉県	**船橋市**	市区町村	本格導入	12000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	その他	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	91.8	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
千葉県	**館山市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	90.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
千葉県	**木更津市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	92.9	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
千葉県	**松戸市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.5	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
千葉県	**野田市**	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**茂原市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	93.9	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**成田市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.5	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**佐倉市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	87.2	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
千葉県	**東金市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	その他	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	87.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**旭市**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	その他	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	92.9	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
千葉県	**習志野市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
千葉県	**柏市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.9	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
千葉県	**勝浦市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**市原市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	93.5	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**流山市**	市区町村	本格導入	2000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
千葉県	**八千代市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
千葉県	**我孫子市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事前公表	導入	R４モデルを採用	全案件事前公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.1	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**鴨川市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**鎌ケ谷市**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事前公表	導入	R４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	92.8	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
千葉県	**君津市**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.3	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
千葉県	**富津市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.5	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
千葉県	**浦安市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.2	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**四街道市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	80.2	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
千葉県	**袖ケ浦市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.2	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**八街市**	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	89.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
千葉県	**印西市**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	91.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**白井市**	市区町村	試行導入	7000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	92.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**富里市**	市区町村	本格導入	3500万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.0	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**南房総市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.9	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
千葉県	**匝瑳市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	89.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
千葉県	**香取市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.6	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**山武市**	市区町村	本格導入	15000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	90.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**いすみ市**	市区町村	試行導入	15000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.0	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**大網白里市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事前公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	87.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**酒々井町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	78.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
千葉県	**栄町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	87.9	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**神崎町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
千葉県	**多古町**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	非公表	事後公表と事前公表を併用	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	93.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
千葉県	**東庄町**	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	事後公表と事前公表を併用	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	事後公表と事前公表を併用	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	88.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
千葉県	**九十九里町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	92.6	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
千葉県	**芝山町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.5	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
千葉県	**横芝光町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事前公表	導入	R４モデルを採用	全案件事前公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
千葉県	**一宮町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
千葉県	**睦沢町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	事後公表と事前公表を併用	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
千葉県	**長生村**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	78.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
千葉県	**白子町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	91.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**長柄町**	市区町村	未導入	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	95.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
千葉県	**長南町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	事後公表と事前公表を併用	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	98.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
千葉県	**大多喜町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.9	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
千葉県	**御宿町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件非公表	93.9	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	未導入	未実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
千葉県	**鋸南町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
東京都	**千代田区**	市区町村	本格導入	2500万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	87.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
東京都	**中央区**	市区町村	本格導入	3500万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	90.7	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
東京都	**港区**	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
東京都	**新宿区**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	88.9	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	**文京区**	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	**台東区**	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	非公表	原則非公表	導入	非公表	原則非公表	年数回更新	積算システムを使用	未実施	原則非公表	92.4	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	**墨田区**	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	87.6	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
東京都	**江東区**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.3	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
東京都	**品川区**	市区町村	本格導入	2000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	原則非公表	92.6	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
東京都	**目黒区**	市区町村	本格導入	2500万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.0	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
東京都	**大田区**	市区町村	試行導入	2000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	91.1	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
東京都	**世田谷区**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	91.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	**渋谷区**	市区町村	試行導入	2500万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	**中野区**	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.9	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
東京都	**杉並区**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.5	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
東京都	**豊島区**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	原則非公表	年数回更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	**北区**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.5	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	**荒川区**	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	89.5	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
東京都	**板橋区**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	93.9	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
東京都	**練馬区**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	91.9	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
東京都	**足立区**	市区町村	本格導入	6000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	91.9	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
東京都	**葛飾区**	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	**江戸川区**	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.8	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
東京都	**八王子市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事前公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	90.1	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
東京都	**立川市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	84.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
東京都	**武蔵野市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	－	－	未実施	事後公表と事前公表を併用	88.8	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	**三鷹市**	市区町村	試行導入	15000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.7	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
東京都	**青梅市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	89.8	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	**府中市**	市区町村	本格導入	500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	95.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
東京都	昭島市	市区町村	本格導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	92.1	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	調布市	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.6	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
東京都	町田市	市区町村	本格導入	1000万円超	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	88.3	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
東京都	小金井市	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.7	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	小平市	市区町村	本格導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.3	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
東京都	日野市	市区町村	本格導入	1000万円以上	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事前公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	93.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
東京都	東村山市	市区町村	本格導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	93.8	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
東京都	国分寺市	市区町村	本格導入	6000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月変動率確認	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.2	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
東京都	国立市	市区町村	本格導入	3000万円以上	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件非公表	その他	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	福生市	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	89.5	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	狛江市	市区町村	試行導入	3000万円以上	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事前公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.8	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	東大和市	市区町村	試行導入	9000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.7	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	試行導入等	未導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	清瀬市	市区町村	試行導入	10000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
東京都	東久留米市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.8	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	武蔵村山市	市区町村	試行導入	8000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	積算システムを使用	実施	原則非公表	82.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
東京都	多摩市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	－	－	未実施	全案件事前公表	96.8	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
東京都	稲城市	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.1	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
東京都	羽村市	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
東京都	あきる野市	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	89.8	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	西東京市	市区町村	試行導入	4000万円以上	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件非公表	年数回更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	90.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	瑞穂町	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	81.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
東京都	日の出町	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	年数回更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.3	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
東京都	檜原村	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	年数回更新	－	未実施	全案件事後公表	97.0	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
東京都	奥多摩町	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
東京都	大島町	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	原則非公表	95.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
東京都	利島村	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	定めていない	原則非公表	年数回更新	－	未実施	原則非公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
東京都	新島村	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	－	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
東京都	神津島村	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.5	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
東京都	三宅村	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	98.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
東京都	御蔵島村	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	96.0	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
東京都	八丈町	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	99.2	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
東京都	青ケ島村	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件非公表	50.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
東京都	**小笠原村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件非公表	－	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
神奈川県	**横須賀市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	93.0	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
神奈川県	**平塚市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
神奈川県	**鎌倉市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.0	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
神奈川県	**藤沢市**	市区町村	試行導入	130万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	92.5	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
神奈川県	**小田原市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	90.9	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
神奈川県	**茅ケ崎市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	94.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
神奈川県	**逗子市**	市区町村	試行導入	250万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	87.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
神奈川県	**三浦市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
神奈川県	**秦野市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	89.9	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
神奈川県	**厚木市**	市区町村	試行導入	130万円超	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
神奈川県	**大和市**	市区町村	試行導入	130万円超	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	93.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
神奈川県	**伊勢原市**	市区町村	試行導入	130万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.3	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
神奈川県	**海老名市**	市区町村	試行導入	設定なし	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	92.6	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
神奈川県	**座間市**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	91.6	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
神奈川県	**南足柄市**	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	93.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
神奈川県	**綾瀬市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	93.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
神奈川県	**葉山町**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.1	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
神奈川県	**寒川町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.3	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
神奈川県	**大磯町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	81.0	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
神奈川県	**二宮町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
神奈川県	**中井町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
神奈川県	**大井町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	86.7	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
神奈川県	**松田町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	85.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
神奈川県	**山北町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	未導入	－	－	主要資材は毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	92.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
神奈川県	**開成町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	92.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
神奈川県	**箱根町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
神奈川県	**真鶴町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	89.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
神奈川県	**湯河原町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	89.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
神奈川県	**愛川町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	92.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
神奈川県	**清川村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
新潟県	**長岡市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	93.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用												単品	インフレ						
新潟県	**三条市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月変動率確認	単価表を使用	実施	全案件事後公表	93.1	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
新潟県	**柏崎市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	96.6	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
新潟県	**新発田市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.7	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
新潟県	**小千谷市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.4	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
新潟県	**加茂市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
新潟県	**十日町市**	市区町村	試行導入	130万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.8	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
新潟県	**見附市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.9	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
新潟県	**村上市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.1	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
新潟県	**燕市**	市区町村	試行導入	500万円以上	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
新潟県	**糸魚川市**	市区町村	試行導入	500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.7	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
新潟県	**妙高市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
新潟県	**五泉市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
新潟県	**上越市**	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	95.3	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
新潟県	**阿賀野市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	94.2	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
新潟県	**佐渡市**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.5	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
新潟県	**魚沼市**	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.9	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
新潟県	**南魚沼市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
新潟県	**胎内市**	市区町村	試行導入	500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	96.3	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
新潟県	**聖籠町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	92.3	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
新潟県	**弥彦村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	84.8	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
新潟県	**田上町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.8	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
新潟県	**阿賀町**	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	91.5	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
新潟県	**出雲崎町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	93.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
新潟県	**湯沢町**	市区町村	試行導入	500万円超	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.5	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
新潟県	**津南町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.3	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
新潟県	**刈羽村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	90.7	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
新潟県	**関川村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
新潟県	**粟島浦村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	83.7	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
富山県	**富山市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.9	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
富山県	**高岡市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	94.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
富山県	**魚津市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	98.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
富山県	**氷見市**	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	91.4	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契法義務付け事項の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用												単品	インフレ						
富山県	**滑川市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	未導入	－	－	－	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	97.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
富山県	**黒部市**	市区町村	試行導入	1500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
富山県	**砺波市**	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.0	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
富山県	**小矢部市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
富山県	**南砺市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	98.4	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
富山県	**射水市**	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	97.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
富山県	**舟橋村**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.9	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
富山県	**上市町**	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.8	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
富山県	**立山町**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.7	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
富山県	**入善町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
富山県	**朝日町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	95.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
石川県	**金沢市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	92.5	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
石川県	**七尾市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	91.8	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
石川県	**小松市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	94.8	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
石川県	**輪島市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	その他	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
石川県	**珠洲市**	市区町村	試行導入	10000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
石川県	**加賀市**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	変動型を採用（Ｒ４モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	95.5	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未策定	策定	未策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
石川県	**羽咋市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	94.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
石川県	**かほく市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.0	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
石川県	**白山市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	変動型を採用（Ｒ４モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	95.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
石川県	**能美市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
石川県	**野々市市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	91.8	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
石川県	**川北町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.5	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
石川県	**津幡町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	95.3	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
石川県	**内灘町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	94.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
石川県	**志賀町**	市区町村	試行導入	130万円以上	未導入	－	－	導入	変動型を採用（Ｒ４モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	91.6	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
石川県	**宝達志水町**	市区町村	試行導入	130万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	94.1	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
石川県	**中能登町**	市区町村	本格導入	3000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	94.1	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
石川県	**穴水町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.5	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	試行導入等	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
石川県	**能登町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
福井県	**福井市**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
福井県	**敦賀市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
福井県	**小浜市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.2	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福井県	**大野市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	変動型を採用（R４モデル以上の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.9	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
福井県	**勝山市**	市区町村	試行導入	1500万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	95.8	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福井県	**鯖江市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.2	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福井県	**あわら市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は毎月更新	－	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
福井県	**越前市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	未実施	未実施	実施	実施
福井県	**坂井市**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
福井県	**永平寺町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件非公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	準用	未策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福井県	**池田町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福井県	**南越前町**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	95.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福井県	**越前町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
福井県	**美浜町**	市区町村	試行導入	130万円超	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
福井県	**高浜町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	－	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福井県	**おおい町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福井県	**若狭町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	95.7	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
山梨県	**甲府市**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.1	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
山梨県	**富士吉田市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
山梨県	**都留市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	－	未実施	全案件事後公表	97.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
山梨県	**山梨市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山梨県	**大月市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	その他	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
山梨県	**韮崎市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	92.4	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山梨県	**南アルプス市**	市区町村	試行導入	7000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	変動型を採用（R４モデル以上の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月変動率確認	－	未実施	全案件事前公表	96.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山梨県	**北杜市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.2	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
山梨県	**甲斐市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	未導入	－	－	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	97.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
山梨県	**笛吹市**	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山梨県	**上野原市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
山梨県	**甲州市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.1	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
山梨県	**中央市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
山梨県	**市川三郷町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.5	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
山梨県	**早川町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	98.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山梨県	**身延町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
山梨県	**南部町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契法義務付け事項の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
山梨県	**富士川町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.8	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山梨県	**昭和町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	準用	未策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
山梨県	**道志村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
山梨県	**西桂町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	97.5	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山梨県	**忍野村**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
山梨県	**山中湖村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
山梨県	**鳴沢村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	97.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
山梨県	**富士河口湖町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	変動型を採用（Ｒ４モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
山梨県	**小菅村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	98.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山梨県	**丹波山村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**長野市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	その他	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
長野県	**松本市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	実施	全案件事後公表	97.5	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
長野県	**上田市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	変動型を採用（Ｒ４モデル以上の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	94.8	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
長野県	**岡谷市**	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.3	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
長野県	**飯田市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.3	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	導入	実施	未実施	実施	実施
長野県	**諏訪市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.6	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
長野県	**須坂市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	92.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
長野県	**小諸市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	89.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
長野県	**伊那市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	95.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**駒ケ根市**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	98.1	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
長野県	**中野市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
長野県	**大町市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**飯山市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**茅野市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	93.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**塩尻市**	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	定めていない	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	98.0	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**佐久市**	市区町村	本格導入	6000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	95.2	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**千曲市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	91.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**東御市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**安曇野市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	98.5	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
長野県	**小海町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	90.5	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**川上村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	－	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
長野県	**南牧村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	原則非公表	－	積算システムを使用	未実施	原則非公表	98.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
長野県	**南相木村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件非公表	97.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**北相木村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	実施	全案件非公表	98.0	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
長野県	**佐久穂町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	－	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
長野県	**軽井沢町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	93.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**御代田町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	98.0	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**立科町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.8	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**青木村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月変動率確認	－	未実施	全案件事後公表	97.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**長和町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.8	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
長野県	**下諏訪町**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	原則非公表	未導入	－	－	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	98.5	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
長野県	**富士見町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
長野県	**原村**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	96.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**辰野町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**箕輪町**	市区町村	試行導入	10000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	92.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**飯島町**	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	98.5	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
長野県	**南箕輪村**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.6	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
長野県	**中川村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.7	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**宮田村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	97.2	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	未導入	未実施	未実施	実施	実施
長野県	**松川町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.7	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**高森町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.5	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
長野県	**阿南町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**阿智村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は毎月変動率確認	－	未実施	全案件事後公表	－	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**平谷村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	全案件非公表	－	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
長野県	**根羽村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件非公表	－	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
長野県	**下條村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	97.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**売木村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	－	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
長野県	**天龍村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	99.2	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
長野県	**泰阜村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	全案件非公表	－	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**喬木村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	原則非公表	96.2	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
長野県	**豊丘村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	92.8	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
長野県	**大鹿村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件非公表	－	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**上松町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	98.2	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
長野県	**南木曽町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.4	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
長野県	**木祖村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	98.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
長野県	**王滝村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.9	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**大桑村**	市区町村	試行導入	300万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	97.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**木曽町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	99.0	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**麻績村**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	原則非公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	－	実施	原則非公表	－	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
長野県	**生坂村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	原則非公表	98.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**山形村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**朝日村**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	96.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
長野県	**筑北村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	98.3	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
長野県	**池田町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.6	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
長野県	**松川村**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	未導入	－	－	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	93.4	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
長野県	**白馬村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	99.4	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	導入	未実施	未実施	実施	実施
長野県	**小谷村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	未実施	原則非公表	－	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
長野県	**坂城町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	未導入	－	－	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**小布施町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	90.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**高山村**	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月変動率確認	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
長野県	**山ノ内町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	94.6	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**木島平村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	未実施	全案件事後公表	89.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**野沢温泉村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	－	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
長野県	**信濃町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	90.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
長野県	**小川村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	単価表を使用	実施	全案件非公表	95.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
長野県	**飯綱町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	70.0	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
長野県	**栄村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	95.0	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**岐阜市**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	91.5	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
岐阜県	**大垣市**	市区町村	本格導入	4500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	95.9	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
岐阜県	**高山市**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.2	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**多治見市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	94.0	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
岐阜県	**関市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	95.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
岐阜県	**中津川市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	93.5	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
岐阜県	**美濃市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	未導入	－	－	年数回更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	100.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**瑞浪市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.8	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**羽島市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	91.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用												単品	インフレ						
岐阜県	**恵那市**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	定めていない	全案件非公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	原則非公表	96.8	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
岐阜県	**美濃加茂市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	95.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
岐阜県	**土岐市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	95.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**各務原市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.6	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
岐阜県	**可児市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	93.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**山県市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**瑞穂市**	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.9	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
岐阜県	**飛騨市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.3	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**本巣市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.2	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
岐阜県	**郡上市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.8	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**下呂市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.0	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**海津市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.7	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**岐南町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	原則非公表	85.2	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**笠松町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	事後公表と事前公表を併用	未導入	－	－	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	88.5	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**養老町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	92.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**垂井町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	95.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**関ケ原町**	市区町村	試行導入	設定なし	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	96.6	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**神戸町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**輪之内町**	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.7	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
岐阜県	**安八町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	86.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**揖斐川町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	95.6	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
岐阜県	**大野町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	93.3	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
岐阜県	**池田町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	未実施	原則非公表	95.7	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**北方町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	原則非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	原則非公表	－	積算システムを使用	未実施	原則非公表	94.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
岐阜県	**坂祝町**	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
岐阜県	**富加町**	市区町村	試行導入	130万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	未実施	事後公表と事前公表を併用	90.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**川辺町**	市区町村	本格導入	3500万円以上	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事前公表	未導入	－	－	年数回更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	82.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
岐阜県	**七宗町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**八百津町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
岐阜県	**白川町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	93.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岐阜県	**東白川村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	93.7	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
岐阜県	**御嵩町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	その他	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.0	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
岐阜県	白川村	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.5	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
静岡県	沼津市	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	89.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
静岡県	熱海市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.9	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
静岡県	三島市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	未実施	事後公表と事前公表を併用	91.9	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
静岡県	富士宮市	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	92.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	実施	実施
静岡県	伊東市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.9	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
静岡県	島田市	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.9	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
静岡県	富士市	市区町村	試行導入	130万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.7	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
静岡県	袋田市	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	92.1	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
静岡県	焼津市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.6	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
静岡県	掛川市	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
静岡県	藤枝市	市区町村	本格導入	2000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.1	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
静岡県	御殿場市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	92.7	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
静岡県	袋井市	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	95.3	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
静岡県	下田市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.9	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
静岡県	裾野市	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	92.1	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
静岡県	湖西市	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	92.8	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
静岡県	伊豆市	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.8	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
静岡県	御前崎市	市区町村	未導入	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
静岡県	菊川市	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.0	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
静岡県	伊豆の国市	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	92.2	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
静岡県	牧之原市	市区町村	試行導入	設定なし	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
静岡県	東伊豆町	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	99.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
静岡県	河津町	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	96.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
静岡県	南伊豆町	市区町村	本格導入	130万円超	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	91.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
静岡県	松崎町	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.3	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
静岡県	西伊豆町	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	95.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
静岡県	函南町	市区町村	本格導入	設定なし	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	90.0	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
静岡県	清水町	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	90.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
静岡県	長泉町	市区町村	未導入	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	その他	－	未実施	全案件事後公表	85.3	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
静岡県	小山町	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	94.9	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
静岡県	吉田町	市区町村	本格導入	130万円超	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	87.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
静岡県	**川根本町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事後公表	未導入	－	－	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	96.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
静岡県	**森町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	97.8	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
愛知県	**豊橋市**	市区町村	本格導入	6000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.0	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
愛知県	**岡崎市**	市区町村	本格導入	8000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	92.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
愛知県	**一宮市**	市区町村	本格導入	3500万円以上	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	92.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
愛知県	**瀬戸市**	市区町村	本格導入	設定なし	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	94.4	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
愛知県	**半田市**	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	94.9	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
愛知県	**春日井市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
愛知県	**豊川市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	95.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
愛知県	**津島市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	94.7	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
愛知県	**碧南市**	市区町村	本格導入	5000万円超	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	88.8	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
愛知県	**刈谷市**	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	92.8	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	実施	実施
愛知県	**豊田市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	93.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
愛知県	**安城市**	市区町村	本格導入	2500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	93.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
愛知県	**西尾市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	94.4	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	実施	実施
愛知県	**蒲郡市**	市区町村	試行導入	設定なし	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.7	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	実施	実施
愛知県	**犬山市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	92.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
愛知県	**常滑市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	85.5	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
愛知県	**江南市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.0	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
愛知県	**小牧市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	89.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	未実施	未実施	実施	実施
愛知県	**稲沢市**	市区町村	本格導入	2000万円超	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	94.6	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
愛知県	**新城市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	94.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	実施	実施
愛知県	**東海市**	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	95.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
愛知県	**大府市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.2	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
愛知県	**知多市**	市区町村	試行導入	130万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	96.3	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
愛知県	**知立市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	未策定	本格導入	導入	未実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
愛知県	**尾張旭市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	91.9	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	未策定	本格導入	導入	実施	未実施	実施	実施
愛知県	**高浜市**	市区町村	試行導入	2500万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
愛知県	**岩倉市**	市区町村	本格導入	5000万円超	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	93.9	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
愛知県	**豊明市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	91.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
愛知県	**日進市**	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.1	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
愛知県	**田原市**	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	96.6	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用												単品	インフレ						
愛知県	**愛西市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	95.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
愛知県	**清須市**	市区町村	試行導入	15000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	90.5	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
愛知県	**北名古屋市**	市区町村	試行導入	8000万円以上	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	94.0	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
愛知県	**弥富市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	94.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
愛知県	**みよし市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	90.4	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	実施	実施
愛知県	**あま市**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	96.2	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
愛知県	**長久手市**	市区町村	本格導入	2200万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	93.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
愛知県	**東郷町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	91.5	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
愛知県	**豊山町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
愛知県	**大口町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.7	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	実施	実施
愛知県	**扶桑町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	94.9	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
愛知県	**大治町**	市区町村	未導入	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	93.1	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
愛知県	**蟹江町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	94.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	導入	未実施	未実施	実施	実施
愛知県	**飛島村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.4	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
愛知県	**阿久比町**	市区町村	未導入	－	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.5	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
愛知県	**東浦町**	市区町村	本格導入	2500万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	95.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
愛知県	**南知多町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.9	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
愛知県	**美浜町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.0	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
愛知県	**武豊町**	市区町村	本格導入	2500万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	92.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
愛知県	**幸田町**	市区町村	本格導入	130万円超	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
愛知県	**設楽町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	98.1	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
愛知県	**東栄町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	93.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
愛知県	**豊根村**	市区町村	試行導入	130万円以上	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.5	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
三重県	**津市**	市区町村	試行導入	1500万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	90.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
三重県	**四日市市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	91.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
三重県	**伊勢市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	変動型を採用（R４モデル未満の水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	86.2	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
三重県	**松阪市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	－	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
三重県	**桑名市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	変動型を採用（R４モデル以上の水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	92.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
三重県	**鈴鹿市**	市区町村	試行導入	7000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	92.0	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
三重県	**名張市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
三重県	**尾鷲市**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.0	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
三重県	**亀山市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	92.0	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用												単品	インフレ						
三重県	**鳥羽市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
三重県	**熊野市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	98.5	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
三重県	**いなべ市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	93.8	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
三重県	**志摩市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
三重県	**伊賀市**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	91.8	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
三重県	**木曽岬町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	－	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
三重県	**東員町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	83.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
三重県	**菰野町**	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	89.6	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
三重県	**朝日町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	93.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
三重県	**川越町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	95.9	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
三重県	**多気町**	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	定めていない	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	92.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
三重県	**明和町**	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	93.6	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
三重県	**大台町**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	89.9	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
三重県	**玉城町**	市区町村	本格導入	設定なし	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	70.9	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
三重県	**度会町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	75.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
三重県	**大紀町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
三重県	**南伊勢町**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.9	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
三重県	**紀北町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	94.1	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
三重県	**御浜町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	事後公表と事前公表を併用	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	－	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
三重県	**紀宝町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
滋賀県	**大津市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.4	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
滋賀県	**彦根市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	91.0	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
滋賀県	**長浜市**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	89.8	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
滋賀県	**近江八幡市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	88.5	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
滋賀県	**草津市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	91.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
滋賀県	**守山市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	89.9	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
滋賀県	**栗東市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	その他	単価表を使用	実施	全案件事前公表	94.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
滋賀県	**甲賀市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	92.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
滋賀県	**野洲市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	未実施	事後公表と事前公表を併用	89.1	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
滋賀県	**湖南市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	74.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
滋賀県	**高島市**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	91.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
滋賀県	**東近江市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	92.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用												単品	インフレ						
滋賀県	**米原市**	市区町村	試行導入	10000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	90.9	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
滋賀県	**日野町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	87.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
滋賀県	**竜王町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	83.8	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
滋賀県	**愛荘町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	89.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
滋賀県	**豊郷町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	83.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
滋賀県	**甲良町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	82.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
滋賀県	**多賀町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	82.2	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
京都府	**福知山市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	89.1	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	未実施	未実施	実施	実施
京都府	**舞鶴市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	91.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
京都府	**綾部市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	89.2	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	導入	実施	未実施	実施	実施
京都府	**宇治市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	－	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
京都府	**宮津市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	その他	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	90.5	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
京都府	**亀岡市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	90.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
京都府	**城陽市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	90.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
京都府	**向日市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	83.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
京都府	**長岡京市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	－	－	実施	全案件事前公表	86.0	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
京都府	**八幡市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	89.9	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
京都府	**京田辺市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	90.4	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
京都府	**京丹後市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	90.6	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
京都府	**南丹市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	90.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
京都府	**木津川市**	市区町村	試行導入	15000万円超	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	87.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
京都府	**大山崎町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	87.8	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
京都府	**久御山町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は毎月変動率確認	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	84.3	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
京都府	**井手町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	86.7	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
京都府	**宇治田原町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	85.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
京都府	**笠置町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.3	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
京都府	**和束町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	98.2	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
京都府	**精華町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	90.7	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
京都府	**南山城村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	88.7	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
京都府	**京丹波町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	88.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
京都府	**伊根町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	89.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
京都府	**与謝野町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	90.7	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
大阪府	**岸和田市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	89.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	**豊中市**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	その他	単価表を使用	実施	全案件事後公表	92.0	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
大阪府	**池田市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.8	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
大阪府	**吹田市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.6	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
大阪府	**泉大津市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	90.7	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
大阪府	**高槻市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	91.1	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
大阪府	**貝塚市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	年数回更新	－	未実施	事後公表と事前公表を併用	90.5	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	**守口市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	変動型を採用（Ｒ４モデル未満の水準）	全案件事後公表	その他	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	90.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	**枚方市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	91.9	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
大阪府	**茨木市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	－	未実施	全案件事前公表	92.7	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	**八尾市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	90.4	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
大阪府	**泉佐野市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事前公表	年数回更新	－	未実施	全案件事前公表	88.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	**富田林市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	90.5	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	**寝屋川市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	年数回更新	－	実施	全案件事前公表	81.5	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
大阪府	**河内長野市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	85.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	**松原市**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事前公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事前公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	86.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
大阪府	**大東市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事前公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	89.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	**和泉市**	市区町村	本格導入	15000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	年数回更新	－	未実施	全案件事前公表	90.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	**箕面市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	事後公表と事前公表を併用	導入	Ｒ４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.2	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
大阪府	**柏原市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	年数回更新	－	実施	全案件事後公表	87.5	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
大阪府	**羽曳野市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	年数回更新	－	未実施	全案件事前公表	82.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	**門真市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	年数回更新	－	実施	全案件事前公表	90.6	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	**摂津市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	90.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
大阪府	**高石市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	79.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
大阪府	**藤井寺市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事前公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	89.5	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	**東大阪市**	市区町村	本格導入	130万円超	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	88.5	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
大阪府	**泉南市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事前公表	導入	非公表	全案件事前公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	90.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
大阪府	**四條畷市**	市区町村	未導入	－	導入	H31モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	事後公表と事前公表を併用	全資材で毎月更新	－	未実施	事後公表と事前公表を併用	89.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
大阪府	**交野市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事前公表	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	80.3	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	**大阪狭山市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	90.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
大阪府	**阪南市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	89.8	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
大阪府	**島本町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	90.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
大阪府	**豊能町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	93.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
大阪府	**能勢町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	年数回更新	－	未実施	全案件事前公表	84.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
大阪府	**忠岡町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月変動率確認	－	未実施	全案件事後公表	84.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
大阪府	**熊取町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事前公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	79.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	**田尻町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	94.2	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
大阪府	**岬町**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事前公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	88.4	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
大阪府	**太子町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事前公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	83.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
大阪府	**河南町**	市区町村	試行導入	7500万円以上	導入	非公表	全案件事前公表	導入	非公表	全案件事前公表	年数回更新	－	未実施	全案件事前公表	88.2	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
大阪府	**千早赤阪村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	年数回更新	－	未実施	全案件事前公表	77.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
兵庫県	**姫路市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	その他	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	90.9	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	**尼崎市**	市区町村	試行導入	8000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	92.4	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
兵庫県	**明石市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	88.3	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
兵庫県	**西宮市**	市区町村	本格導入	15000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	93.2	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
兵庫県	**洲本市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.7	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
兵庫県	**芦屋市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	91.8	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
兵庫県	**伊丹市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	91.3	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	**相生市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	－	－	未実施	全案件事前公表	81.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	**豊岡市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	91.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
兵庫県	**加古川市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	85.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	**赤穂市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	90.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	**西脇市**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	89.4	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	**宝塚市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
兵庫県	**三木市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	88.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
兵庫県	**高砂市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	86.4	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	**川西市**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月変動率確認	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	91.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
兵庫県	**小野市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	原則非公表	79.0	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	**三田市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	91.7	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	**加西市**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	88.8	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
兵庫県	**丹波篠山市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	87.9	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
兵庫県	**養父市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	89.1	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	**丹波市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	86.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
兵庫県	**南あわじ市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	92.0	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
兵庫県	**朝来市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	90.5	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
兵庫県	**淡路市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	93.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
兵庫県	**宍粟市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	81.5	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
兵庫県	**加東市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	その他	－	実施	全案件事後公表	84.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
兵庫県	**たつの市**	市区町村	試行導入	130万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	90.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
兵庫県	**猪名川町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	93.0	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
兵庫県	**多可町**	市区町村	試行導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	未実施	全案件事後公表	85.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
兵庫県	**稲美町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	68.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
兵庫県	**播磨町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の変動型を採用	原則非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	86.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
兵庫県	**市川町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	89.1	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
兵庫県	**福崎町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	90.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
兵庫県	**神河町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	86.2	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
兵庫県	**太子町**	市区町村	試行導入	130万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	86.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
兵庫県	**上郡町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	79.7	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
兵庫県	**佐用町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	90.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
兵庫県	**香美町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.1	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
兵庫県	**新温泉町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	92.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
奈良県	**奈良市**	市区町村	試行導入	15000万円以上	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	年数回更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	74.9	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
奈良県	**大和高田市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	H31モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
奈良県	**大和郡山市**	市区町村	試行導入	130万円超	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.7	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
奈良県	**天理市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	89.7	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
奈良県	**橿原市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	89.2	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
奈良県	**桜井市**	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	87.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
奈良県	**五條市**	市区町村	試行導入	1200万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	89.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
奈良県	**御所市**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
奈良県	**生駒市**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事前公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	86.8	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
奈良県	**香芝市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	91.8	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
奈良県	**葛城市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	86.6	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
奈良県	**宇陀市**	市区町村	本格導入	15000万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	87.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
奈良県	**山添村**	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
奈良県	**平群町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事前公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	84.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
奈良県	**三郷町**	市区町村	本格導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事前公表	年数回更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	86.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
奈良県	**斑鳩町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	その他の変動型を採用	全案件事前公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	89.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
奈良県	**安堵町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
奈良県	**川西町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
奈良県	**三宅町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	86.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
奈良県	**田原本町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	89.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
奈良県	**曽爾村**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	91.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
奈良県	**御杖村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
奈良県	**高取町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	年数回更新	－	未実施	全案件事前公表	85.8	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
奈良県	**明日香村**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
奈良県	**上牧町**	市区町村	本格導入	5000万円超	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	74.4	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
奈良県	**王寺町**	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	－	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
奈良県	**広陵町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	88.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
奈良県	**河合町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.7	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
奈良県	**吉野町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	91.5	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
奈良県	**大淀町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事前公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事前公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	86.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
奈良県	**下市町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	89.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
奈良県	**黒滝村**	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	90.5	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
奈良県	**天川村**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	90.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
奈良県	**野迫川村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	100.0	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
奈良県	**十津川村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	－	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
奈良県	**下北山村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	100.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
奈良県	**上北山村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	90.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
奈良県	**川上村**	市区町村	本格導入	250万円超	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	93.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
奈良県	**東吉野村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	91.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
和歌山県	**和歌山市**	市区町村	試行導入	6000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	91.2	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	実施	実施
和歌山県	**海南市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	91.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	**橋本市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	変動型を採用（Ｒ４モデル以上の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	85.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
和歌山県	**有田市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.9	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
和歌山県	**御坊市**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	**田辺市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	91.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	**新宮市**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	91.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
和歌山県	**紀の川市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	93.2	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準 単品	スライド条項の運用基準 インフレ			元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用																			
和歌山県	**岩出市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	－	未実施	事後公表と事前公表を併用	82.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
和歌山県	**紀美野町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	90.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	**かつらぎ町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	**九度山町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	89.0	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	**高野町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	**湯浅町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	**広川町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	93.3	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
和歌山県	**有田川町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.3	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	**美浜町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	年数回更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	91.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
和歌山県	**日高町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
和歌山県	**由良町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	－	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	**印南町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.9	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
和歌山県	**みなべ町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	91.4	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
和歌山県	**日高川町**	市区町村	本格導入	1500万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.0	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	**白浜町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	93.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
和歌山県	**上富田町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	**すさみ町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.6	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
和歌山県	**那智勝浦町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	年数回更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.5	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	**太地町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
和歌山県	**古座川町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	90.8	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
和歌山県	**北山村**	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.7	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
和歌山県	**串本町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	90.1	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
鳥取県	**鳥取市**	市区町村	本格導入	6000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	92.2	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
鳥取県	**米子市**	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	93.3	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鳥取県	**倉吉市**	市区町村	試行導入	500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.4	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
鳥取県	**境港市**	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.6	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
鳥取県	**岩美町**	市区町村	試行導入	3000万円以上	未導入	－	－	導入	定めていない	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	93.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
鳥取県	**若桜町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
鳥取県	**智頭町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鳥取県	**八頭町**	市区町村	本格導入	3500万円以上	未導入	－	－	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
鳥取県	**三朝町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.0	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
鳥取県	**湯梨浜町**	市区町村	試行導入	2000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	94.1	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用												単品	インフレ						
鳥取県	**琴浦町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	96.5	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
鳥取県	**北栄町**	市区町村	本格導入	1500万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	－	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鳥取県	**日吉津村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	98.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
鳥取県	**大山町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	定めていない	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	原則非公表	－	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鳥取県	**南部町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.6	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鳥取県	**伯耆町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	－	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
鳥取県	**日南町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	92.0	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
鳥取県	**日野町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	87.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鳥取県	**江府町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	原則非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
島根県	**松江市**	市区町村	試行導入	4000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.2	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
島根県	**浜田市**	市区町村	試行導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	98.2	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
島根県	**出雲市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
島根県	**益田市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	94.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
島根県	**大田市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
島根県	**安来市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
島根県	**江津市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
島根県	**雲南市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	97.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
島根県	**奥出雲町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	97.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
島根県	**飯南町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	100.0	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
島根県	**川本町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	98.5	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
島根県	**美郷町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	99.1	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
島根県	**邑南町**	市区町村	本格導入	設定なし	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	98.6	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
島根県	**津和野町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.8	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
島根県	**吉賀町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事前公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	95.6	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
島根県	**海士町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	－	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
島根県	**西ノ島町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
島根県	**知夫村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.8	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
島根県	**隠岐の島町**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	97.2	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	導入	未実施	未実施	実施	実施
岡山県	**倉敷市**	市区町村	本格導入	20000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	89.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
岡山県	**津山市**	市区町村	本格導入	11000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
岡山県	**玉野市**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	91.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
岡山県	**笠岡市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
岡山県	**井原市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.3	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
岡山県	**総社市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	－	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
岡山県	**高梁市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	98.1	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
岡山県	**新見市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	100.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
岡山県	**備前市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	87.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	実施
岡山県	**瀬戸内市**	市区町村	本格導入	8000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	91.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岡山県	**赤磐市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	83.9	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
岡山県	**真庭市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	92.0	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
岡山県	**美作市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	変動型を採用（Ｒ４モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	89.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
岡山県	**浅口市**	市区町村	試行導入	4000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	90.7	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
岡山県	**和気町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	90.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岡山県	**早島町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	88.4	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
岡山県	**里庄町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	84.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岡山県	**矢掛町**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.1	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岡山県	**新庄村**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	－	実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岡山県	**鏡野町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事前公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	90.3	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岡山県	**勝央町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	92.3	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岡山県	**奈義町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	事後公表と事前公表を併用	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	98.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岡山県	**西粟倉村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	定めていない	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
岡山県	**久米南町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
岡山県	**美咲町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	変動型を採用（Ｒ４モデル以上の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.4	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
岡山県	**吉備中央町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
広島県	**呉市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	91.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
広島県	**竹原市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	91.9	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
広島県	**三原市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	92.8	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
広島県	**尾道市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	91.7	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
広島県	**福山市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	90.0	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
広島県	**府中市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	91.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
広島県	**三次市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	91.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
広島県	**庄原市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
広島県	**大竹市**	市区町村	本格導入	130万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
広島県	**東広島市**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	92.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
広島県	**廿日市市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	95.2	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
広島県	**安芸高田市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	年数回更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	92.6	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	未策定	本格導入	導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
広島県	**江田島市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	90.7	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
広島県	**府中町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	85.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
広島県	**海田町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	84.9	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
広島県	**熊野町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.4	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	試行導入等	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
広島県	**坂町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	定めていない	全案件非公表	年数回更新	積算システムを使用	実施	全案件非公表	94.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
広島県	**安芸太田町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	98.2	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
広島県	**北広島町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	97.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
広島県	**大崎上島町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	93.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
広島県	**世羅町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	91.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
広島県	**神石高原町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
山口県	**下関市**	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	－	実施	全案件事後公表	94.3	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
山口県	**宇部市**	市区町村	試行導入	10000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	76.8	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
山口県	**山口市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
山口県	**萩市**	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	95.0	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
山口県	**防府市**	市区町村	本格導入	設定なし	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	93.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
山口県	**下松市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	事後公表と事前公表を併用	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	事後公表と事前公表を併用	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	93.2	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
山口県	**岩国市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	91.1	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
山口県	**光市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	89.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
山口県	**長門市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.1	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山口県	**柳井市**	市区町村	試行導入	2000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	92.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
山口県	**美祢市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	91.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山口県	**周南市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	91.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
山口県	**山陽小野田市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	90.2	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
山口県	**周防大島町**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	88.5	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
山口県	**和木町**	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件非公表	未導入	－	－	その他	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	93.7	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山口県	**上関町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	74.0	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山口県	**田布施町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	92.0	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
山口県	**平生町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.0	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
山口県	**阿武町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
徳島県	**徳島市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	変動型を採用（Ｒ４モデル以上の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.0	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準 単品	スライド条項の運用基準 インフレ			元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用																			
徳島県	**鳴門市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	変動型を採用（Ｒ４モデル以上の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	90.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
徳島県	**小松島市**	市区町村	本格導入	3500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	92.7	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
徳島県	**阿南市**	市区町村	本格導入	20000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	93.6	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
徳島県	**吉野川市**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.3	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
徳島県	**阿波市**	市区町村	本格導入	2000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	92.4	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
徳島県	**美馬市**	市区町村	本格導入	2000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	91.8	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
徳島県	**三好市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	95.0	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
徳島県	**勝浦町**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	97.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
徳島県	**上勝町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	原則非公表	導入	非公表	原則非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	99.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
徳島県	**佐那河内村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	95.1	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
徳島県	**石井町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	90.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
徳島県	**神山町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.0	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
徳島県	**那賀町**	市区町村	本格導入	1000万円以上	未導入	－	－	導入	変動型を採用（Ｒ４モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	96.0	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
徳島県	**牟岐町**	市区町村	本格導入	3000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	91.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
徳島県	**美波町**	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
徳島県	**海陽町**	市区町村	試行導入	130万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.5	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
徳島県	**松茂町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	96.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
徳島県	**北島町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件非公表	90.8	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
徳島県	**藍住町**	市区町村	本格導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事前公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.3	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
徳島県	**板野町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	90.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
徳島県	**上板町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	90.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
徳島県	**つるぎ町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
徳島県	**東みよし町**	市区町村	本格導入	2000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	93.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
香川県	**高松市**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	その他	－	未実施	事後公表と事前公表を併用	90.7	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
香川県	**丸亀市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	92.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
香川県	**坂出市**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.8	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
香川県	**善通寺市**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	91.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
香川県	**観音寺市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.9	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
香川県	**さぬき市**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	定めていない	全案件非公表	導入	定めていない	原則非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
香川県	**東かがわ市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	88.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
香川県	**三豊市**	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	－	－	未実施	全案件事前公表	95.9	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
香川県	**土庄町**	市区町村	本格導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.1	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
香川県	**小豆島町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件非公表	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	93.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
香川県	**三木町**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	90.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
香川県	**直島町**	市区町村	本格導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.1	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
香川県	**宇多津町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	98.1	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
香川県	**綾川町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
香川県	**琴平町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	年数回更新	－	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
香川県	**多度津町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	87.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
香川県	**まんのう町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	92.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
愛媛県	**松山市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	92.2	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
愛媛県	**今治市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.6	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
愛媛県	**宇和島市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	90.4	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
愛媛県	**八幡浜市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.4	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
愛媛県	**新居浜市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
愛媛県	**西条市**	市区町村	本格導入	1500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	94.9	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
愛媛県	**大洲市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
愛媛県	**伊予市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	93.7	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
愛媛県	**四国中央市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.5	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
愛媛県	**西予市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.3	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
愛媛県	**東温市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.4	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
愛媛県	**上島町**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.8	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
愛媛県	**久万高原町**	市区町村	試行導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.9	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
愛媛県	**松前町**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
愛媛県	**砥部町**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.2	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
愛媛県	**内子町**	市区町村	本格導入	500万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
愛媛県	**伊方町**	市区町村	試行導入	800万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	95.2	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
愛媛県	**松野町**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	実施
愛媛県	**鬼北町**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	96.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
愛媛県	**愛南町**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
高知県	**高知市**	市区町村	本格導入	15000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	91.3	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
高知県	**室戸市**	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	90.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
高知県	**安芸市**	市区町村	本格導入	3000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.1	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
高知県	**南国市**	市区町村	本格導入	2500万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.5	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用												単品	インフレ						
高知県	**土佐市**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	90.2	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
高知県	**須崎市**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.4	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
高知県	**宿毛市**	市区町村	本格導入	2500万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	91.5	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
高知県	**土佐清水市**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
高知県	**四万十市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.3	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
高知県	**香南市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.2	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
高知県	**香美市**	市区町村	本格導入	3000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.2	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
高知県	**東洋町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	98.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
高知県	**奈半利町**	市区町村	本格導入	3000万円以上	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	95.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
高知県	**田野町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	一定の工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
高知県	**安田町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
高知県	**北川村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	原則非公表	96.8	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
高知県	**馬路村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.6	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
高知県	**芸西村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	定めていない	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	80.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
高知県	**本山町**	市区町村	本格導入	2500万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.4	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
高知県	**大豊町**	市区町村	本格導入	2500万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	90.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
高知県	**土佐町**	市区町村	試行導入	5000万円超	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	89.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
高知県	**大川村**	市区町村	本格導入	3000万円以上	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	97.8	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
高知県	**いの町**	市区町村	本格導入	3000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	93.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
高知県	**仁淀川町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	93.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
高知県	**中土佐町**	市区町村	本格導入	2500万円以上	導入	非公表	事後公表と事前公表を併用	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	91.9	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
高知県	**佐川町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	99.0	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
高知県	**越知町**	市区町村	本格導入	3000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	93.1	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
高知県	**梼原町**	市区町村	本格導入	3000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	94.7	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
高知県	**日高村**	市区町村	本格導入	3000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.8	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
高知県	**津野町**	市区町村	本格導入	2500万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	91.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
高知県	**四万十町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.3	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
高知県	**大月町**	市区町村	本格導入	2500万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	88.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
高知県	**三原村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.0	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
高知県	**黒潮町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**大牟田市**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	試行導入等	未導入	実施	未実施	実施	実施
福岡県	**久留米市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事前公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.8	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用												単品	インフレ						
福岡県	**直方市**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.2	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
福岡県	**飯塚市**	市区町村	試行導入	15000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	非公表	事後公表と事前公表を併用	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	91.6	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
福岡県	**田川市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.8	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	試行導入等	未導入	実施	未実施	実施	実施
福岡県	**柳川市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	非公表	全案件事前公表	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.4	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
福岡県	**八女市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事前公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	93.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**筑後市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	非公表	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事前公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	94.4	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**大川市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**行橋市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	90.5	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**豊前市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.1	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**中間市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	年数回更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	90.8	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
福岡県	**小郡市**	市区町村	本格導入	15000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	試行導入等	未導入	未実施	未実施	実施	実施
福岡県	**筑紫野市**	市区町村	本格導入	15000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
福岡県	**春日市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	変動型を採用（Ｒ４モデル以上の水準）	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.6	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
福岡県	**大野城市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	事後公表と事前公表を併用	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	91.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
福岡県	**宗像市**	市区町村	本格導入	15000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	93.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
福岡県	**太宰府市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	92.9	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**古賀市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	その他	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	93.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
福岡県	**福津市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	92.2	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**うきは市**	市区町村	試行導入	250万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	97.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
福岡県	**宮若市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	90.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**嘉麻市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	主要資材は毎月変動率確認	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**朝倉市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.3	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**みやま市**	市区町村	本格導入	100000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	91.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**糸島市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	年数回更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	90.1	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**那珂川市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事前公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.6	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
福岡県	**宇美町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
福岡県	**篠栗町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.2	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
福岡県	**志免町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**須恵町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事前公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.2	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
福岡県	**新宮町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	88.9	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**久山町**	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	95.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**粕屋町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.7	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	試行導入等	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
福岡県	**芦屋町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	試行導入等	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**水巻町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	83.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**岡垣町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	91.0	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**遠賀町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	事後公表と事前公表を併用	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	81.1	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**小竹町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.5	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
福岡県	**鞍手町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**桂川町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	92.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
福岡県	**筑前町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.9	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
福岡県	**東峰村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	原則非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	96.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
福岡県	**大刀洗町**	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	全資材で毎月変動率確認	－	実施	事後公表と事前公表を併用	95.7	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
福岡県	**大木町**	市区町村	試行導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	88.8	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
福岡県	**広川町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	95.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**香春町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.5	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**添田町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事前公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**糸田町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	90.7	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**川崎町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**大任町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.1	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
福岡県	**赤村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**福智町**	市区町村	試行導入	500万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	一定の工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**苅田町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	92.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	試行導入等	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**みやこ町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**吉富町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	事後公表と事前公表を併用	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	88.0	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**上毛町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	91.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
福岡県	**築上町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
佐賀県	**佐賀市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	94.2	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
佐賀県	**唐津市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	97.8	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
佐賀県	**鳥栖市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	事後公表と事前公表を併用	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.0	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
佐賀県	**多久市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	94.3	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
佐賀県	**伊万里市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
佐賀県	**武雄市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	98.1	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
佐賀県	**鹿島市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事前公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
佐賀県	**小城市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	95.5	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用												単品	インフレ							
佐賀県	**嬉野市**	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	－	－	導入	非公表	事後公表と事前公表を併用	全資材で毎月変動率確認	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	97.8	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
佐賀県	**神埼市**	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	－	－	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	99.6	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
佐賀県	**吉野ケ里町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	95.3	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
佐賀県	**基山町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
佐賀県	**上峰町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事前公表	年数回更新	－	実施	全案件事前公表	86.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
佐賀県	**みやき町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
佐賀県	**玄海町**	市区町村	本格導入	10000万円以上	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	97.0	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
佐賀県	**有田町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	98.2	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
佐賀県	**大町町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
佐賀県	**江北町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.5	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	導入	未実施	未実施	実施	実施
佐賀県	**白石町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	その他の変動型を採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	－	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
佐賀県	**太良町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	－	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
長崎県	**長崎市**	市区町村	本格導入	5000万円超	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	93.2	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
長崎県	**佐世保市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	その他	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	93.9	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
長崎県	**島原市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	92.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
長崎県	**諫早市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	94.2	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
長崎県	**大村市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	その他	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	94.3	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
長崎県	**平戸市**	市区町村	本格導入	6000万円超	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	94.9	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
長崎県	**松浦市**	市区町村	試行導入	2000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	95.2	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
長崎県	**対馬市**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	92.8	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
長崎県	**壱岐市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	93.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
長崎県	**五島市**	市区町村	本格導入	1000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.4	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	実施	実施
長崎県	**西海市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	94.3	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	試行導入等	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
長崎県	**雲仙市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	91.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
長崎県	**南島原市**	市区町村	試行導入	5000万円超	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	92.0	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
長崎県	**長与町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	92.3	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
長崎県	**時津町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル未満の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	85.0	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
長崎県	**東彼杵町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	92.0	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
長崎県	**川棚町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	93.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
長崎県	**波佐見町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	93.5	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
長崎県	**小値賀町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	93.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
長崎県	**佐々町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	94.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
長崎県	**新上五島町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	92.2	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
熊本県	**八代市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	－	実施	全案件事前公表	98.0	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
熊本県	**人吉市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	97.5	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
熊本県	**荒尾市**	市区町村	未導入	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
熊本県	**水俣市**	市区町村	未導入	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.9	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
熊本県	**玉名市**	市区町村	未導入	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	95.5	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
熊本県	**山鹿市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事前公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.7	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
熊本県	**菊池市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.7	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
熊本県	**宇土市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.6	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
熊本県	**上天草市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.4	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
熊本県	**宇城市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.2	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	策定	未策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
熊本県	**阿蘇市**	市区町村	未導入	－	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.8	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
熊本県	**天草市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	94.2	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
熊本県	**合志市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
熊本県	**美里町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.6	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
熊本県	**玉東町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（平成３１年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
熊本県	**南関町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	－	未実施	全案件事前公表	88.6	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
熊本県	**長洲町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.0	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
熊本県	**和水町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.7	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	未実施	未実施	実施	実施
熊本県	**大津町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	97.3	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
熊本県	**菊陽町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	92.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
熊本県	**南小国町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	99.1	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
熊本県	**小国町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	97.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
熊本県	**産山村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事前公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	100.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
熊本県	**高森町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件後公表	99.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
熊本県	**西原村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	97.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
熊本県	**南阿蘇村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	98.6	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
熊本県	**御船町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	92.2	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
熊本県	**嘉島町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事前公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	－	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
熊本県	**益城町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	95.4	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
熊本県	**甲佐町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	R４モデルを採用	全案件非公表	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	－	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
熊本県	**山都町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	R４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	98.5	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
熊本県	**氷川町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.4	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
熊本県	**芦北町**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	98.3	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
熊本県	**津奈木町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.0	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
熊本県	**錦町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	主要資材は毎月変動率確認	－	未実施	全案件事後公表	98.0	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
熊本県	**多良木町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	98.6	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
熊本県	**湯前町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.8	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
熊本県	**水上村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	98.6	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
熊本県	**相良村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事後公表	98.6	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
熊本県	**五木村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	98.5	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
熊本県	**山江村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	81.2	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
熊本県	**球磨村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	98.5	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
熊本県	**あさぎり町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.5	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
熊本県	**苓北町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	98.0	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
大分県	**大分市**	市区町村	試行導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	93.4	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
大分県	**別府市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	変動型を採用（Ｒ４モデル以上の水準）	事後公表と事前公表を併用	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	94.9	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
大分県	**中津市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.6	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
大分県	**日田市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	98.3	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
大分県	**佐伯市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	93.0	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
大分県	**臼杵市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.2	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
大分県	**津久見市**	市区町村	本格導入	15000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	93.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
大分県	**竹田市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	96.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
大分県	**豊後高田市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	94.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
大分県	**杵築市**	市区町村	試行導入	設定なし	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	98.6	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
大分県	**宇佐市**	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	95.9	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
大分県	**豊後大野市**	市区町村	本格導入	4000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	96.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
大分県	**由布市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	98.2	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
大分県	**国東市**	市区町村	試行導入	30000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	98.5	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
大分県	**姫島村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	97.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
大分県	**日出町**	市区町村	試行導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	年数回更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	98.1	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
大分県	**九重町**	市区町村	本格導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事前公表	その他	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	99.8	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
大分県	**玖珠町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	98.9	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	**宮崎市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	93.3	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用												単品	インフレ						
宮崎県	**都城市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事前公表	96.2	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
宮崎県	**延岡市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	年数回更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	92.1	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	**日南市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	93.8	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	**小林市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	96.0	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	**日向市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	**串間市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	97.1	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	実施	実施
宮崎県	**西都市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	年数回更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	95.6	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	試行導入等	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	**えびの市**	市区町村	試行導入	1000万円超	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	97.8	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
宮崎県	**三股町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	その他	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	**高原町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	年数回更新	－	未実施	全案件事前公表	97.1	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	**国富町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.5	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
宮崎県	**綾町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	－	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
宮崎県	**高鍋町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月変動率確認	－	未実施	全案件事前公表	95.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	**新富町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
宮崎県	**西米良村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.7	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	**木城町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	93.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
宮崎県	**川南町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	94.4	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	**都農町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	**門川町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	原則非公表	－	積算システムを使用	実施	原則非公表	93.6	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	**諸塚村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	原則非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	原則非公表	95.9	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	**椎葉村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	99.1	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	試行導入等	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	**美郷町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	未実施	原則非公表	98.2	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	**高千穂町**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	98.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	**日之影町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	98.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
宮崎県	**五ケ瀬町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	99.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**鹿児島市**	市区町村	本格導入	5000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	事後公表と事前公表を併用	92.2	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
鹿児島県	**鹿屋市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	93.7	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	未実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	**枕崎市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	98.4	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
鹿児島県	**阿久根市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	98.8	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	**出水市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	97.3	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**指宿市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.8	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**西之表市**	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	原則非公表	98.0	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）債務負担行為の設定	（し）柔軟な工期の設定	（す）速やかな繰越手続	（せ）積算の前倒し	（そ）早期執行のための目標設定	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用												単品	インフレ						
鹿児島県	**垂水市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	95.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	**薩摩川内市**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件非公表	導入	その他の変動型を採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	事後公表と事前公表を併用	92.7	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**日置市**	市区町村	本格導入	2000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.4	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**曽於市**	市区町村	未導入	－	導入	非公表	全案件事後公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	**霧島市**	市区町村	試行導入	10000万円以上	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	95.3	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**いちき串木野市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.9	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**南さつま市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.1	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**志布志市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事前公表	93.3	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**奄美市**	市区町村	試行導入	4000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	92.9	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**南九州市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.1	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
鹿児島県	**伊佐市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**姶良市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	93.5	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
鹿児島県	**三島村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	98.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	**十島村**	市区町村	試行導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件非公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	97.0	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	**さつま町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.9	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
鹿児島県	**長島町**	市区町村	試行導入	1000万円以上	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.4	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**湧水町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.3	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**大崎町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**東串良町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.7	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**錦江町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	98.0	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**南大隅町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	96.1	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
鹿児島県	**肝付町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件非公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
鹿児島県	**中種子町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	97.8	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	**南種子町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	その他	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	96.0	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**屋久島町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	98.2	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	**大和村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	98.8	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
鹿児島県	**宇検村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	97.9	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
鹿児島県	**瀬戸内町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	97.0	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	**龍郷町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	－	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	**喜界町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	実施	全案件事後公表	97.0	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**徳之島町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	98.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**天城町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	98.6	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
鹿児島県	**伊仙町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	98.0	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	**和泊町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	94.6	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**知名町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデルを上回る水準）	全案件非公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事後公表	96.3	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	未策定	策定	本格導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
鹿児島県	**与論町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	－	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**那覇市**	市区町村	本格導入	3000万円以上	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	－	単価表を使用	実施	全案件事前公表	93.4	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
沖縄県	**宜野湾市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.6	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**石垣市**	市区町村	未導入	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事前公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	93.5	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**浦添市**	市区町村	試行導入	15000万円以上	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	95.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
沖縄県	**名護市**	市区町村	本格導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	93.5	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**糸満市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件非公表	97.5	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**沖縄市**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	96.0	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
沖縄県	**豊見城市**	市区町村	試行導入	設定なし	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	95.5	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
沖縄県	**うるま市**	市区町村	未導入	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.4	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
沖縄県	**宮古島市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	事後公表と事前公表を併用	90.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	策定	策定	本格導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**南城市**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	95.1	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**国頭村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	その他の独自モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	96.9	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**大宜味村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
沖縄県	**東村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	93.7	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
沖縄県	**今帰仁村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.7	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	未実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
沖縄県	**本部町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	99.0	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	全工事で１次から排除	実施	実施
沖縄県	**恩納村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	年数回更新	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	100.0	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**宜野座村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	97.9	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**金武町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	原則非公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**伊江村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件非公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件非公表	－	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
沖縄県	**読谷村**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	導入	H31モデルを採用	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	実施	全案件事後公表	96.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**嘉手納町**	市区町村	試行導入	設定なし（工事ごとに適宜選定）	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	その他	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	97.4	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	未実施	実施	実施
沖縄県	**北谷町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	未実施	全案件事前公表	94.8	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**北中城村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.0	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**中城村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	87.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**西原町**	市区町村	本格導入	5000万円以上	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	主要資材は毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	98.2	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施
沖縄県	**与那原町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	96.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
沖縄県	**南風原町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事前公表	94.8	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	策定	策定	策定	未導入	未導入	実施	全工事で２次以下も排除	実施	実施

所管・都道府県	団体	区分	総合評価落札方式		ダンピング対策						予定価格				競争入札平均落札率（%）	適正な工期		施工時期の平準化の取組					円滑・適正な施工の確保			電子入札システムの導入	情報共有システム（ASP）の導入	社会保険等未加入業者の排除		入契法義務付け事項	
			導入状況	対象工事の下限額	低入札価格調査制度			最低制限価格制度			材料単価の設定・更新		法定福利費の内訳明示	価格の公表時期		工期における猛暑日の考慮	週休２日工事	（さ）	（し）	（す）	（せ）	（そ）	設計変更ガイドライン	スライド条項の運用基準				元請からの排除	下請からの排除		うち、入契情報の公表
					導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	導入状況	価格の算定式	価格の公表時期	物価資料から設定する単価の更新	都道府県の積算システムや単価表の使用						債務負担行為の設定	柔軟な工期の設定	速やかな繰越手続	積算の前倒し	早期執行のための目標設定		単品	インフレ						
沖縄県	**渡嘉敷村**	市区町村	未導入	－	導入	Ｒ４モデルを採用	全案件事後公表	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	－	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
沖縄県	**座間味村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	－	未実施	全案件非公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	設計変更未実施	未策定	未策定	未導入	未導入	未実施	未実施	未実施事項あり	実施
沖縄県	**粟国村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件非公表	96.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**渡名喜村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	単価表を使用	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**南大東村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**北大東村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	原則非公表	－	単価表を使用	実施	原則非公表	100.0	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**伊平屋村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	事後公表と事前公表を併用	主要資材は毎月更新	－	未実施	全案件事後公表	－	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
沖縄県	**伊是名村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件非公表	93.6	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**久米島町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	独自モデルを採用（令和４年中央公契連モデル相当の水準）	全案件事後公表	全資材で毎月更新	－	未実施	全案件事前公表	－	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	実施	実施
沖縄県	**八重瀬町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	全資材で毎月更新	積算システムを使用	実施	全案件事前公表	－	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	準用	策定	策定	未導入	未導入	実施	一定の工事で２次以下も排除	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**多良間村**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件非公表	－	単価表を使用	未実施	全案件非公表	70.0	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	未実施事項あり
沖縄県	**竹富町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	導入	非公表	全案件事後公表	－	積算システムを使用	未実施	事後公表と事前公表を併用	－	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未策定	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	全工事で１次から排除	未実施事項あり	実施
沖縄県	**与那国町**	市区町村	未導入	－	未導入	－	－	未導入	－	－	全資材で毎月更新	単価表を使用	未実施	原則非公表	80.0	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	準用	未策定	未策定	未導入	未導入	実施	未実施	未実施事項あり	未実施事項あり